

第1部

福島県の労働と産業構造の既存統計等による現状分析

0. はじめに

国では平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、同年 12 月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定された。これに続き各地方においても地方版総合戦略、地方人口ビジョンがそれぞれ策定されており、人口減少をめぐる問題や地域活性について、国民全体で認識の共有がされ始めている。

少子高齢化、人口減少やこれらに伴う地域経済の活力低下などを問題として捉え、改善のための対策は従来からもなされてきたところであるが、今回のように国民が共有認識した背景には、平成 26 年 5 月に日本創生会議が提言した「ストップ少子化・地方元気戦略」による「消滅可能性都市」のインパクトが大きかったこともあるが、国や地方が総力をあげて、「地域の活性化」という同じ目標（広義の意味で）に向かって動き出したことが大きな要因であると考えられる。

本県でも、急速な人口減少、高齢化に直面しており、労働力不足等による地域の経済力の低下が懸念されている一方で、これらの社会を支えるための経済力を同時に求められている。地域の持続的な維持、成長は、地域への労働投入や投資の拡大、生産性の向上などから実現していくため、現状の地域経済の構造を理解し、ポイントを押さえて有効な施策を行うことが不可欠である。

ここでは、本県及び県内各地域（7地域）における労働及び産業構造を中心とした情報集積と現状分析を行った。

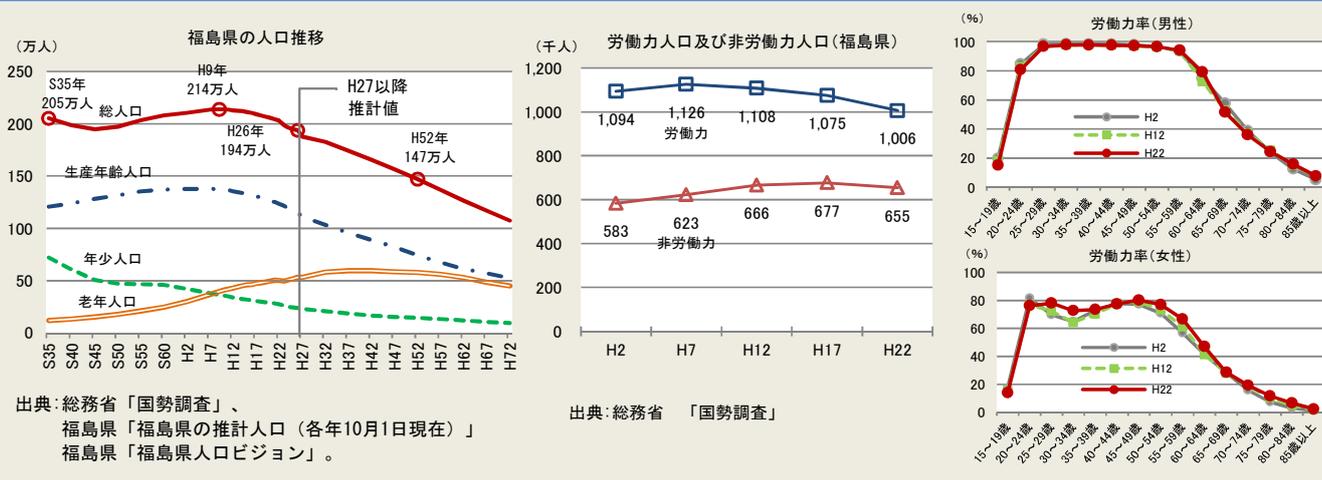
福島県の労働と産業構造の既存統計等による現状分析(概要)

○ 福島県の労働と産業構造の現状について、既存統計及び一部RESASを活用して、多方面から情報集積し、分析を行った。

※RESAS(地域経済分析システム): まち・ひと・しごと創生本部提供。経済、人口や観光等に関するデータ分析システム。

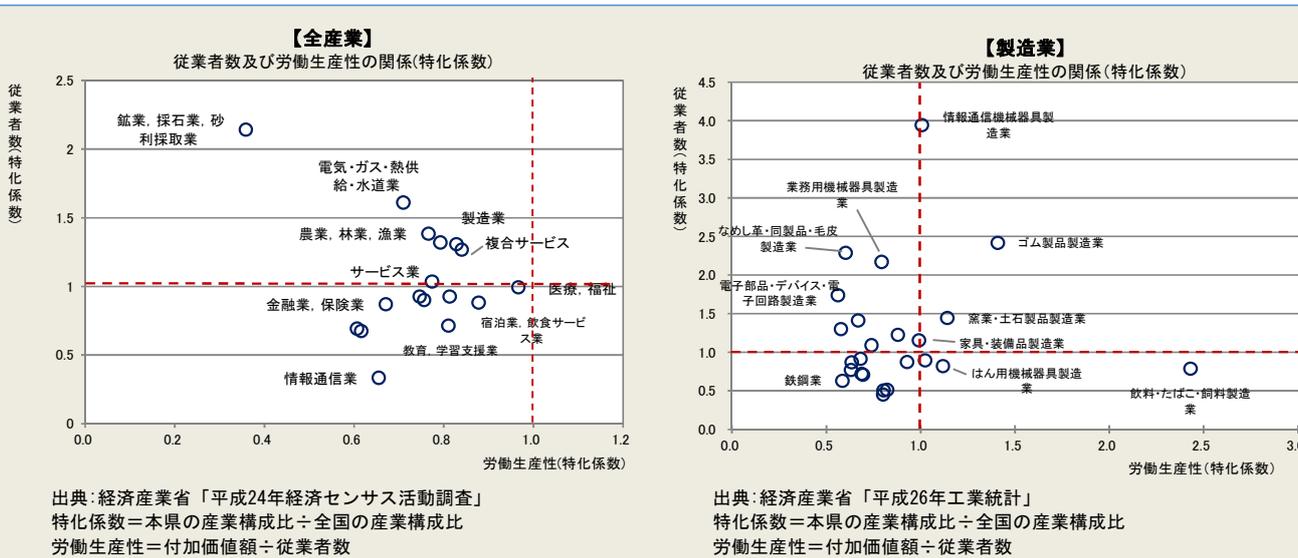
人口と労働

- 福島県の総人口は、ピーク時から9.4%の減少(H9→H26)
- 同時に労働力人口も減少。ピーク時から10.6%の減少(H7→H22)
- 特に女性の労働力率の形状変化(H2,12→H22。25歳～34歳層、45～64歳層等の労働力率の上昇)



労働と産業

- 全産業では、労働生産性が全国より低い。その中でも、「医療、福祉」は、雇用(従業者数)及び労働生産性を併せ持つ、強みのある産業。
- 製造業では、「情報通信機械器具製造業」、「ゴム製品製造業」及び「窯業、土石製品製造業」が雇用(従業者数)、労働生産性を併せ持つ、強みのある産業。



人口減少

- ・ 出生数の減少
- ・ 高齢化率の上昇
- ・ 労働力の低下
- ・ 消費の低下 など...

地域経済の縮小・衰退

労働力の確保

女性や高齢層の労働力掘起し

ニーズのマッチング、保育所など環境整備など

労働生産性の向上

強みのある産業の展開
高付加価値産業集積

医療、ロボット、航空宇宙産業など

地域の活性化、人口の安定推移など
好循環へ

I 本県編

第1 本県の経済規模等

(東北地方では上位、全国では中位の経済規模)

本県の主要な経済指標を全国と比較すると、シェアは概ね 1.5%前後で、都道府県順位では、第 19～22 位に位置する経済力となっている。人口は岡山県と同程度、経済の規模を示す県内総生産は、岐阜県と同程度となっている。

東北地方で見ると、本県のシェアは 21.2%～30.5%、順位は製造品出荷額が第1位、これ以外は、宮城県に次ぐ第2位となっている。

中期的な視点から見るため、直近の各指標を 10 年前と比較すると、小売業商品販売額を除き、全国シェアは 0.1～0.2 ポイント縮小、東北シェアは 0.4～1.8 ポイント縮小している。

小売業商品販売額は、金額は縮小しているものの、全国シェアでは同水準、東北シェアでは 0.5 ポイント拡大し、東日本大震災及び原子力災害(以降、「大震災」という。)からの復興需要などを背景に、ドラッグストアやホームセンターなどの販売額がシェアを拡大している。

また、製造品出荷額は、10 年以上前から東北シェアでは第1位を維持しており、長期にわたり製造業を積極的に展開してきた本県の特性が表れている(表 1-1)。

表 1-1 本県の主要経済指標

項目	直近				10年前			
	実数	全国 構成比 順位	東北 構成比 順位	実数	全国 構成比 順位	東北 構成比 順位		
人口	1,914 千人 (平成27年10月1日)	1.5 % 21位	21.3 % 2位	2,091 千人 (平成17年10月1日)	1.6 % 18位	21.7 % 2位		
県内総生産	6兆8070 億円 (平成24年度名目)	1.4 % 22位	21.8 % 2位	7兆7799 億円 (平成14年度名目)	1.5 % 18位	23.2 % 2位		
県民所得	5兆1118 億円 (平成24年度)	1.3 % 22位	21.8 % 2位	5兆6141 億円 (平成14年度)	1.4 % 20位	22.9 % 2位		
事業所数	89,971 事業所 (平成26年・民営)	1.6 % 20位	21.2 % 2位	100,019 事業所 (平成16年・民営)	1.7 % 19位	21.6 % 2位		
従業者数	803,372 人 (平成26年・民営)	1.4 % 22位	21.4 % 2位	823,085 人 (平成16年・民営)	1.6 % 20位	22.2 % 2位		
製造品出荷額	5兆990 億円 (平成26年)	1.7 % 21位	30.4 % 1位	5兆4853 億円 (平成16年)	1.9 % 19位	32.2 % 1位		
小売業商品販売額	1兆9414 億円 (平成26年)	1.6 % 19位	21.6 % 2位	2兆788 億円 (平成16年)	1.6 % 19位	21.1 % 2位		

出典：内閣府「県民経済計算」、総務省「国勢調査」(H27 は速報値)、経済産業省「経済センサス基礎調査」「事業所・企業統計調査」、「工業統計」、「商業統計」

注記：ここでの県内総生産は全国比較するため、「平成 24 年度県民経済計算について (H27. 6. 3)」から引用した。

H26 事業所数は事業内容不詳を含む

第2 本県人口の動き

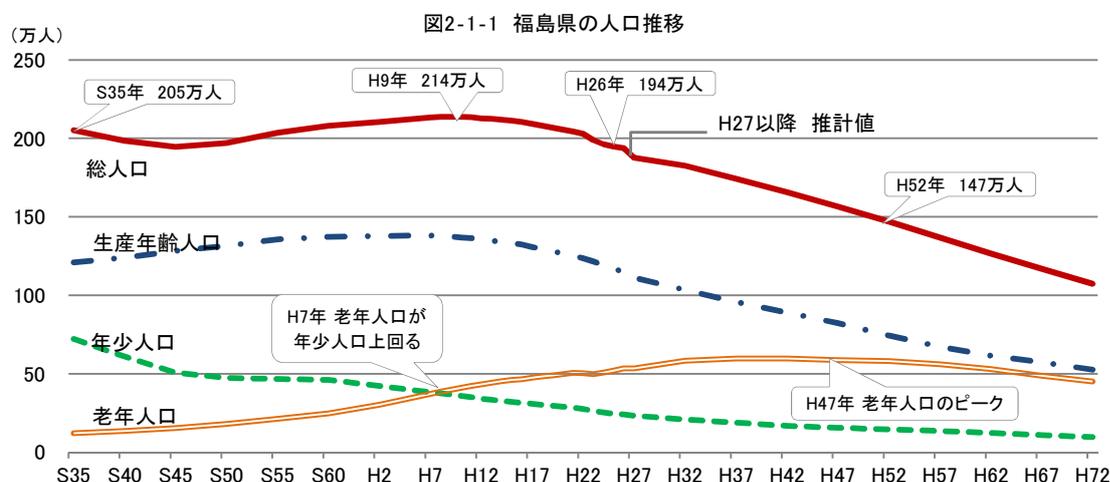
1 本県の総人口

(ピーク時の9.4%減)

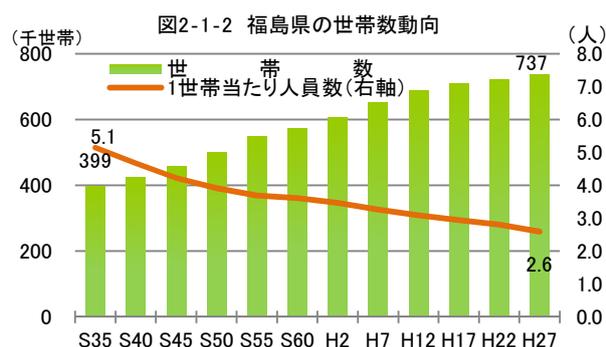
本県の総人口は、昭和35年の205万人から増減を経て、平成9年には総人口のピークとなる214万人となったものの、以降、減少が続き、平成26年には194万人(H9比9.4%減)まで減少している。総人口の変動を見ると、昭和40年代半ばには高度成長に伴った向都離村が進み、昭和47年には一旦200万人を割り込んだものの、その後の第2次ベビーブーム(昭和46年から昭和49年)や首都圏からのUターンなどから昭和48年には増加に転じ、以降、平成9年まで増加傾向で推移した。平成10年以降は減少の一途をたどり、平成17年には平成元年以来の16年ぶりに、210万人を割り込み、その後も年間約1万人を超える減少が続いた。そして平成23年、大震災の発生により、県外への転出などから約4万人の大幅な減少となった。平成25年には、その転出による減少幅は和らいだものの、出生数の低下や死亡数の増加から、年間1万人を超える人口減少が続いた。

福島県人口ビジョンによると、平成52年には、総人口は147万人と平成26年比25.4%減少すると予測しており、地域を支える人口の減少が深刻な状況となっている(図2-1-1)。

その一方で、世帯数は増加を続けている。平成27年には737千世帯と昭和35年比で84.7%増加しているが、1世帯当たりの人員数は昭和35年比49.0%減少しており、世帯構成の小規模化が進んでいる(図2-1-2)。



出典:総務省「国勢調査」、福島県統計課「福島県の推計人口(各年10月1日現在)」、福島県復興・総合計画課「福島県人口ビジョン」。
注記:3区分(年少、生産年齢、老年)の各人口は年齢不詳を除く。

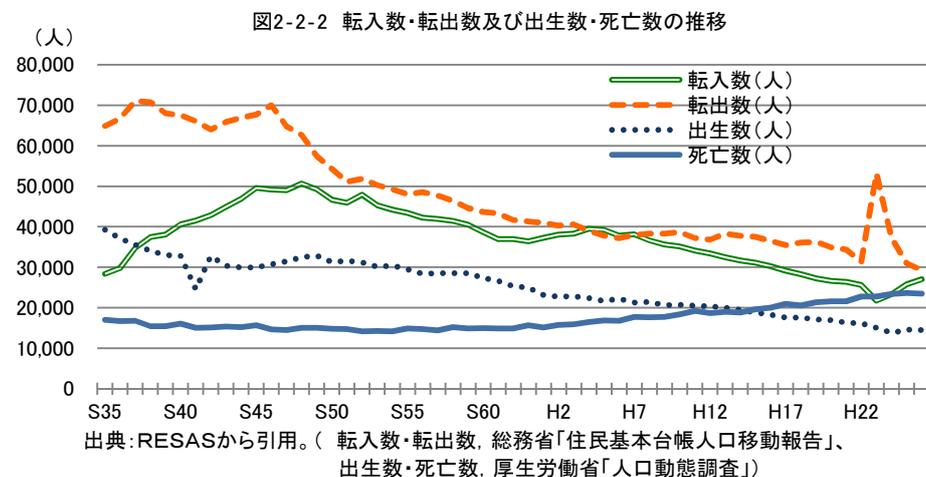
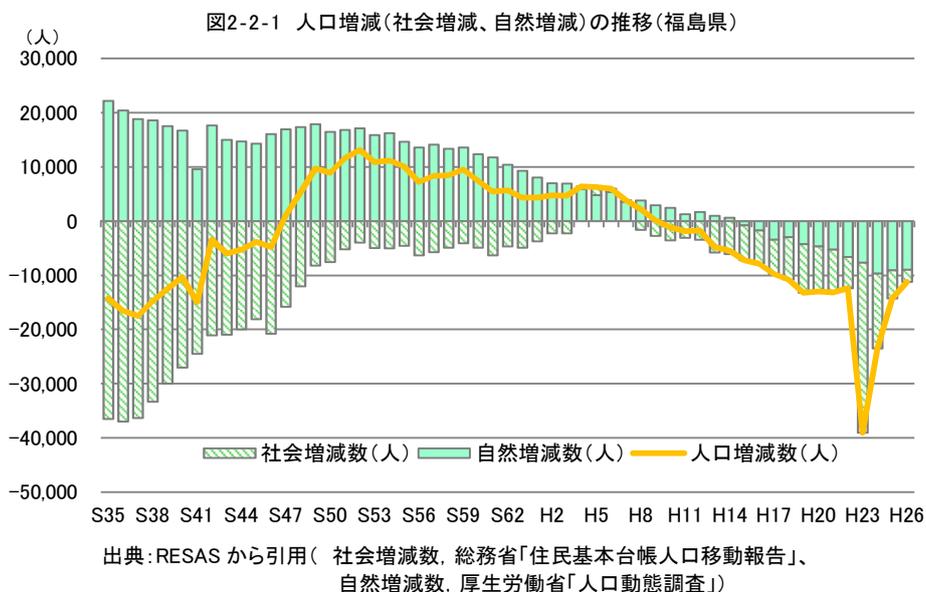


出典:総務省「国勢調査」
注記:平成27年は速報値。

2 総人口の変動要因

(人口減少要因は社会減から自然減へ)

人口の変動には、転入や転出による社会増減、出生や死亡による自然増減があるが、昭和35年以降の変動要因を見ると、昭和46年までは、社会減が自然増を上回り、総人口が減少して推移したが、昭和47年から平成3年までは、自然増が社会減を上回り、総人口は増加して推移した。平成4年から平成7年までは、自然増、社会増となったため、総人口は増加した。平成8年以降、社会減となり、平成10年には、自然減に転じたことで、総人口も減少に転じて推移した。最近の傾向として、人口減少は、転出による社会減より、出生数の低下と同時に死亡者の増加傾向にあることで、自然減による要因が大きくなっている(図2-2-1、2-2-2)。

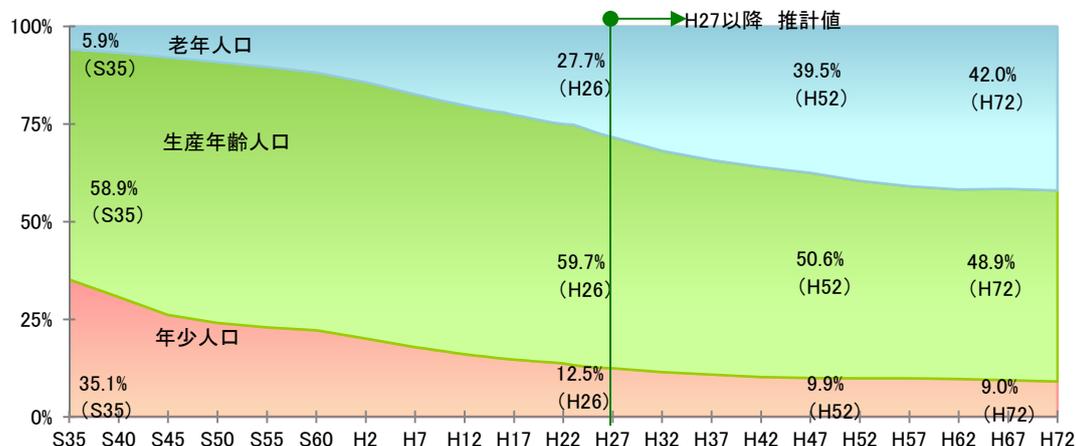


3 年齢3区分の動き

(年少人口は減少、生産年齢人口は減少傾向、老年人口は増加)

本県総人口を、年少人口(14歳以下)、生産年齢人口(15～64歳)及び老年人口(65歳以上)の3区分の人口構成比で見ると、年少人口は昭和35年には35.1%であったものの、以降、減少傾向で推移し、平成26年には12.5%まで下降した。生産年齢人口は、昭和35年には59.7%、その後、増加と減少を経て、平成26年には、59.7%となっている。老年人口は、昭和35年には5.9%であったものの、平成26年には27.7%まで増加し、「超高齢社会」となっている。平成27年には、昭和22年から昭和24年に生まれた、いわゆる「団塊の世代」が65歳以上となることから、出生数の低減が続く中、総人口に占める高齢化率のさらなる拡大が見込まれている。福島県人口ビジョンでは、平成47年には老年人口のピークを迎え、総人口に占める割合は、40%前後まで増加すると予測されており、高齢化率の進捗と高さが問題となっている(図2-3-1)

図2-3-1 福島県の人口(3区分)構成比



出典:総務省「国勢調査」、福島県統計課「福島県の推計人口(各年10月1日現在)」、福島県復興・総合計画課「福島県人口ビジョン」。
注記:3区分(年少、生産年齢、老年)の各人口は年齢不詳を除く。

4 出生数及び合計特殊出生率の動き

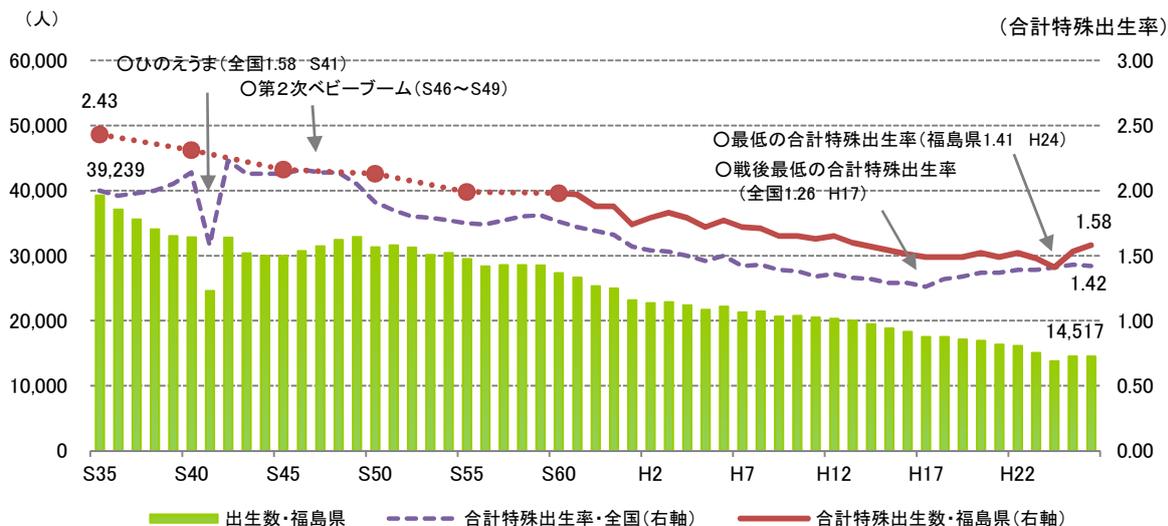
(最近の動向は回復傾向)

本県の出生数は、親となる世代の減少や未婚率の上昇などを背景に減少している。昭和35年には約4万人の出生数があったが、平成14年には2万人を割り込み、平成26年には1.45万人にまで減少している。一方の合計特殊出生率(15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計)は、平成16年頃から1.50前後のほぼ横ばいで推移し、平成24年には大震災等が影響し、本県最低の1.41まで落ち込んだものの、平成26年には1.56まで回復を見せている。

本県と全国の比較では、昭和61年以降を見ると、本県が全国を上回って推移し、平成24年には一旦全国値と同じになったものの、再び本県が全国を上回って推移した。この間、全国では平成17年に戦後最低の1.26を記録したあと、上昇傾向で推移し、直近の平成26年には1.42まで回復を見せている(図2-4-1)。

¹ 世界保健機構(WHO)や国連の定義によると、高齢化率が7%を超えた社会を「高齢化社会」、14%を超えた社会を「高齢社会」、21%を超えた社会を「超高齢社会」という。本県は、平成14年に高齢化率が21%を超えた。

図2-4-1 出生数及び合計特殊出生率の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」

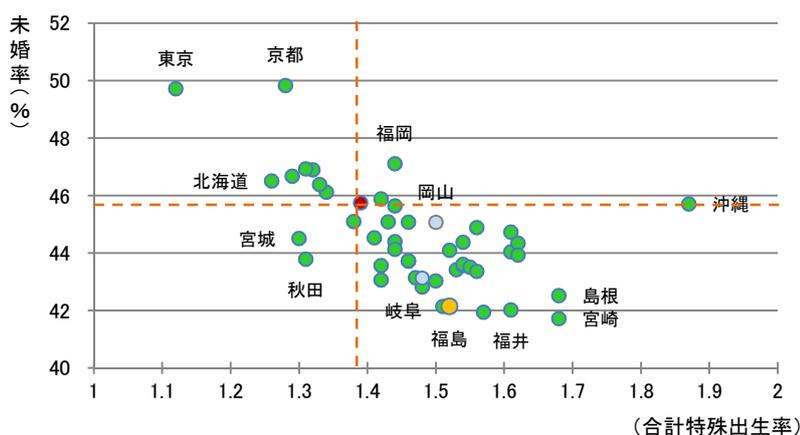
グラフ中の福島県の合計特殊出生率のうち、昭和59年以前については、公表値が5年毎のため、データが無い年については、点線表示。

5 合計特殊出生率と未婚率の関係

(本県は、全国に比べ未婚率は低め、合計特殊出生率は中くらい)

合計特殊出生率と未婚率を散布図プロットし各都道府県値とともに見ていくと、本県は、未婚率は低く、合計特殊出生率は中間の位置にある。全国値や経済規模、人口規模が同等の岐阜県、岡山県よりも未婚率は低く、合計特殊出生率は高くなっている(図 2-5-1)。

図2-5-1 平成22年 合計特殊出生率と20～44歳未婚率(男女)



出典：総務省「平成22年国勢調査」、厚生労働省「平成22年人口動態統計」
 注記：平成22年国勢調査に合わせるため、合計特殊出生率も平成22年を使用。
 点線は全国値を表す。

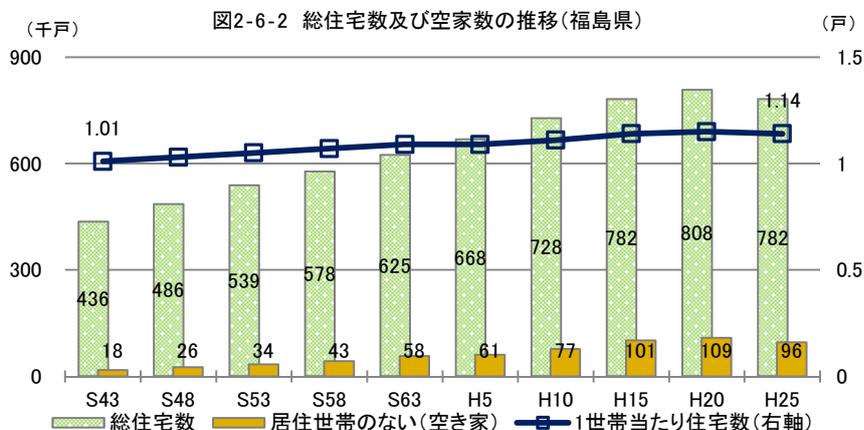
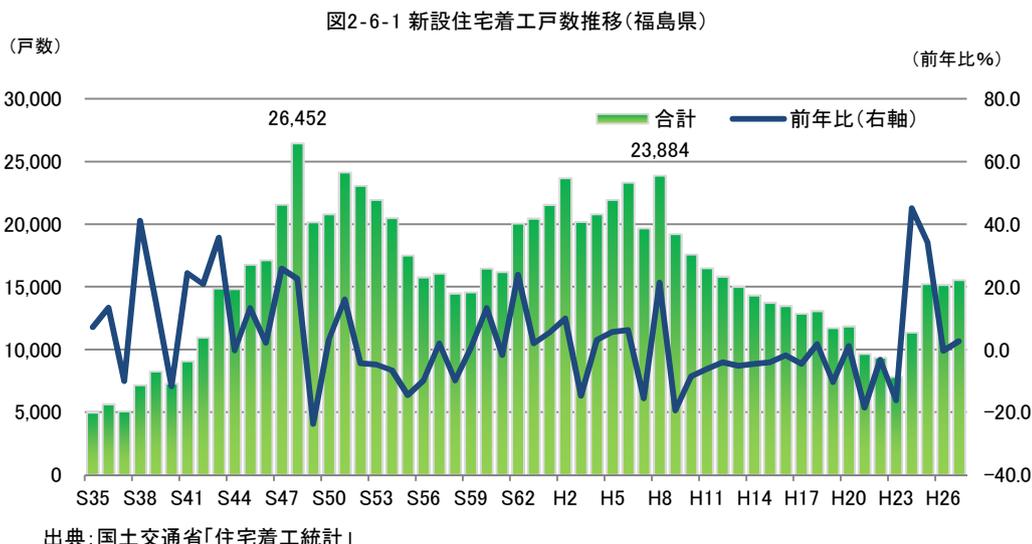
6 住宅需要の推移

(人口と景気変動に強く相関、過去に二つの大きな盛り上がり)

住宅需要は、人口の増減と景気変動に大きく関係している。昭和 35 年以降の住宅着工戸数の推移を見ると、大きな盛り上がりは2度あることが分かる。昭和 40 年代後半から 50 年代初めと、昭和 60 年代後半から平成 9 年までである。先の期間は、高度経済成長、後の期間はバブル経済と平成元年、平成9年の消費税率引き上げに伴う、消費を中心とした経済の盛り上がりの期間である。同期間は本県総人口も増加して推移している(図 2-6-1)。

また、住宅着工の増加は世帯数の増加によるところにも大きく影響している。世帯数、総住宅数いずれも増加して推移している(図 2-1-2、2-6-2)。

一方では、総住宅数は総世帯数を上回り、1 世帯当たり1戸以上となっているほか、空家数も増加している。所有権などの問題もあるが、空家のまま放置することが、地域の景観などにも影響が出てくることから、空家などを地域資源とした活用が、今後期待される(図 2-6-2)。



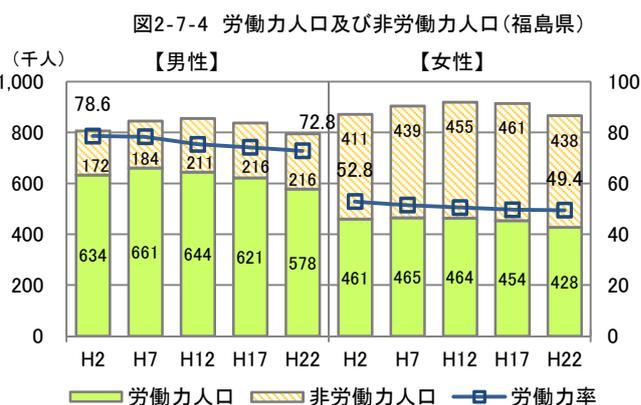
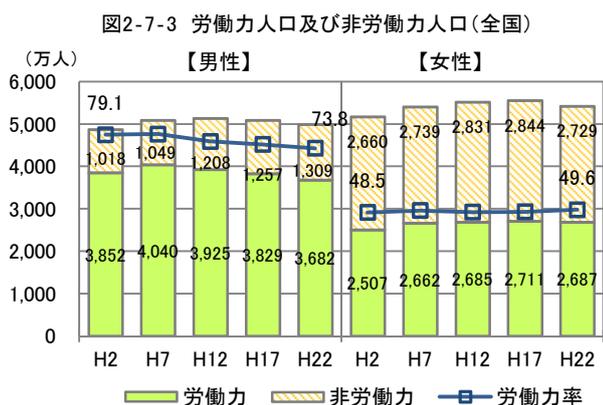
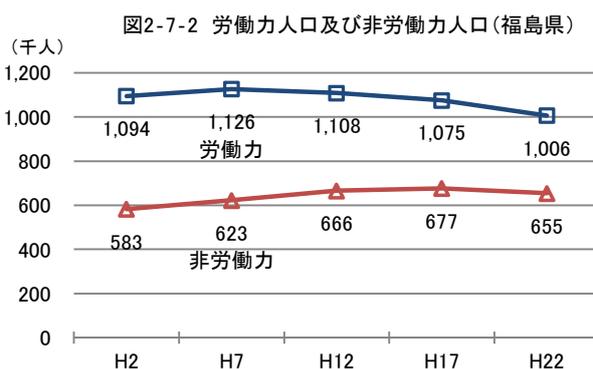
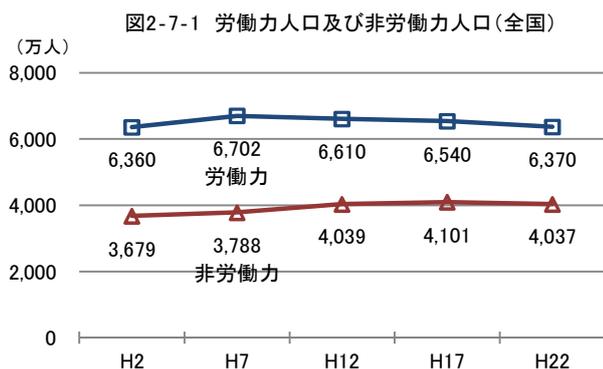
注記:平成 25 年調査は大震災に係る 福島原発事故の影響より避難地域等に設定されている一部の地域については調査には含まれていない。

7 本県の労働力人口と非労働力人口

(労働力人口は減少、非労働力人口は増加)

国勢調査(平成2年～平成22年調査)から見る、本県の労働力人口²はピーク時の平成7年には112.6万人、平成22年には100.6万人と15年間で約12万人(H7年比10.6%減)の労働力人口が減少している。この減少率は同期間の生産年齢人口の減少率10.4%³を上回って減少している。一方の非労働力人口は、平成17年まで上昇して推移した後、減少し、平成22年には65.5万人(H7年比5.1%増)となっている。労働力人口を男女別で見ても、男女とも平成7年をピークに減少している。また、労働力率は平成2年以降、男女とも下降して推移している。男性は、20年間で5.8ポイント下降、女性は3.4ポイント下降している。

全国の動きを見ると、本県と同様に、労働力人口は平成7年をピークに下降、非労働力人口は平成17年をピークに下降して推移している。男女別の労働力人口、労働力率では、男性は平成7年をピークに下降しているのに対し、女性はほぼ横ばいで推移している。本県と全国の労働力人口や非労働力人口の潮流はほぼ同じであるが、男女別に見た場合、女性の労働力率の推移に違いが見られる。その要因には本県の高齢化率の上昇による、非労働力人口の増加などがあり、今後、更なる労働力不足が懸念される(図2-7-1～2-7-4)。



出典:総務省「国勢調査」

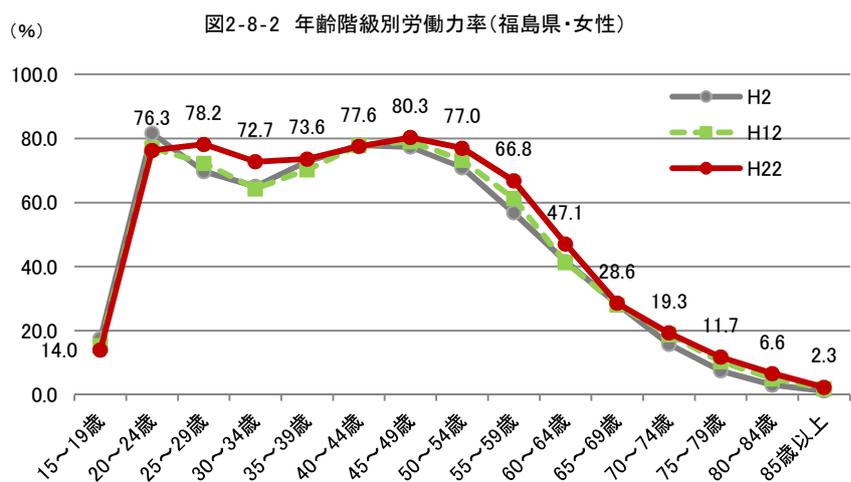
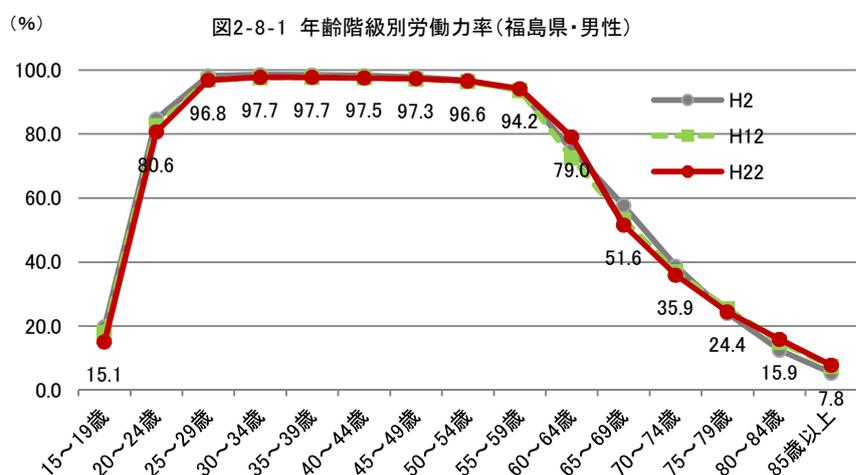
² 労働力人口とは15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの

³ 総務省「国勢調査」より平成7年生産年齢人口1,380,208人、平成22年生産年齢人口1,236,458人から算出

8 年齢階級別労働力率の変化

(男性は逆U字、女性はM字だが変化が見られる)

年齢階級別労働力率を見ると、男性は20～50代まではほぼ直線で示される逆U字型をしており、10年ごとを比較しても形状に大きな変化は見られていない。一方、女性は20～30歳代を中心に低下するM字型の形状を示している。いわゆるこのM字カーブは、結婚や出産、子育てを機に、女性が退職することによって、20～30歳代の女性の労働力率が窪むことからこのように言われている。ただ、このM字の傾向は近年数字上では改善している状況にあり、10年ごとを比較して見ると、平成22年には最も窪んでいる位置が浅くなっている。このことは女性の労働力率が改善したと言える側面もあるが、近年進みつつある晩婚化や晩産化に伴う影響が懸念される。また、45～64歳及び70～84歳の年齢層で比率の上昇を示しており、このうち、高齢者層の変化は、元気な高齢者の増加なども考えられる(図2-8-1、2-8-2)。



出典:総務省「国勢調査」

9 離職等の動き

(女性の離職理由の「結婚、出産や育児」が依然高い割合で残る)

平成23年10月～平成24年9月の1年間に前職を転職及び離職した人数は約8万人で、その離職理由は、男性は雇用契約、仕事の適性や収入の不適合などであるが、女性はこれに加え、「結婚、出産や育児のため」が9.1%となっている。過去5年間を見ても、年間4千人前後の女性が離職する理由としている。この人数は男性の10～40倍相当で、依然高い割合となっている(表2-9-1、図2-9-1,2-9-2)。

また、出産した女性が職場に復帰するときに高いハードルとなるのが、子供を預けるための保育所探しである。大震災後、県内の保育所数及び保育所の定員数は、僅かながら増加して推移し、平成27年には新たに始まった「子ども・子育て支援新制度」などから、さらに増加しているが、同時に待機児童も増加して推移している。一般的に考えれば、少子化が進む中で、保育所等の受け皿が拡大すれば、待機児童数も減少すると捉えがちなが、経済や保育環境などの社会情勢の変化により、保育所活用者数も同時に増減しており、需要と供給の差が解消されず、最近では大きな社会問題となっている(図2-9-3)。

表 2-9-1 前職を転職及び離職した数(福島県) (人、%)

離職時期	総数		男性		女性	
	前年比		前年比		前年比	
H19.10～20.9	-48.8	45,600	-44.7	22,500	-52.3	23,100
H20.10～21.9	19.3	54,400	13.3	25,500	25.1	28,900
H21.10～22.9	-8.3	49,900	-10.2	22,900	-6.6	27,000
H22.10～23.9	61.7	80,700	62.4	37,200	61.5	43,600
H23.10～24.9	-0.2	80,500	3.5	38,500	-3.9	41,900

図2-9-1 前職を辞めた理由と構成比(福島県・男性)

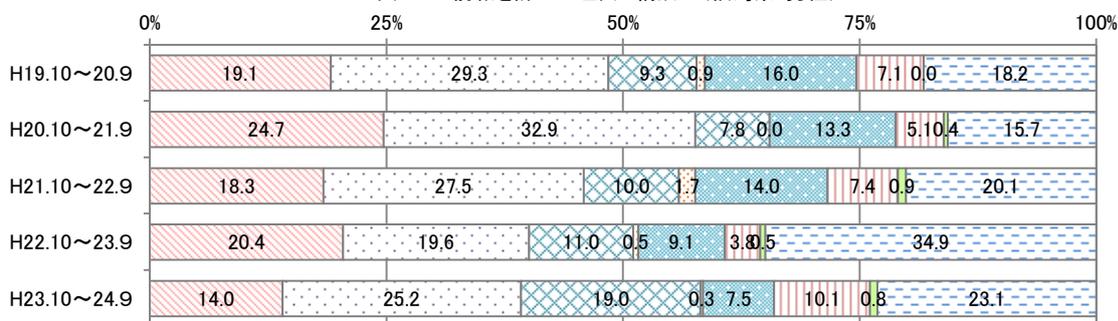
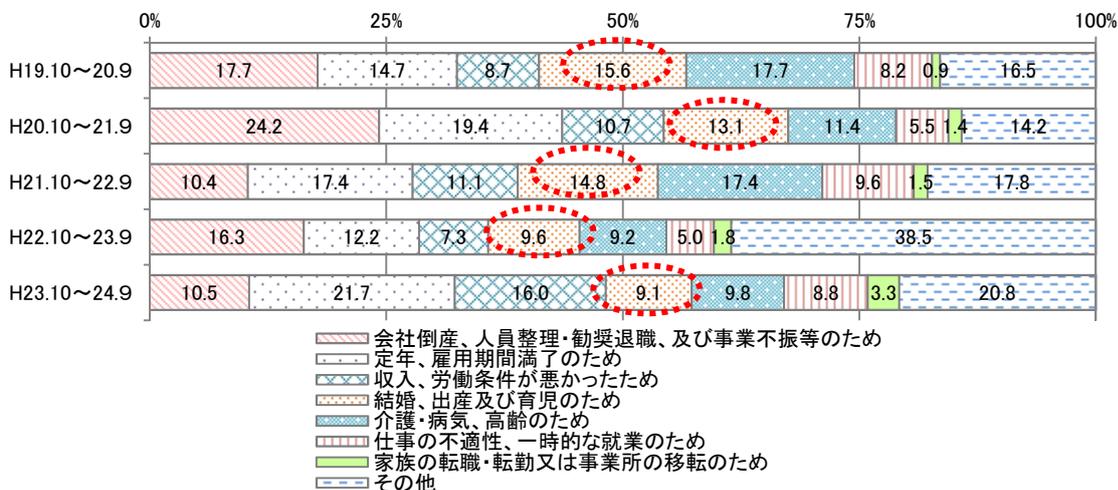
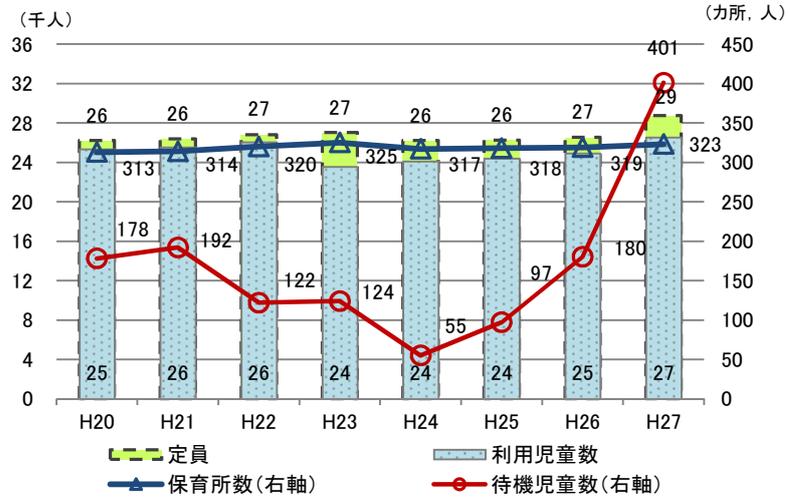


図2-9-2 前職を辞めた理由と構成比(福島県・女性)



出典：総務省「就業構造基本調査」前職の離職理由別 15歳以上人口

図2-9-3 福島県 保育所数、待機児童数等推移



出典：厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」

注記：各年4月1日時点の集計。広野町、富岡町及び浪江町は含まず。

第3 本県の雇用・労働分析

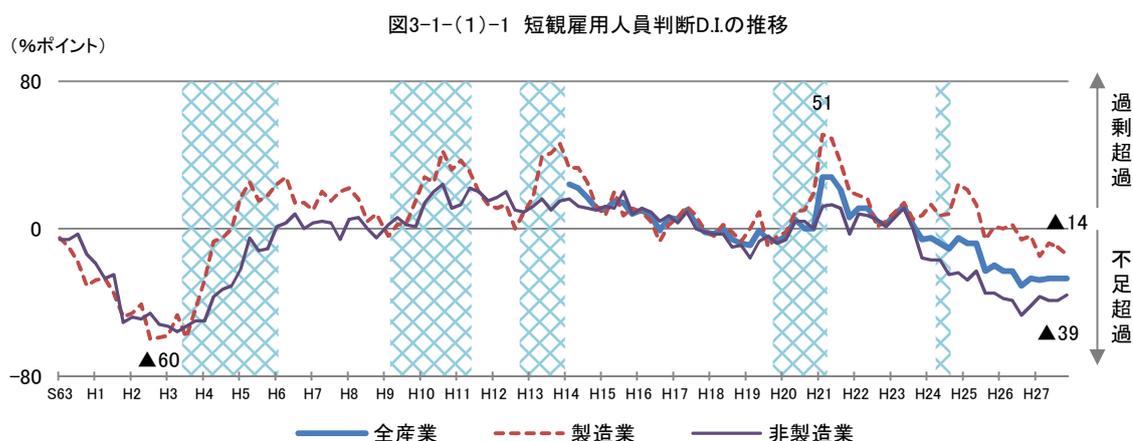
1 本県の雇用情勢

(1) 雇用人員判断DI⁴の動き

昭和 63 年以降の雇用人員判断 DI の推移を見ると、平成初期の景気拡張期には△60%ポイント(製造業ベース)まで低下し大幅な人員不足超過にあったものの、平成3年前半、景気後退期に入ると、雇用の過剰感が一気に増加し、その後平成 17 年末までは、過剰感が解消せずに推移した。

平成 23 年3月以降、大震災からの復旧・復興需要の進展とともに、労働需要サイドの雇用不足感が急速に増加し、雇用人員判断 DI は大きくマイナスで推移している。

なお、平成 27 年 12 月調査の雇用人員判断 DI は、製造業ベースが△14%ポイント、非製造業が△39%ポイントとなっている。特に、建設業を含む非製造業は、バブル経済末期の平成4年5月調査以来の不足超過となっており、需給の逼迫が鮮明となっている(図 3-1-(1)-1)。



出典：日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」、福島県統計課「福島県景気基準日付の設定について」

※シャドウ部分は福島県景気基準日付による景気後退期を示し、それ以外は景気拡張期を示す。

4 日銀短観の雇用人員判断DIは、労働需要サイド(企業側)から雇用の過剰・不足感を捉えることができる。
雇用人員判断DI=雇用人員が「過剰」とする企業の割合-雇用人員が「不足」とする企業の割合

(2) 有効求人倍率⁵(年平均)の動き

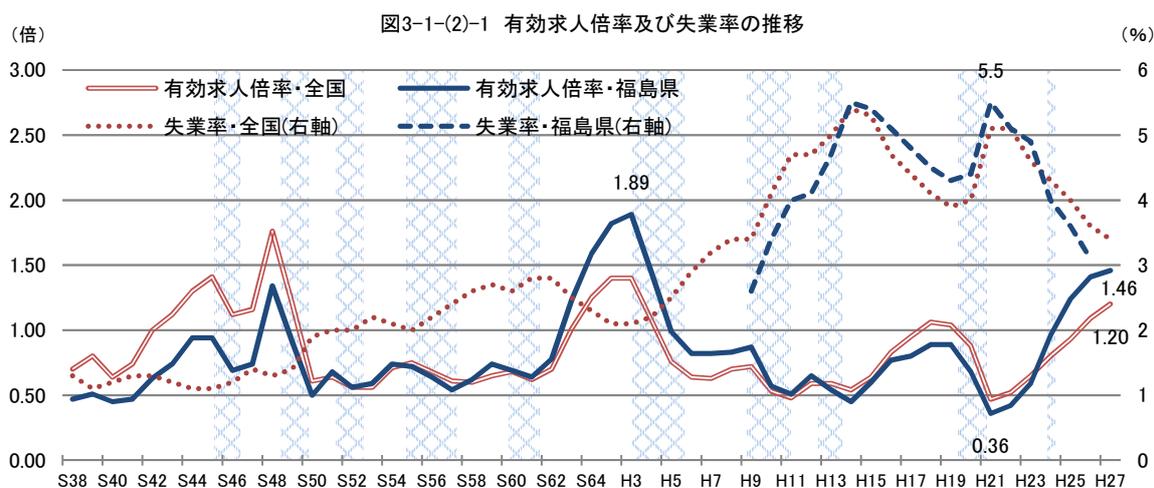
労働需給は景気に大きく影響を受ける。昭和 38 年以降の本県の有効求人倍率を見ると、景気後退期には下落を、景気拡張期には横ばい若しくは上昇を繰り返している。有効求人倍率のピークはバブル経済末期の平成3年で、1.89 倍となったが、その後の景気後退期に大幅に下落し、平成5年から平成 24 年までの 20 年間は、1倍を超えることなく推移した。大震災後、復旧・復興需要などから雇用情勢が活発となり、平成 27 年平均では、1.46 倍と平成4年平均(1.45)と同水準まで改善した。この間、景気後退期を1度迎えるが、復旧・復興需要を背景に雇用情勢は落ち込むことなく推移した。

本県の求人倍率は、全国平均と同等、若しくは下回っていることがほとんどであるが、平成 2 年前後と、平成 24 年以降は、全国平均を大きく上回っている。先の期間は、本県の景気拡張期とも重なり、総人口の増加、県内の工場立地件数や住宅着工戸数も大きく盛り上がり、後の期間は、大震災後の復旧・復興事業の進展により、それぞれ人手不足が加速し、本県全体の求人倍率を押し上げ、全国平均をも上回って推移している。

また、有効求人倍率と失業率(モデル推計)の年平均との関係をみると、両指標は反比例して推移する。IT 不況後の平成 14 年平均及びリーマンショック後の平成 21 年平均は失業率 5.5%で最高値、有効求人倍率は平成 14 年平均が 0.45 倍、この時点で過去最低値となり、その後の平成 21 年平均ではさらに下回る 0.36 倍で最低値を更新した。

最近の動きでは、失業率は下降、有効求人倍率は上昇を続けている。失業率の下降に寄与するのは、雇用情勢が改善し就業者が増加傾向であることに加え、労働力人口の減少が進んでいることで失業率を低下させている(図 3-1-(2)-1)。

本県の求人数、求職者数の推移を見ると、有効求人数が有効求職者数を下回ったのは、昭和 38 年以降 3度あり、昭和 48 年の高度経済成長期、昭和 63 年から平成4年のバブル経済期、そして、平成 25 年以降となっている(図 3-1-(2)-2)。

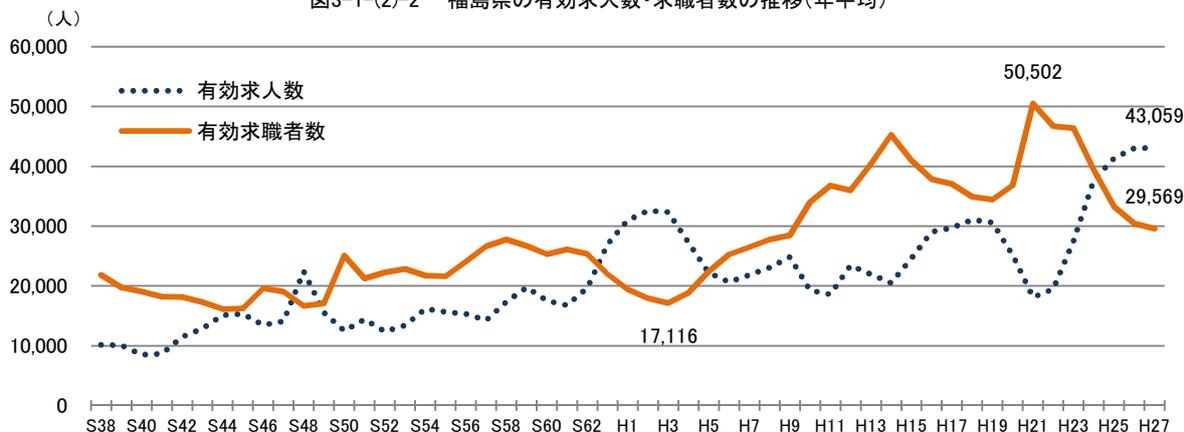


出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省「労働力調査」。

有効求人倍率は新規学卒者を除きパートを含む。福島県の失業率は「労働力調査」の参考(モデル推計)による。シャドウ部分は福島県景気基準日付による景気後退期を示す。

5 有効求人倍率は、有効求人数を有効求職者数で割ったもの。職を求める1人あたりに何件の仕事があるかを示す。

図3-1-(2)-2 福島県の有効求人数・求職者数の推移(年平均)



出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」。新規学卒者を除きパートを含む原数値。

(3) 地域別の有効求人倍率の動き

平成 27 年から過去 10 年の職業安定所別(6安定所)の有効求人倍率を見ると、全ての地域で、リーマンショックのあった翌平成 21 年を底に平成 26 年まで改善して推移している。直近の平成 27 年は前年から倍率を下げた地域もあるが、いずれも高水準を維持している。有効求人倍率が最も高い相双地域は、県に占める求職者数のシェアはもともと小さいが、大震災後の復旧・復興事業による求人需要が拡大したことで、平成 25 年以降、有効求人倍率は2倍を上回って推移している(表 3-1-(3)-1)。

表 3-1-(3)-1 有効求人倍率推移(県及び職業安定所別)

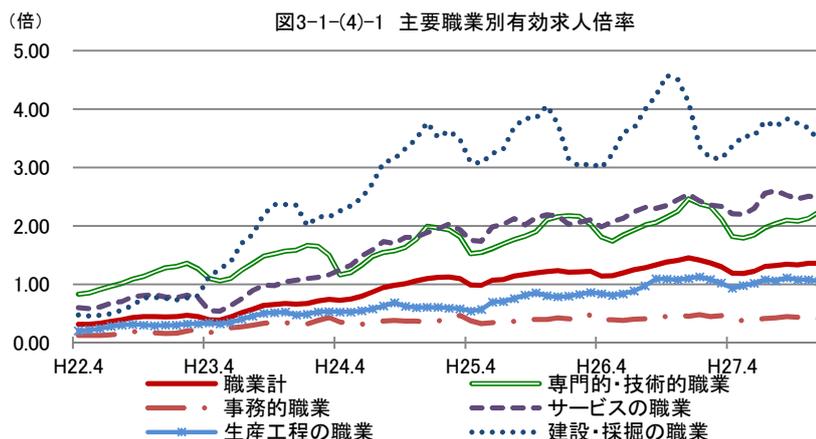
	年平均	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	有効求人倍率の動き
県北	有効求職者数	7,708	7,864	8,130	10,957	10,769	11,083	9,415	8,110	7,628	7,288	
	有効求人数	6,304	6,701	4,907	3,302	3,882	5,848	8,552	9,983	10,032	10,339	
	有効求人倍率	0.82	0.85	0.60	0.30	0.36	0.53	0.91	1.23	1.32	1.42	
県中	有効求職者数	9,323	9,630	10,744	14,957	13,604	12,426	10,690	9,753	8,980	9,260	
	有効求人数	9,911	9,760	7,556	5,323	5,503	7,343	11,001	12,073	12,580	12,633	
	有効求人倍率	1.06	1.01	0.70	0.36	0.40	0.59	1.03	1.24	1.40	1.36	
県南	有効求職者数	2,101	2,098	2,265	3,700	3,004	2,890	2,666	2,407	2,065	2,019	
	有効求人数	1,827	1,808	1,484	919	1,199	1,678	1,980	2,333	2,822	2,556	
	有効求人倍率	0.87	0.86	0.66	0.25	0.40	0.58	0.74	0.97	1.37	1.27	
会津	有効求職者数	5,152	4,865	5,480	7,356	6,866	6,603	5,819	5,380	4,618	4,175	
	有効求人数	3,817	3,624	3,204	2,555	2,881	3,837	4,897	5,042	5,006	5,210	
	有効求人倍率	0.74	0.75	0.58	0.35	0.42	0.58	0.84	0.94	1.08	1.25	
相双	有効求職者数	3,672	3,365	3,382	4,261	3,833	3,651	2,677	1,573	1,497	1,503	
	有効求人数	2,881	2,944	2,552	2,070	1,898	2,285	3,161	3,571	3,780	3,434	
	有効求人倍率	0.78	0.87	0.75	0.49	0.50	0.63	1.18	2.27	2.53	2.29	
いわき	有効求職者数	6,968	6,624	6,827	9,270	8,628	9,749	8,107	6,043	5,652	5,325	
	有効求人数	6,322	5,770	5,419	3,944	4,117	6,565	8,109	8,365	8,808	8,886	
	有効求人倍率	0.91	0.87	0.79	0.43	0.48	0.67	1.00	1.38	1.56	1.67	
福島県	有効求職者数	34,924	34,445	36,828	50,502	46,703	46,401	39,373	33,266	30,438	29,569	
	有効求人数	31,063	30,607	25,123	18,113	19,480	27,557	37,700	41,368	43,026	43,059	
	有効求人倍率	0.89	0.89	0.68	0.36	0.42	0.59	0.96	1.24	1.41	1.46	

出典:福島労働局「公共職業安定所業務取扱月報」学卒を除きパートを含む。

(4) 職業別の有効求人倍率の動き

職業別の有効求人倍率を大震災前と比較すると、概ね上昇している。大きく上昇している職業は、建設・採掘の職業、サービスの職業や専門的・技術的職業で、直接的、間接的に復旧・復興需要によるところが大きい(図3-1-(4)-1)。

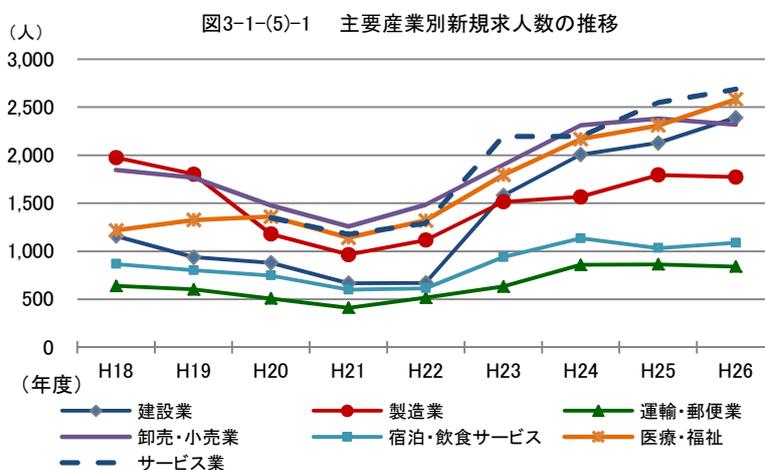
なお、ここには記載していないが保安の職業は、大震災後、10倍前後で推移している。



出典: 福島労働局「最近の雇用失業情勢について, 職業紹介関係主要指標」
 注記: 平成 24 年 4 月に職業分類の改訂があったことから、それ以前は既存統計を使って統計課で算出した。後述する地域編でも同様である。

(5) 産業別の新規求人数の動き

産業別の新規求人数は、平成 21 年度を底に、以降、求人数が増加している。景気に連動する、建設業、卸売・小売業やサービス業は大幅に増加、製造業も増加しているものの、求人規模はリーマンショック前の平成 19 年水準に留まっている。運輸・郵便業や宿泊・飲食サービスは低水準ながら増加している。医療・福祉は、景気にはほとんど連動しないが高齢化などの社会情勢の変化から大幅に増加している(図3-1-(5)-1)。



出典: 福島労働局「最近の雇用失業情勢について, 職業紹介関係主要指標」

(6) 雇用のミスマッチ状況

雇用のミスマッチとは、企業が労働者に求める条件と仕事を求める求職者の条件・適性が一致しないために雇用が創出されないことをいう。大震災後、復旧・復興需要により、土木・建設関連の求人が増えているにもかかわらず、職を求める労働者がいない、資格などの条件が合わないなど、需要と供給に乖離が生じている。そこで、県内の地域間⁶及び職業間⁷の「ミスマッチ指数」を算出した。

地域間のミスマッチ指数は、概ね安定して推移しているものの、平成 21 年及び平成 23 年以降で上昇している。平成 21 年はリーマンショックによる輸出関連産業の業績の悪化などから、製造工程に係わる職業などで求職過剰となり県北地域や県南地域を中心に、平成 23 年以降は、復旧・復興需要を背景に相双地域やいわき地域で求人過剰となり、それぞれミスマッチが拡大した。職業間のミスマッチ指数は、地域間のミスマッチよりも大きくなっている。復旧・復興需要が加速したことで、建設の職業などで求人過剰となり、ミスマッチが拡大した。

平成 26 年以降、地域間ミスマッチ指数は僅かながら低下、職業間ミスマッチ指数は低下した後ほぼ横ばいとなっている(図 3-1-(6)-1、表 3-1-(6)-1)。

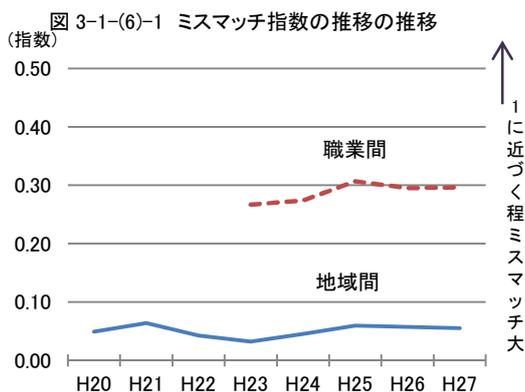


表 3-1-(6)-1 ミスマッチ指数

	地域間	職業間
H20	0.049	—
H21	0.064	—
H22	0.043	—
H23	0.032	0.267
H24	0.045	0.274
H25	0.060	0.307
H26	0.058	0.295
H27	0.055	0.296

$$\text{ミスマッチ指数} = \frac{1}{2} \sum \left| \frac{U_i}{U} - \frac{V_i}{V} \right| \left[\begin{array}{l} \text{ただし、} U_i: \text{部門}i \text{の求職者、} U: \text{求職者総数} \\ V_i: \text{部門}i \text{の求人数、} V: \text{求人総数} \end{array} \right]$$

6 福島労働局「公共職業安定所業務取扱月報」から県内の公共職業安定所別により算出。

7 福島労働局「公共職業安定所業務取扱月報」から、「職業分類・大分類」により算出。

2 本県の労働情勢

(1) 所定内給与の動き

賃金の動向を見るため、県内の事業所規模別(事業所規模5人以上、事業所規模 30 人以上)及び産業別(全産業、製造業)に所定内給与⁸の推移を示した。月次値を平滑化して傾向を見るため、3か月後方移動平均し、名目値と実質値を算出したほか、企業の業況と比較するため、日銀短観業況 DI を産業別(全産業及び製造業)にプロットした。

事業所規模5人以上を見ると、平成18年までの全産業の所定内給与は、業況DIの大きな変動に比べ、小幅な上下で推移し、平成19年以降は、業況DI、所定内給与ともに下落し、水準を下げた推移した。大震災後、業況DIは、大震災の反動や復興需要などからプラス%ポイントを示すなど高水準で推移しているものの、所定内給与の動きはさほど大きくなく、名目では小幅な上下を繰り返し、平成27年に入ってから平成19年頃の水準となっている。

実質では、平成25年後半からの金融緩和や消費税率引き上げの影響から、物価上昇が進んだことで、平成24年をピークに下落基調で推移している。

製造業では、業況DIが、リーマンショック以降、マイナス%ポイントで推移したが、平成27年に入りようやくプラス%ポイント示すようになった。その間、海外経済などに影響を受けやすい製造業は、企業の業況感も大きく変動して推移している。所定外給与は、大震災後には、その反動や生活再建のための復興需要などが影響し名目、実質ともに上昇が見られたが、その後、徐々に下降し、平成25年以降は、名目はほぼ横ばい、実質は下降して推移している(図3-2-(1)-1)。

事業所規模30人以上を見ると、全産業では、大震災前までは、事業所規模5人以上とほぼ同様な動きで推移したが、大震災後は、名目、実質ともに平成24年をピークに下落基調で推移し、製造業では、名目は平成24年をピークに小幅な上下で推移し、実質は下落して推移している(図3-2-(1)-2)。

平成25年以降、景気変動から大企業を中心にベースアップの動きがあり、県内企業にも、所定内給与の上昇は見られているものの、物価上昇を補うほどのベースアップは表れていない。

⁸ 企業が決まって支給する定期給与のことで超過労働給与等は含まれていない。

図 3-2-(1)-1 所定内給与の3か月後方移動平均(事業所規模5人以上)

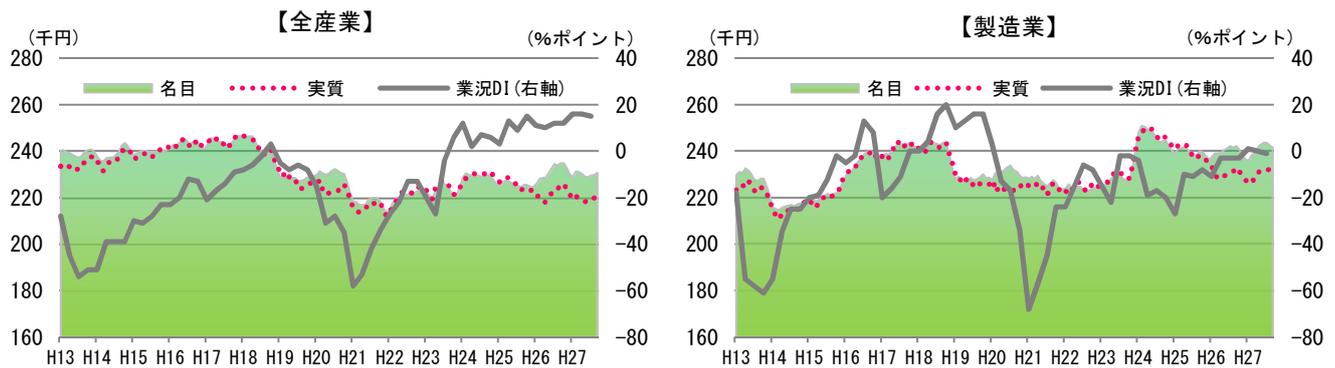
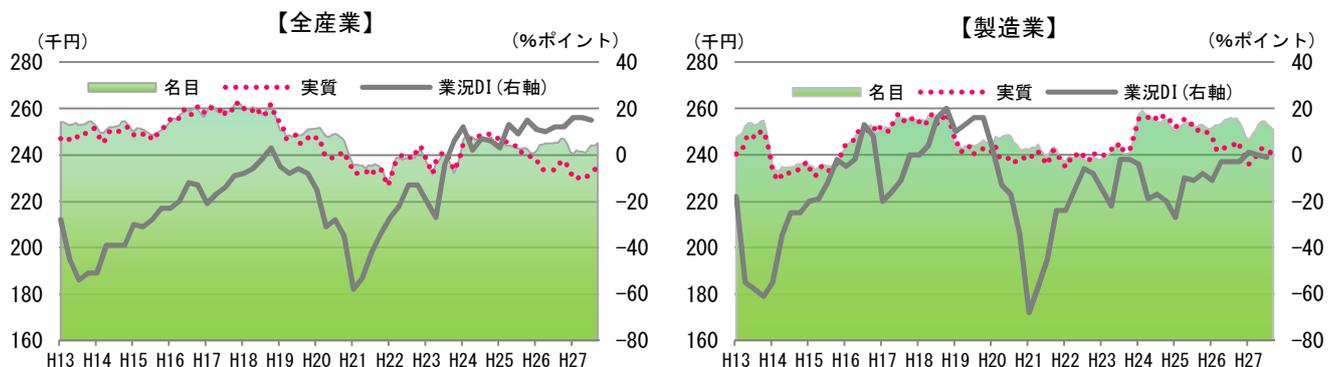


図 3-2-(1)-2 所定内給与の3か月後方移動平均(事業所規模 30 人以上)



出典：福島県統計課「毎月勤労統計調査地方調査結果年報及び福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き 毎月勤労統計調査地方調査結果」速報より加工。日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」

(2) 産業別・職業別就業者数の状況と変化

国勢調査から産業別の職業状況を見るため、就業者数を産業分類、職業分類で示した。

産業分類総数で見ると、最も構成比が大きい職業は、生産工程従事者(構成比 19.3%)、次いで、事務従事者(同 15.5%)、専門的・技術的職業従事者(同 12.0%)となっている。

産業分類別で見ると、農業、林業を除き、職業別就業者数構成比が大きい職業でも 90%未満となっており、それぞれの産業は、多様な職業から構成されていることが分かる。例えば、製造業を見ると、構成比が最も大きい職業は、生産工程従事者(同 73.9%)であるが、事務従事者(同 12.0%)、運搬・清掃・包装等従事者(同 4.1%)や専門的・技術的職業従事者(同 3.9%)などと複数の職業で成り立っている(表 3-2-(2)-1)。

次に、これら産業分類・職業分類就業者の変化率について見ると、産業分類総数の就業者数は、前回調査(平成 17 年)から 7.7%減少した。産業分類別では、医療、福祉(変化率+14.8%)、電気・ガス・熱供給・水道業(同+5.9%)及び運輸業・郵便業(+3.3%)は上昇し、これ以外は下降した。職業分類別では、保安職業従事者(+4.4%)及びサービス職業従事者(+3.1%)は上昇し、これ以外の職業が下降した。

産業分類の医療・福祉では、全ての職業で前回調査から上昇しており、高齢化などに伴い、拡大している。職業分類のサービス職業従事者では、多くの産業で増加しており、各産業におけるサービスの職業への労働集積が大きくなっていることが確認できる(表 3-2-(2)-2)。

表 3-2-(2)-1 産業別・職業別就業者数構成比(平成 22 年・福島県)

(単位:%)

総数(産業分類)	総数(職業分類)	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者	分類不能の職業
総数(産業分類)	100.0	2.3	12.0	15.5	11.7	11.2	1.6	7.5	19.3	4.0	5.6	6.0	3.1
農業、林業	100.0	0.3	0.2	1.5	0.4	0.0	0.0	95.5	0.2	0.2	0.0	1.6	0.0
漁業	100.0	1.9	1.3	2.9	3.0	0.6	0.2	86.1	3.1	-	-	0.9	-
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	7.2	0.4	18.0	3.5	-	-	-	9.0	39.1	17.6	5.3	-
建設業	100.0	4.7	4.6	13.3	4.6	0.1	0.1	0.6	9.4	4.2	57.2	1.1	0.0
製造業	100.0	2.0	3.9	12.0	2.3	0.1	0.1	0.0	73.9	1.1	0.3	4.1	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.4	10.9	35.0	3.0	0.1	1.1	-	9.1	29.8	8.1	1.6	0.1
情報通信業	100.0	3.0	47.4	27.9	14.8	0.3	0.1	0.0	3.8	0.3	1.2	1.2	0.1
運輸業、郵便業	100.0	2.2	0.4	18.9	1.6	0.3	0.5	0.0	2.4	49.0	1.2	23.4	0.0
卸売業、小売業	100.0	3.4	2.0	14.6	55.9	1.1	0.0	0.1	12.8	0.5	0.7	8.9	0.0
金融業、保険業	100.0	3.2	1.8	51.5	42.4	0.5	0.0	-	0.0	0.3	-	0.3	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	8.2	0.2	21.6	36.7	21.8	0.3	0.2	3.2	2.9	0.8	4.1	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	2.8	43.2	32.4	4.3	1.8	0.2	0.8	8.7	1.1	3.5	1.2	0.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.7	1.1	3.1	3.4	83.1	0.2	0.1	0.7	0.5	0.1	6.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	1.7	2.5	8.2	7.1	67.3	0.7	1.6	1.9	2.4	0.1	6.4	0.0
教育、学習支援業	100.0	1.0	77.3	12.5	0.4	4.2	0.2	0.3	0.2	1.0	0.0	2.8	0.0
医療、福祉	100.0	0.8	49.5	13.7	0.2	32.3	0.2	0.0	0.6	1.1	0.0	1.3	0.0
複合サービス事業	100.0	4.8	6.2	66.5	13.3	0.5	0.0	0.9	0.9	0.4	0.0	6.3	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	2.9	5.6	22.0	3.4	2.7	10.6	0.2	18.7	5.4	1.2	26.9	0.4
公務(他に分類されるものを除く)	100.0	3.5	6.8	58.3	-	0.3	27.3	0.1	0.3	1.1	0.4	1.7	0.0
分類不能の産業	100.0	0.1	0.3	1.6	0.5	0.4	0.1	0.1	0.7	0.2	0.1	0.4	95.5

表 3-2-(2)-2 産業別・職業別就業者変化率(平成 22 年/平成 17 年)

(単位:%)

総数(産業分類)	総数(職業分類)	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者	分類不能の職業
総数(産業分類)	-7.7	-5.7	-1.4	-8.0	-13.7	3.1	4.4	-25.5	-12.9	-13.2	-16.4	-4.9	233.3
農業、林業	-24.5	37.5	5.9	-1.1	34.3	0.0	-	-25.5	-3.6	1.7	116.7	4.5	-
漁業	-27.4	-57.8	-58.6	-22.9	103.7	450.0	-25.0	-25.4	-63.1	-	-	41.7	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-35.5	-42.6	-	-43.2	-61.4	-	-	-	340.0	7.3	-70.3	30.0	-
建設業	-18.2	-11.3	-27.0	-13.7	-15.5	101.6	-43.7	-20.4	-23.2	-34.7	-17.0	-1.6	-
製造業	-8.9	-20.4	-12.6	-3.7	-20.7	103.8	-8.9	-26.6	-8.9	-19.7	21.1	-6.9	-
電気・ガス・熱供給・水道業	5.9	-45.1	-2.6	5.2	10.6	50.0	8.3	-	-10.1	14.2	46.7	-20.7	-
情報通信業	-14.3	-7.6	0.6	-29.4	-29.3	85.7	-	-	19.8	33.3	23.8	-18.7	-
運輸業、郵便業	3.3	-9.9	44.3	7.8	35.0	5.7	21.1	-75.0	-0.6	-10.8	-11.8	46.6	-
卸売業、小売業	-10.8	14.0	2.6	-8.5	-13.8	-3.4	-38.1	-49.4	-8.5	-16.6	-24.0	-6.9	-
金融業、保険業	-2.9	-34.3	4.4	5.1	-9.8	272.0	-	-	-	183.3	-	27.3	-
不動産業、物品賃貸業	-2.1	17.9	27.8	-9.3	1.4	-0.2	-38.6	-71.4	26.7	-30.1	-32.1	-3.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	-6.3	-7.4	-2.3	-6.8	-13.1	56.1	-38.0	-39.7	15.9	-11.0	-43.0	-42.3	-
宿泊業、飲食サービス業	-5.4	62.5	-24.9	-17.2	0.4	-6.0	77.6	10.0	35.5	-40.6	4.0	-0.4	-
生活関連サービス業、娯楽業	-8.0	-12.9	45.5	-16.0	-27.0	-6.0	18.8	-2.5	-30.5	9.9	-15.2	-4.3	-
教育、学習支援業	-5.5	11.0	-6.0	-10.2	-19.8	26.5	-43.7	-9.0	542.9	-49.1	11.8	33.3	-
医療、福祉	14.8	36.4	7.1	10.6	59.1	29.5	40.6	206.7	99.3	14.2	41.4	4.2	50.0
複合サービス事業	-37.1	-36.1	-15.5	-19.9	-32.0	-67.7	-	-80.1	-64.4	-8.8	-90.9	-80.3	-
サービス業(他に分類されないもの)	-25.6	0.8	-12.4	-26.9	-15.4	-23.6	10.0	-16.5	-50.5	-7.7	51.4	-17.4	-29.3
公務(他に分類されるものを除く)	-5.7	-19.7	4.8	-10.6	-	143.2	1.7	223.1	12.5	-21.4	40.9	84.8	-
分類不能の産業	241.3	-	1,900.0	201.9	94.0	631.3	-	-	6,433.3	105.7	-	41.9	240.4

出典:総務省「国勢調査」

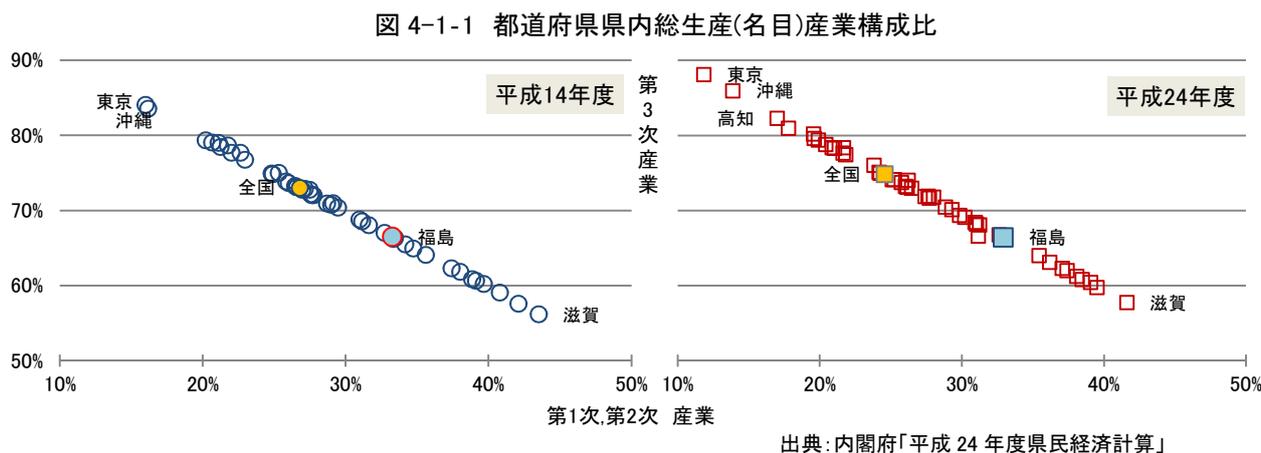
注記:表 3-2-(2)-1 の着色部分は産業分類ごとに見て職業分類別の構成比が最も大きい職業を示す。

表 3-2-(2)-2 の着色部分は産業分類ごとに見て増加率が最も大きい(減少率が最も小さい)職業を示す。

第4 本県の産業構造

1 県内総生産から見る本県の産業構造

全国ではものづくりからサービスへと産業構造が変化し、全国的な潮流として1次、2次産業は減少、3次産業は増加している。都道府県別の県内総生産から1次、2次産業の合計の構成比と、3次産業の構成比を10年前と比較⁹すると、やはり全国的には第1次、2次産業から第3次産業への構成比の拡大が見られている中で、本県は第3次産業の僅かな拡大が見られるにとどまっている(図4-1-1)。



また、平成26年度県内総生産の産業別構成比×成長率を散布図にプロットし、その関係性から、本県経済の主要産業、リーディング産業を示した。

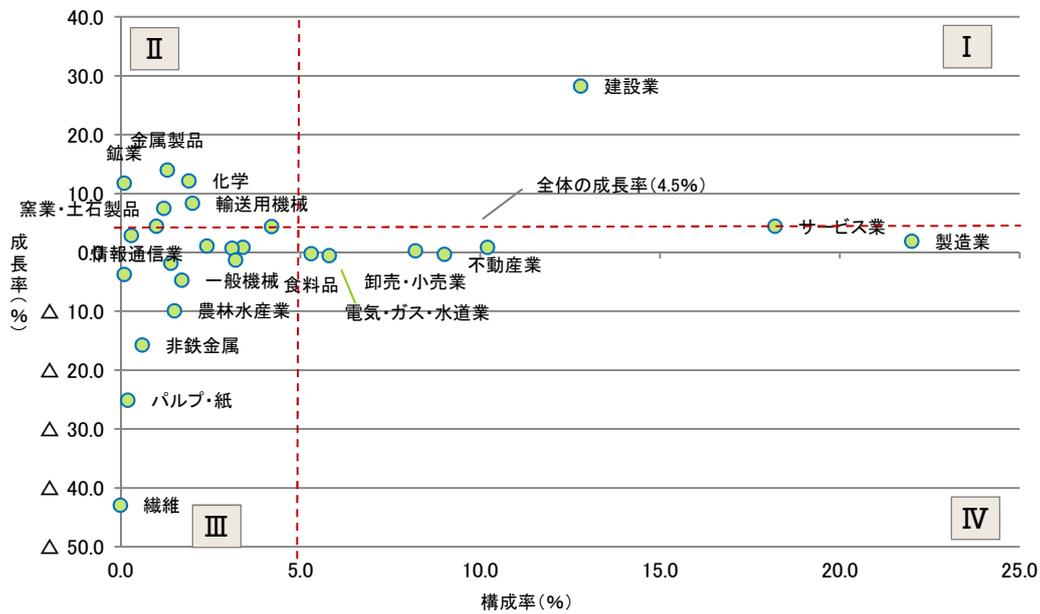
経済全体に占める産業構成5%以上の領域Ⅰ、Ⅳにある産業は、生産、雇用や所得形成などで経済を支える主要産業であり、さらに、Ⅰにある産業は構成比及び成長率ともに高いことから、本県を主導する産業である。Ⅳにある産業は、構成比は高いながらも、経済全体の成長に牽引されて動く産業で、さらにその下層に位置する産業は成長率を下方に引き下げている産業である。

これらに対し、Ⅱにある産業は、構成比は小さくとも全体成長率より高い成長率を持つ産業で、本県経済の成長産業であり、これら産業は小さいながらも本県経済への成長率上昇に寄与し、将来的には産業構成比を拡大していく可能性がある。Ⅲにある産業は、経済への影響が小さい若しくは縮小している産業である。

以上のことから、平成26年度における本県のリーディング産業は、大震災から復旧・復興を背景に、建設業及びサービス業であることが確認できる。不動産業や卸売・小売業等は産業構成比は高いものの、経済全体の動きに影響される産業となっている(図4-1-2)。

⁹ 資料作成時点で全国の県民経済計算が出揃っていないため、平成24年度と平成14年度を比較した。

図4-1-2 平成26年度福島県経済活動別県内総生産(名目)構成比×成長率



出典: 福島県統計課「平成 26 年度福島県民経済計算(早期推計)」

2 本県の集積産業

ここでは、経済センサスから本県の産業について、分析を行った。産業別の労働生産性を算出するに当たり、産業ごとの付加価値額を使用するため、平成 24 年経済センサス活動調査結果を中心に使用している。なお、産業ごとの「売上額」や「付加価値額」に着目した縦断的視点と、「産業」に着目した横断的視点での分析をそれぞれ行った。

平成 24 年経済センサス活動調査では調査時点で、避難指示区域であった市町村は対象外となっている。

(1) 本県の規模の大きい産業(縦断的視点)

売上額が大きい産業は、県内だけではなく県外及び海外への財やサービスを提供をしている可能性が高く、域外から資金を稼ぐことの出来る強みある産業となる。ここでは、産業別の売上額により、県内で規模の大きい産業を示した。

平成 23 年の売上額を見ると、「卸売業, 小売業」が 30,969 億円(全体の 35.2%)と最も大きく、次いで「製造業」、「建設業」となっている(図 4-2-(1)-1)。

全国及び本県の産業構成比で見る特化係数¹⁰では、17 産業のうち 10 産業で1を超えており、そのうち「農林, 水産, 漁業」が 2.60 で最も大きく、次いで「生活関連サービス業, 娯楽業」が 2.29、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」が 2.03 となっている。売上額で上位の「卸売業, 小売業」及び「建設業」は特化係数が1を上回っているが、「製造業」は、僅かに1を下回った。また、「宿泊業, 飲食サービス業」や「複合サービス業」は売上額は小さいものの、特化係数は1を大きく上回る結果となった(図 4-2-(1)-2)。

図4-2-(1)-1 H23産業別売上額(企業単位・福島県) (億円)

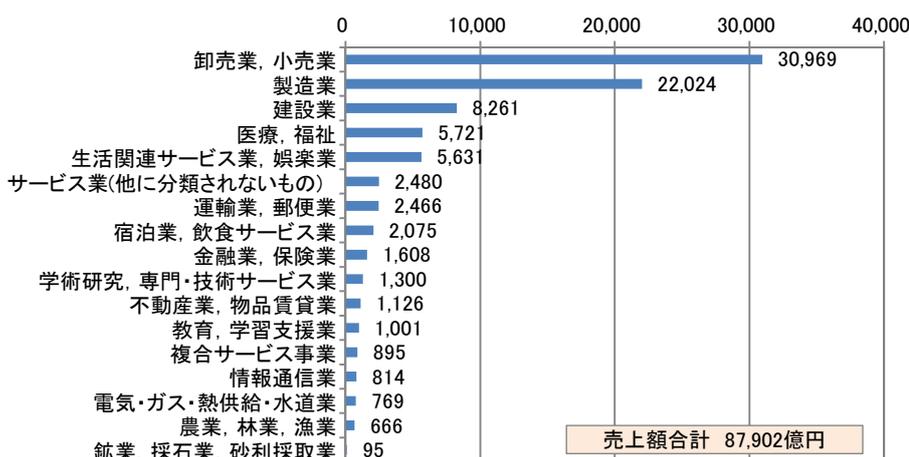
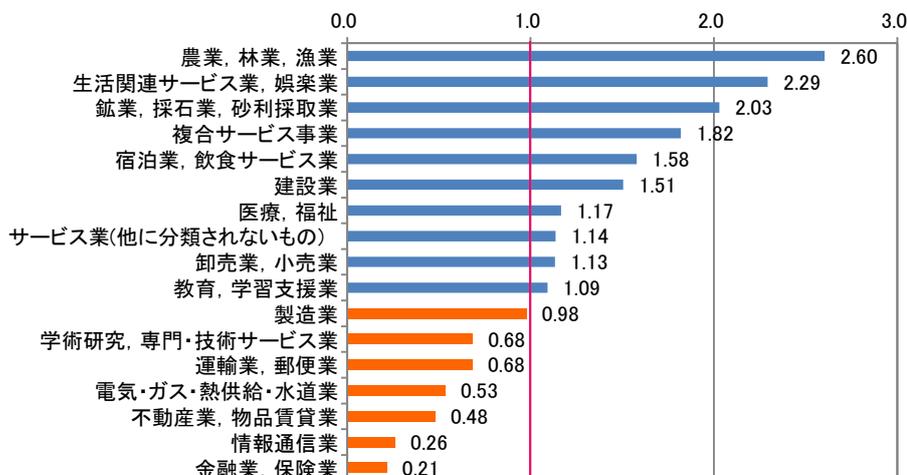


図4-2-(1)-2 産業別売上額構成比による特化係数



出典:経済産業省「平成 24 年経済センサス活動調査」企業単位。特化係数は、統計課で算出。

¹⁰ 特化係数は、県の産業別構成比を全国の産業別構成比と比較したもので、国を1とし、県が1を超えていれば、当該産業が特化していると判断出来る。

(2) 本県で稼いでいる産業(縦断的視点)

企業が生み出す付加価値額¹¹は、住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値額の大きい産業は地域において中心的な産業であると言える。ここでは、産業別の付加価値額により、県内で所得を稼いでいる産業について示した。

平成23年の付加価値額を見ると、「製造業」が7,469億円(全体の27.5%)と最も大きく、次いで、「卸売業、小売業」「医療、福祉」となっている(図4-2-(2)-1)。

特化係数では、17産業のうち7産業で1を超えており、そのうち「電気・ガス・熱供給・水道業」が1.46で最も大きく、次いで「製造業」が1.38、「複合サービス」が1.36となっている。「卸売業、小売業」は、特化係数は1を下回るものの、付加価値額は大きく、県内では所得を稼いでいる産業であると言える。売上額の特化係数が低かった「製造業」は、付加価値額の特化係数では1を大きく上回っている(図4-2-(2)-2)。

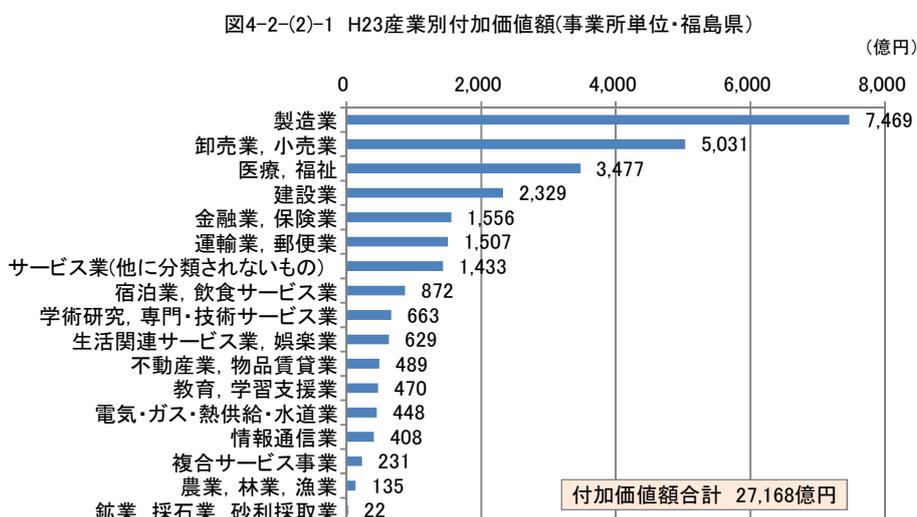
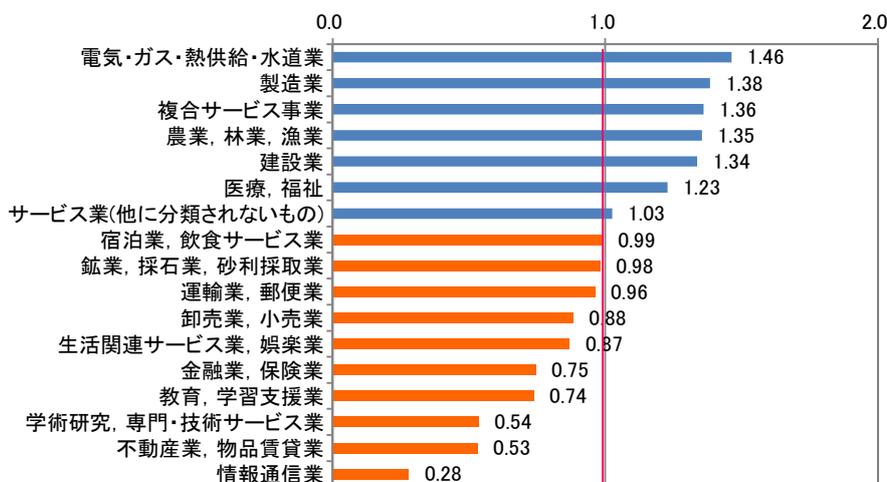


図4-2-(2)-2 産業別付加価値額構成比による特化係数



出典: 経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」事業所単位。特化係数は、統計課算出。

¹¹ 企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。

(3) 本県の地域住民を支えている産業(縦断的視点)

従業者数¹²が多い産業は、地域の雇用を吸収している産業であり、住民の生活を支えている産業であると言える。ここでは、産業別従業者数により地域住民の生活を支えている産業を示した。

平成 24 年の従業者数を見ると、「製造業」が 168,407 人(全体の 21.5%)と最も大きく、次いで「卸売業、小売業」、「医療、福祉」となっている(図 4-2-(3)-1)。

特化係数では、17 産業のうち 7 産業で 1 を上回っており、そのうち「鉱業、採石業、砂利採取業」が 2.10 と最も大きく、次いで、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 1.57、「農業、林業、漁業」が 1.38 となっている。「卸売業、小売業」や「医療、福祉」の従業者数は県内で上位にあるものの、特化係数は僅かに 1 を下回った。県内で従業者数下位にある「農業、林業、漁業」、「複合サービス事業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「鉱業、採石業、砂利採取業」の 4 産業は、特化係数は 1 を大きく上回っている(図 4-2-(3)-2)。

図4-2-(3)-1 H24産業別従業者数(事業所単位・福島県)

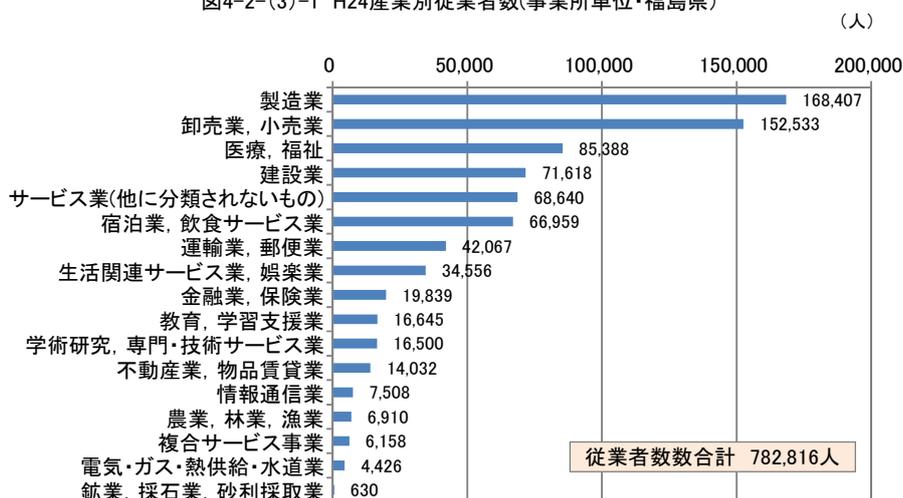
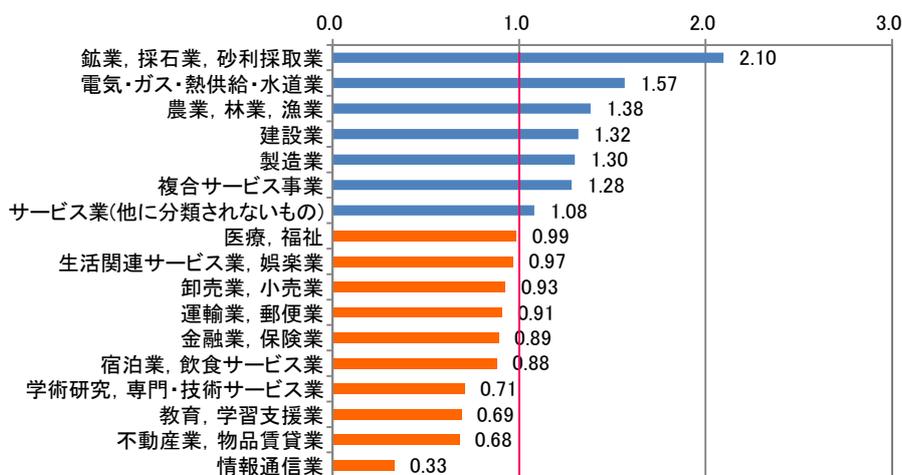


図4-2-(3)-2 産業別従業者数構成比による特化係数



出典：経済産業省「平成 24 年経済センサス活動調査」事業所単位。特化係数は、統計課算出。

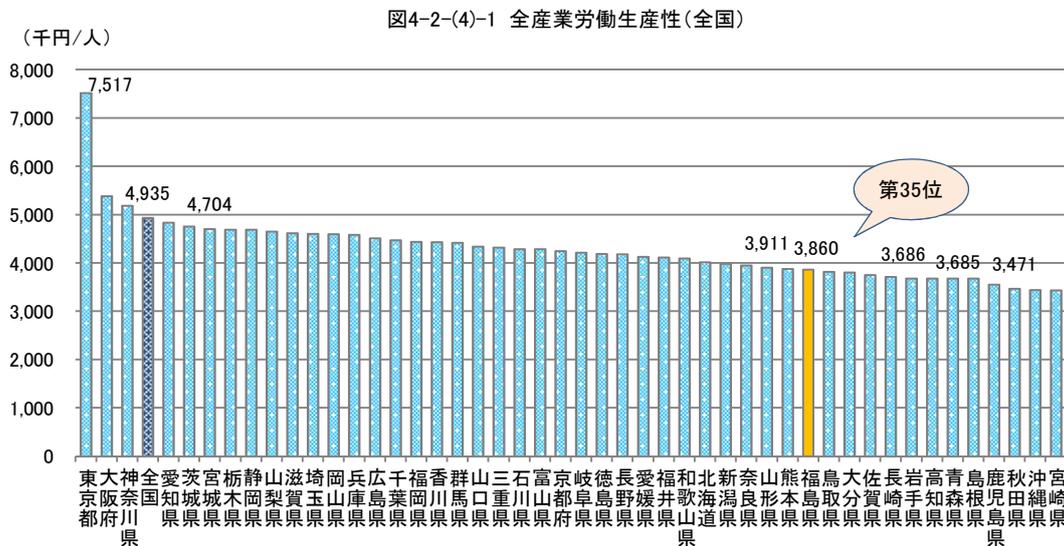
¹² 従業者は県内事業所に所属して働いている人をいい、域外からの勤務者も含む。

(4) 本県の労働生産性から見る産業(縦断的視点)

労働生産性は、従業員一人あたりがモノやサービスなどの付加価値額を生み出す力で、労働の効率性を計る尺度であり、労働生産性が高い場合は、投入された労働力が効率的に利用されていると言える。ここでは、先に記載した付加価値額と従業者数を使って¹³労働生産性を示した。

まず、全国と比較すると、全国平均では一人あたり 4,935 千円、都道府県別では東京都の一人あたり 7,517 千円が最も大きくなっている。本県では一人あたり 3,860 千円、全国平均との差は 1,075 千円となっている。

東北5県を見ると、宮城県が 4,704 千円で全国上位にあるものの、ほか4県は、福島県と同等若しくはそれ以下となり、東北地域としての労働生産性の低さが目立つ結果となった。大都市圏やその周辺の都道府県では、労働生産性が高めとなっている(図 4-2-(4)-1)。



出典: 経済産業省「平成 24 年経済センサス活動調査」統計課算出。

次に、本県の産業別の労働生産性を見ると、「電気・ガス・熱供給・水道業」や「金融業、保険業」などの「資本集約型」の産業は労働生産性が高く、「宿泊業、飲食サービス業」などのサービス業、「卸売業・小売業」、「建設業」や「農業、林業、漁業」などといった人手を要する「労働集約型」の産業では相対的に低くなっている。また、サービス業は生産性が低いと言われているが、サービスの中でも、学術研究、専門、技術サービス業や、情報通信業などの「知的集約型」の産業では、労働生産性は高くなっている。「資本集約型」の産業は、固定資本へ依存しているため一人当たりの生産性は高く、「労働集約型」の産業は、人的労働が中心となるため一人当たりの生産性が低くなる。「知的集約型」の産業では、人的労働のほか、知識や頭脳労働を中心とするため、付加価値を付けやすく一人当たりの生産性は高めになっている(図 4-2-(4)-2)。

¹³ 労働生産性=付加価値額÷従業者数

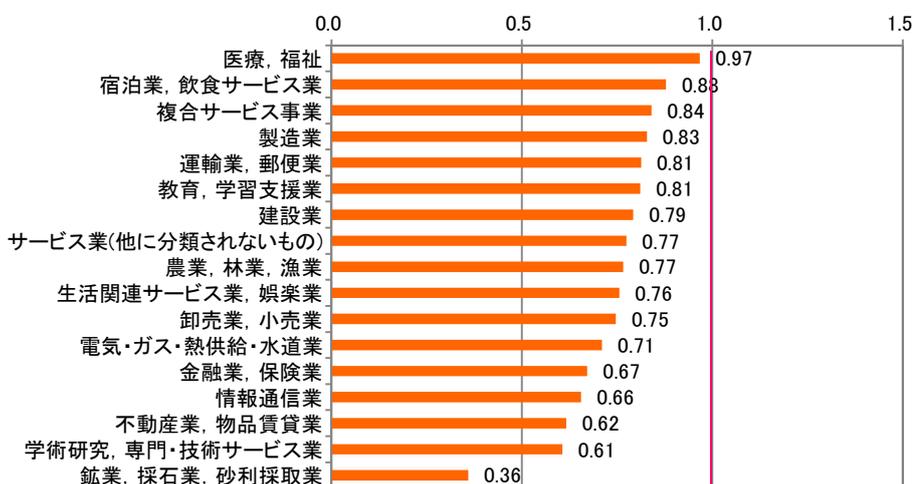
特化係数¹⁴を見ると、全産業で1を下回り、本県産業の生産性の低さが際立つ結果となった。「製造業」は近年のIT化やアウトソースを通じて、生産効率が上昇しており、「労働集約型」から「資本集約型」の産業へと移行しつつあるが、本県水準は全国水準にはまだ至っていない(図4-2-(4)-3)。

なお、当該指標は、正規職員やパート・アルバイト等の労働時間の相違は考慮していないため、各産業の雇用形態の特徴などにも留意する必要がある。

図4-2-(4)-2 産業別労働生産性



図4-2-(4)-3 産業別労働生産性特化係数



出典：経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」事業所単位。特化係数は、統計課算出。

¹⁴ 労働生産性の特化係数は次により算出する。本県産業別労働生産性÷全国の産業別の労働生産性

(5) 産業別の構成比及び特化係数の状況(横断的な視点)

ここまで売上額、付加価値額、従業者数及び労働生産性について、縦断的な視点で示してきたが、ここでは、産業に着目して、産業別に構成比及び特化係数を再掲した。

「鉱業、採石業、砂利採取業」は、従業者数、売上げ額及び付加価値額において県内産業構成比が最も低い、特化係数は従業者数及び売上げ額が2以上となり、全国から見ると、当該産業が特化していることが分かる。製造業は従業者数、売上げ額及び付加価値額いずれも県内構成比 20%以上と本県の主要産業と言えるが、特化係数では、従業者数及び付加価値額が1を上回ったものの、労働生産性は1を下回ったことから、全国よりも付加価値額に対して労働投入量が多いことが分かる。「卸売業、小売業」は製造業と同じように県内で高いシェアを持つが、特化係数では、売上げ額以外は1を下回っていることから、生み出された付加価値額に対する労働投入量は全国よりも大きいことが分かる(表 4-2-(5)-1)。

表 4-2-(5)-1 産業別県内構成比及び特化係数

産業区分	産業別県内構成比(%)			特化係数			
	従業者数	売上額	付加価値額	従業者数	売上額	付加価値額	労働生産性
農業、林業、漁業	0.9	0.8	0.5	1.38	2.60	1.35	0.77
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.1	0.1	2.10	2.03	0.98	0.36
建設業	9.1	9.4	8.6	1.32	1.51	1.34	0.79
製造業	21.5	25.1	27.5	1.30	0.98	1.38	0.83
電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	0.9	1.6	1.57	0.53	1.46	0.71
情報通信業	1.0	0.9	1.5	0.33	0.26	0.28	0.66
運輸業、郵便業	5.4	2.8	5.5	0.91	0.68	0.96	0.81
卸売業、小売業	19.5	35.2	18.5	0.93	1.13	0.88	0.75
金融業、保険業	2.5	1.8	5.7	0.89	0.21	0.75	0.67
不動産業、物品賃貸業	1.8	1.3	1.8	0.68	0.48	0.53	0.62
学術研究、専門・技術サービス業	2.1	1.5	2.4	0.71	0.68	0.54	0.61
宿泊業、飲食サービス業	8.6	2.4	3.2	0.88	1.58	0.99	0.88
生活関連サービス業、娯楽業	4.4	6.4	2.3	0.97	2.29	0.87	0.76
教育、学習支援業	2.1	1.1	1.7	0.69	1.09	0.74	0.81
医療、福祉	10.9	6.5	12.8	0.99	1.17	1.23	0.97
複合サービス事業	0.8	1.0	0.8	1.28	1.82	1.36	0.84
サービス業(他に分類されないもの)	8.8	2.8	5.3	1.08	1.14	1.03	0.77
計	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-

出典：経済産業省「平成 24 年経済センサス活動調査」事業所単位。構成比、特化係数は、統計課算出。

なお、表中、青色着色箇所は縦列内で最も高い値、赤色着色箇所は縦列内で最も低い値を示す。

(6) 産業別の給与水準

企業が生み出した付加価値は、従業者への給与等として分配され、地域住民の生活を直接支えている。ここでは、各産業の給与水準について示した。

平成 24 年の一人当たり現金給与総額を産業別に見ると、県内で従業者のシェアが大きい製造業、卸売業・小売業や医療・福祉は、本県の産業別給与水準では中位に位置しており、これら産業が本県の全産業の給与水準に大きく寄与している(図 4-2-(6)-1、表 4-2-(6)-1)。

本県の給与水準を全国と比較すると、公務以外の全ての産業で、全国を下回っている。中でも、製造業、卸売業・小売業及び建設業など本県でシェアの大きい産業が、全国比で 10%以上のマイナスとなっており、全国から見た場合、本県全産業の給与水準の下降要因になっている(図 4-2-(6)-2、表 4-2-(6)-1)。

図 4-2-(6)-1 平成 24 年産業別の雇用者シェア×一人当たり現金給与総額
(福島県)

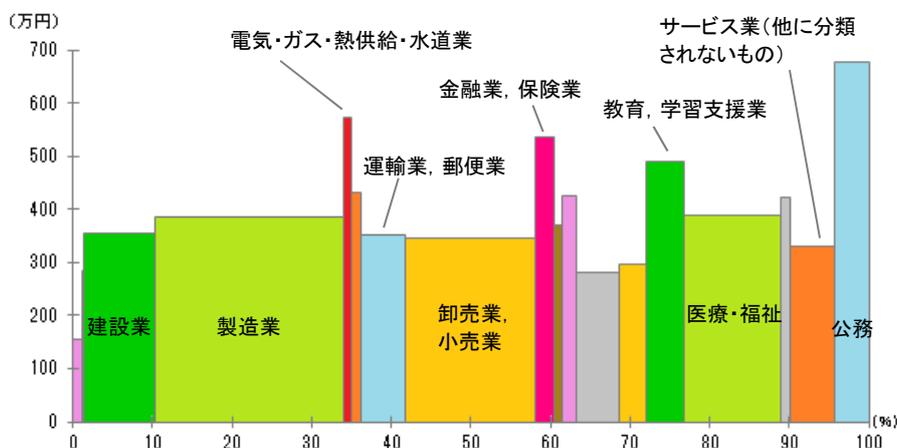


図 4-2-(6)-2 平成 24 年産業別の雇用者シェア×一人当たり現金給与総額
(全国比)

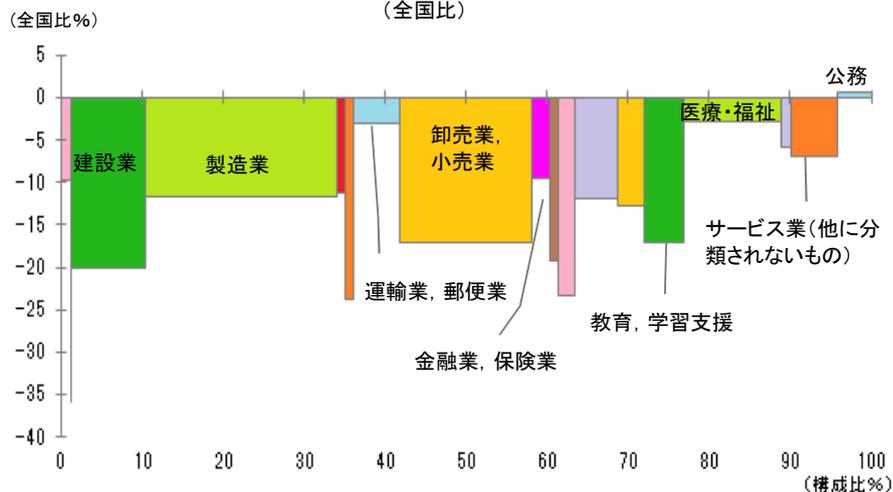


表 4-2-(6)-1 H24 産業別一人当たり雇用者報酬

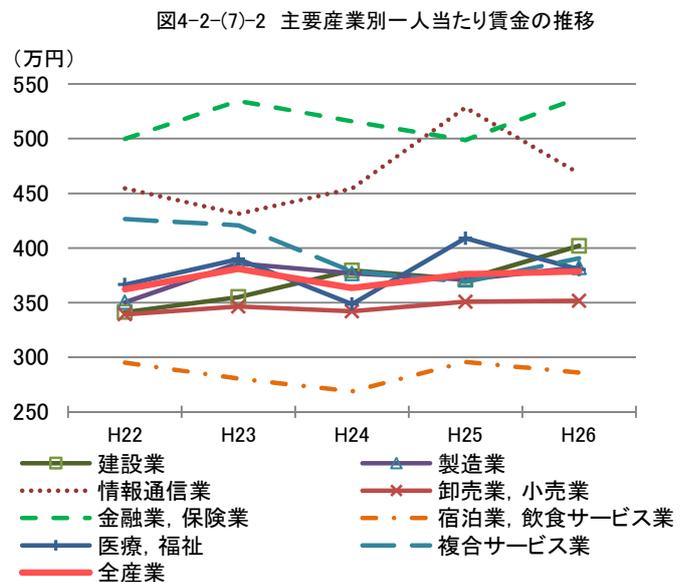
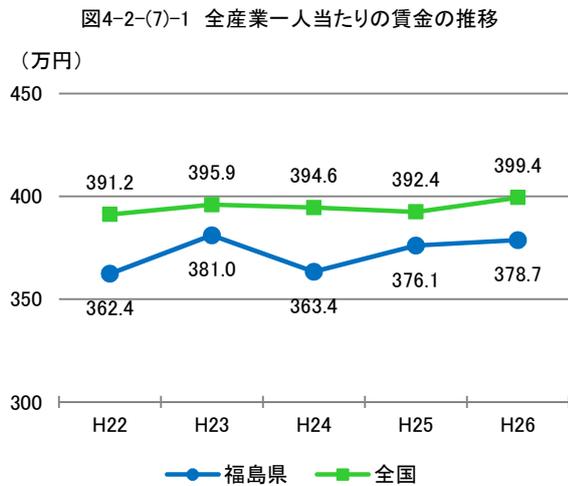
産業区分	一人当たり雇用者報酬(万円, %)		
	全国	福島県	全国比
公務(他に分類されるものを除く)	671.1	676.0	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	646.1	573.8	-11.2
金融業, 保険業	591.2	534.7	-9.6
教育, 学習支援業	589.3	488.5	-17.1
情報通信業	565.8	431.3	-23.8
学術研究, 専門・技術サービス業	554.7	424.7	-23.4
複合サービス事業	447.2	420.8	-5.9
医療, 福祉	401.0	389.8	-2.8
製造業	437.1	386.0	-11.7
不動産業, 物品賃貸業	459.1	370.9	-19.2
建設業	444.0	355.0	-20.0
運輸業, 郵便業	362.1	351.4	-3.0
卸売業, 小売業	418.2	346.3	-17.2
サービス業(他に分類されないもの)	354.6	330.3	-6.8
生活関連サービス業, 娯楽業	337.7	295.0	-12.7
鉱業, 採石業, 砂利採取業	440.4	282.8	-35.8
宿泊業, 飲食サービス業	318.2	280.5	-11.9
農業, 林業	172.9	156.2	-9.7

出典: RESAS から引用(厚生労働省「賃金構造統計調査」、林野庁「森林・林業統計要覧」、総務省「地方公務員給与実態調査」、総務省「国勢調査」)

(7) 本県産業の賃金水準の動き

平成 26 年から過去 5 年間の一人当たりの賃金の推移を見ても、本県の賃金水準は全国の水準を下回って推移している。平成 23 年には当該期間で最も全国の水準に近づいたものの、翌年には、景気後退等が影響し下降、その後上昇するも、全国水準から 15.0～20.0 万円乖離したまま推移している(図 4-2-(7)-1)。

主要な産業の賃金の推移を見ると、平成 23 年を挟んで情報通信業は上昇傾向で、複合サービス業は下降傾向に変化している。また、金融業、保険業は全産業より一貫して高水準で、宿泊業、飲食サービス業及び卸売業、小売業は低水準で推移している(図 4-2-(7)-2)。



出典: RESAS から引用(厚生労働省「賃金構造基本統計調査」)

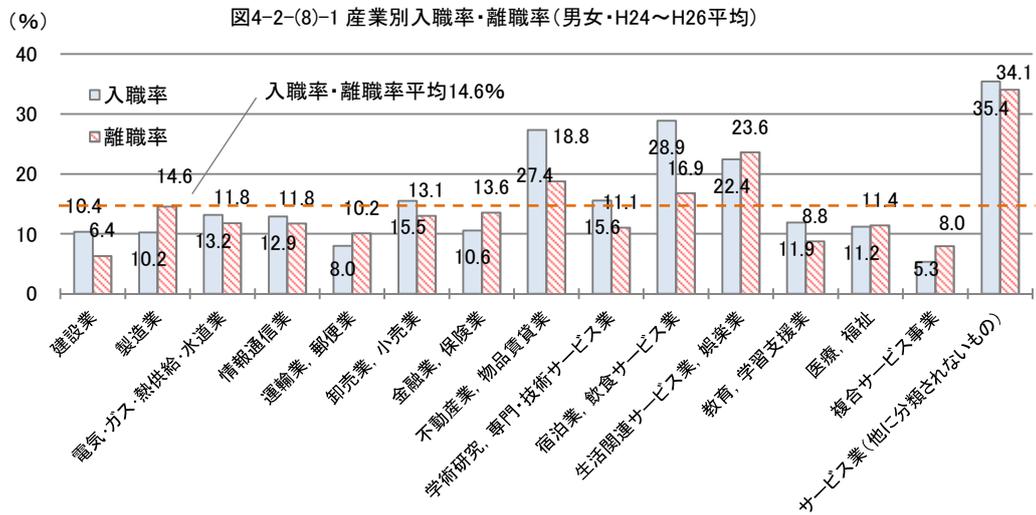
注記: 所定内給与額(月単位)×12か月÷年間賞与その他特別給与額で算出。常用労働者のうち「一般労働者」のみ集計(「短時間労働者」は含まない。)

(8) 労働生産性、賃金水準及び入職率・離職率の関係

労働生産性(表 4-2-(5)-1)と、一人当たり雇用者報酬(表 4-2-(6)-1)をそれぞれ数値が高い産業順から並べると、強い相関が見られる。本県産業で労働生産性の高い、電気・ガス・熱供給・水道業、金融業、保険業、情報通信業や学術、専門・技術サービスなどは、一人当たり雇用者報酬も高い。労働生産性の高低が賃金の高低と強く関係していることが分かる。ただ、この関係性に沿わない産業もあり、教育、学習支援業は、労働生産性より、一人当たり雇用者報酬の順位が大きく上位にある。公的関与の大きい産業でこういった状況が表れ易いと言われている。

さらに、入職・離職の関係について考量すると、各産業の勤務形態の違いや業種の専門性などによるところもあるが、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業や金融業、保険業など、労働生産性や一人当たり雇用者報酬が高い産業では、全産業の入職率・離職率の平均値よりも低くなっている。その一方で入職率・離職

率が平均よりも高い宿泊業、飲食業サービスや生活関連サービス業、娯楽業などでは、労働生産性及び一人当たり雇用者報酬が低くなっている。労働生産性や報酬の高低が離職率等に影響を与える要因の一つになっているとすることが出来る(図4-2-(8)-1)。



出典：厚生労働省「雇用動向調査」より統計課加工。

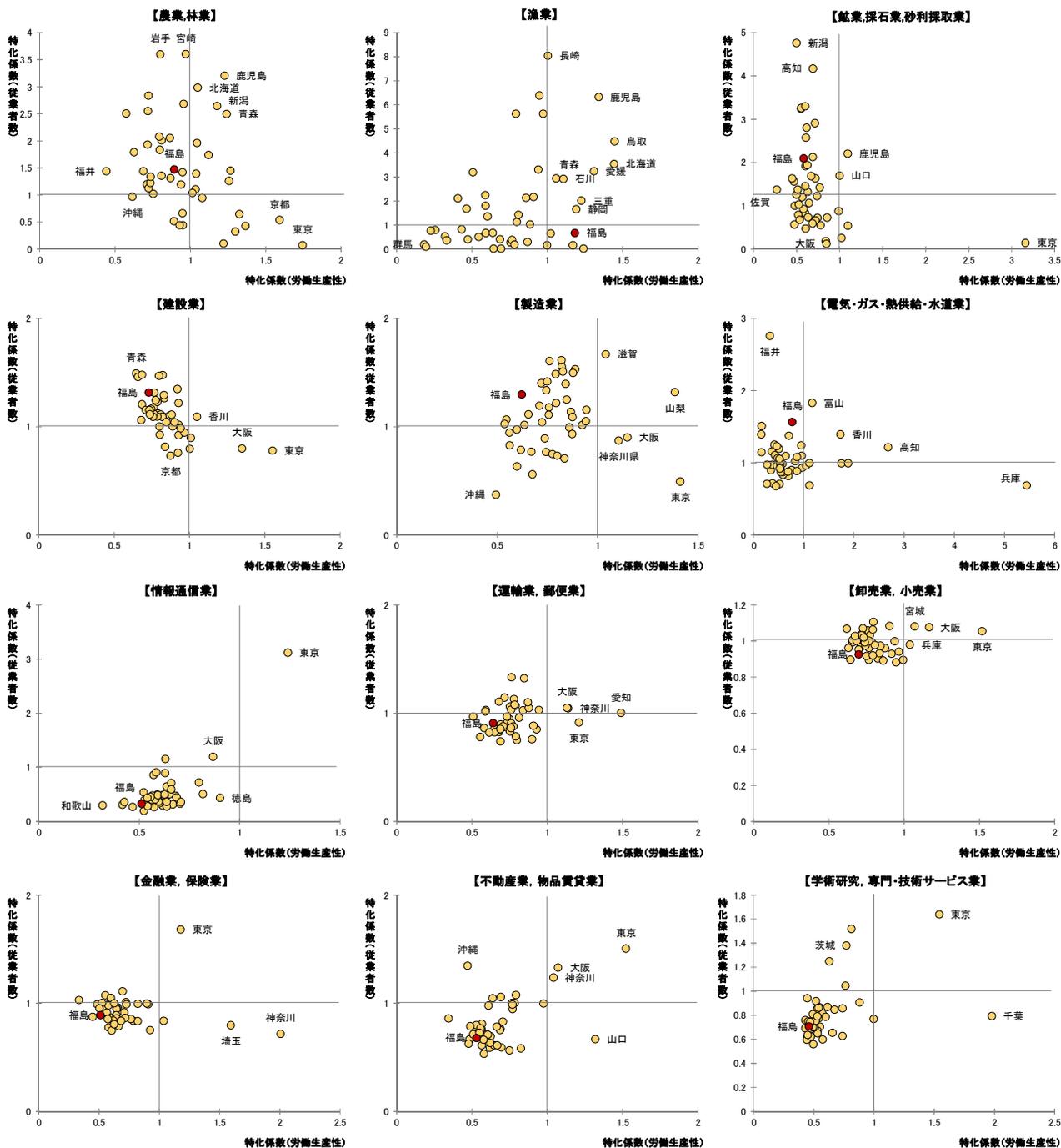
入職率＝入職者数÷常用雇用者数 離職率＝離職者数÷常用雇用者数

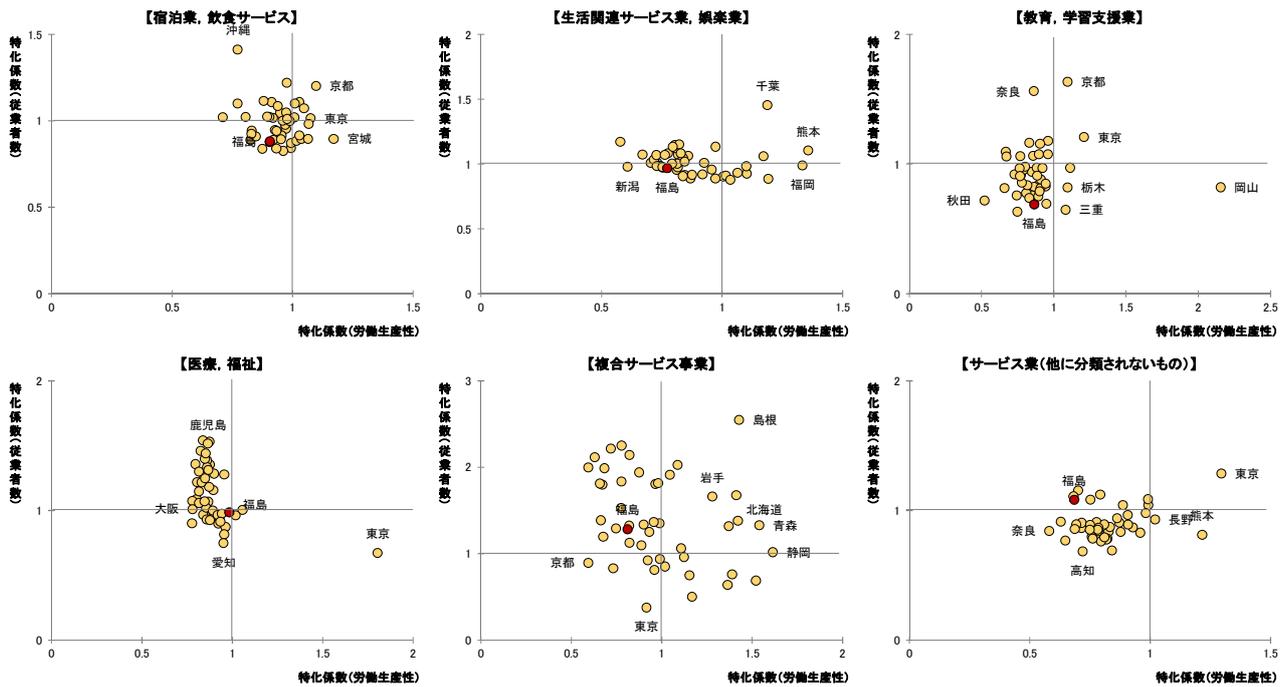
注記：常用雇用者数は各年1月1日時点。また、動きを平滑化するため3年平均とした。

(9) 従業者数及び労働生産性の特化係数からみる本県の位置

都道府県別の従業者数及び労働生産性の特化係数(いわゆる雇用力と稼ぐ力)を散布図にプロットし全国と本県の相対的な位置を確認した。ここでは、全 18 産業について示した(図 4-2-(9)-1)。

図 4-2-(9)-1 従業者数特化係数×労働生産性特化係数





出典：RESAS から引用(経済産業省「平成 24 年経済センサス活動調査」、

本県の位置は、3つのタイプに区分出来る。

タイプ1:従業者数が1以上で労働生産性が1以下

農業、林業、建設業、製造業など7産業

タイプ2:労働生産性が1以上で従業者数が1以下

漁業の1産業

タイプ3:従業者数及び労働生産性が1以下

情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業など 10 産業

この中でも、タイプ3に区分される医療、福祉については、従業者数及び労働生産性は1に及ばないが、ほぼ1に近い係数を示しており、本県の医療、福祉は、全国から見ても雇用と労働生産性を併せ持つ産業であることが確認出来る。

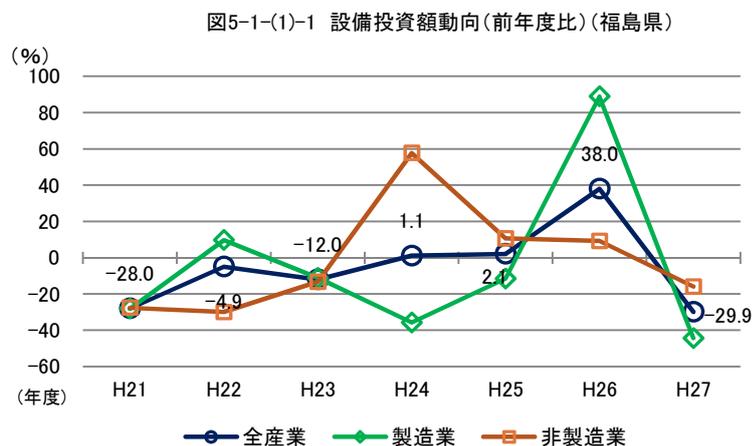
第5 本県の設備投資と消費による地域への経済循環

1 本県の設備投資

(1) 設備投資額の動き

企業は新たな付加価値を生み出すことで、企業や従業者が所得を獲得し、さらに、その所得を投資や消費をすることで、地域での経済循環が生まれている。

最近の設備投資の動向を見ると、大震災後、製造業、非製造業ともに高い上昇をしている。企業が設備投資を行う背景には、景気変動や企業収益が大きく関係している。大震災後、アベノミクスなどによる経済の動きや、平成 26 年の消費税率引き上げ前の駆け込み需要、また、行政による補助金などの政策が影響し、低迷していた企業の設備投資に動意が見られている(図 5-1-(1)-1)。



出典：日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」
 注記：H26 度までは実績額の前年度比、H27 度は計画額の前年度比

(2) 工場立地件数及び雇用計画人数の動き

工場立地件数や企業の雇用計画人数の動向にも、景気等との相関が見られている。本県の工場立地の推移を見ると、昭和 48 年前後と平成 2 年前後に大きな盛り上がりを見ることが出来るが、当該期間は本県の景気拡大期と重なるほか、同時期から数年間は、総人口上昇局面とも重なっており、企業による工場立地等が地域へ与える影響を推測することが出来る(図 5-1-(2)-1)。

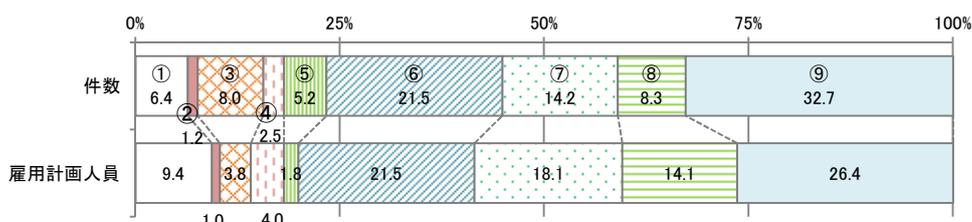
また、平成 27 年から過去 10 年間の累計を業種別に見ると、最も多い業種は、はん用・生産用・業務用機械で件数 161 件、雇用計画人員 3,930 人となり、また、1件あたりの雇用計画人数を見ると、輸送用機械や食料・飲料品などで大きくなっており、これらの企業の動向が、地域の産業構造に変化をもたらすとともに、新たな雇用や産業を生み出している(表 5-1-(2)-1、図 5-1-(2)-2)。



表 5-1-(2)-1 福島県 工場立地業種別件数及び雇用計画人員数(H18～H27 累計)

	食料品、 飲料 ①	繊維工業 ②	化学 ③	ゴム、皮 革 ④	窯業・土 石 ⑤	はん用・ 生産用・ 業務用機 械 ⑥	電子部 品・デバ イス、等 機械 ⑦	輸送用機 械 ⑧	その他 ⑨	合計
件数	48	9	60	19	39	161	106	62	245	749
雇用計画人員数(人)	1,708	174	695	737	324	3,930	3,301	2,566	4,817	18,252
1件当たりの雇用計画人員数(人)	36	19	12	39	8	24	31	41	20	24

図5-1-(2)-2 福島県 工場立地業種別比率(H18～H27累計)



出典：福島県商工労働部企業立地課「工場立地状況について」

注記：電子部品・デバイス等機械→電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械

2 本県の消費の動き

(1) 商業集積及び規模の状況

本県の個人消費動向を見るため、商業統計及び平成24年経済センサス活動調査から卸売業・小売業の推移を示した。

卸売業及び小売業の事業所数、従業者数及び年間商品販売額は、ピークはそれぞれ別にし減少して推移したが、平成26年には前回調査（平成24年経済センサス活動調査）から、小売業の事務所数を除き、増加している。この背景にはドラッグストアなどで事業所数や年間商品販売額を伸ばしたことや、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要なども影響したと考えられる（図5-2-(1)-1、表5-2-(1)-1）。

また、卸売業及び小売業の県内の分布を見ると、市部に集中しているのが確認できる。特に、福島市、郡山市、会津若松市及びいわき市の4市で、全県の約5割以上が集中している（図5-2-(1)-2）。

図5-2-(1)-1 卸売業・小売業
(事務所数・年間商品販売額) 推移

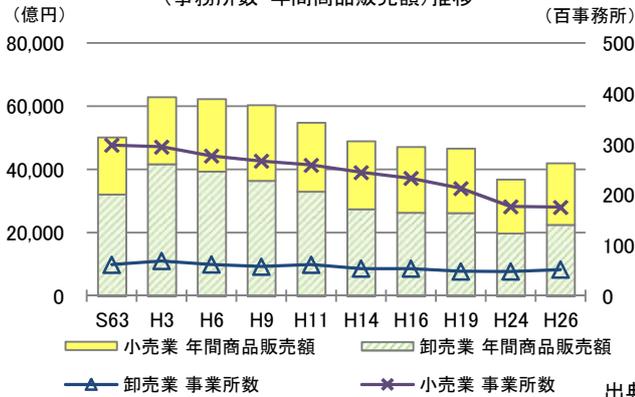


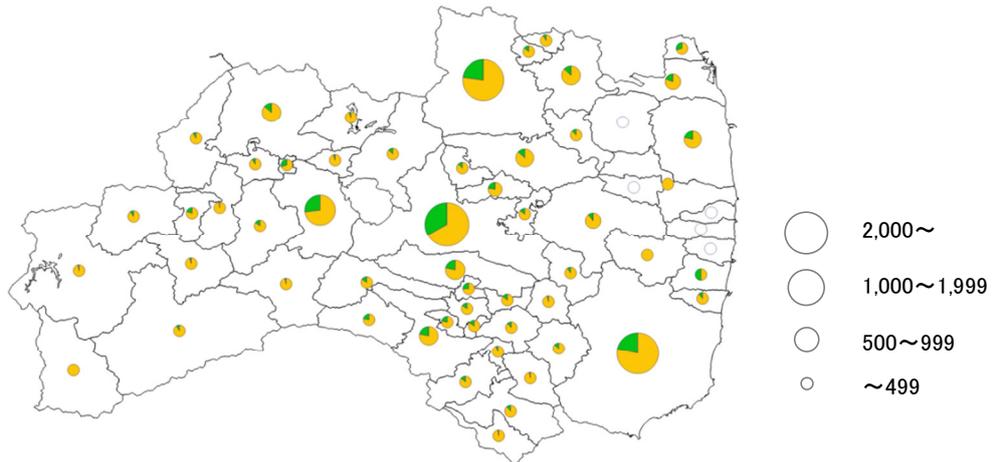
表 5-2-(1)-1 卸売業・小売業別事務所数等推移

(単位:人、百万円)

	卸売業			小売業		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
S63	6,197	46,717	3,215,246	29,801	117,316	1,802,917
H3	6,927	54,872	4,170,126	29,477	119,643	2,115,882
H6	6,204	51,717	3,941,760	27,660	123,672	2,285,407
H9	5,823	48,718	3,642,246	26,662	127,317	2,397,077
H11	6,177	50,483	3,301,676	25,859	129,838	2,181,966
H14	5,392	43,768	2,753,139	24,410	134,976	2,145,418
H16	5,407	42,033	2,641,859	23,237	129,553	2,078,776
H19	4,869	39,146	2,631,244	21,255	125,606	2,038,908
H24	4,847	36,330	1,982,050	17,665	109,069	1,703,976
H26	5,210	38,727	2,257,206	17,551	110,610	1,941,425

出典:経済産業省「商業統計」。H24 避難指示区域であった市町村は対象外。
H26 避難指示区域であった市町村は対象外。このうち、避難指示解除準備
区域内の事業所は市町の名簿情報により調査。年間商品販売額は調査年
前年の実績。
注記:赤の着色部分は最も高い値を示す。

図 5-2-(1)-2 市町村別商業事務所数(卸売業+小売業合計)



出典:経済産業省「平成 26 年商業統計」
注記:丸の大きさが事務所数の大きさを示し、緑が卸売業、黄色が小売業を示す。

(2) 家計消費支出の動き

次に、家計消費支出から、支出額の推移、支出の内容及び、20 年前との変化について示した。なお、ここでは福島市値との比較のため全国値を使用している。

1ヶ月平均の福島市家計消費額から物価変動を除いた実質の家計消費額の推移を見ると、大震災の前後の年など一部の期間を除き、全国より上回って推移している。なお、平均消費性向(可処分所得¹⁵に対する消費支の割合)は、全国を下回って推移している(図 5-2-(2)-1)。

また、支出割合について財とサービスに区分し、平成 7 年、平成 27 年を比較してその変動を見ると、全国では、平成 7 年には財が 60.2%、サービスが 39.8%、平成 27 年には財が 57.7%、サービスが 42.3%と、20

¹⁵「実収入」から「非消費支出(税金や社会保険料など世帯の自由にならない支出及び借金利子など)」を差し引いた額で、いわゆる手取り収入。

年前との比較では財への支出は縮小、サービスへの支出は拡大し、それぞれ2.5ポイント変動した。

福島市においては、平成7年には財が61.2%、サービスが38.8%、平成27年には財が64.5%、サービスは35.5%と20年間で財への支出は拡大、サービスへの支出は縮小し、それぞれ3.3ポイント変動した。全国では消費についても財(モノ)からサービスへ移行している動きの中で、福島市の家計消費支出においては、サービスより財が拡大しており全国とは逆の動きを見せている。福島市の財の支出割合のうち、大きく伸びている項目は自動車購入等で、購入金額が大きいことから影響が出やすい。最近のエコカーや軽自動車の人気から買い換えるタイミングの変化などが影響し、大きく拡大したと推測される(図5-2-(2)-2)。

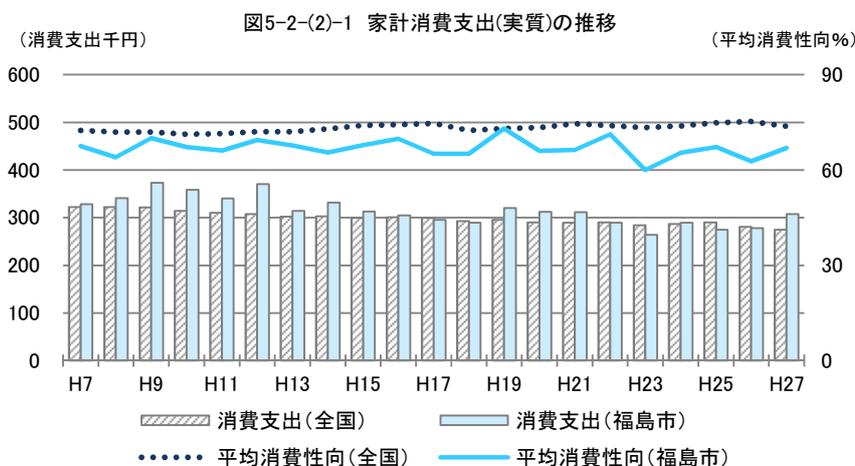
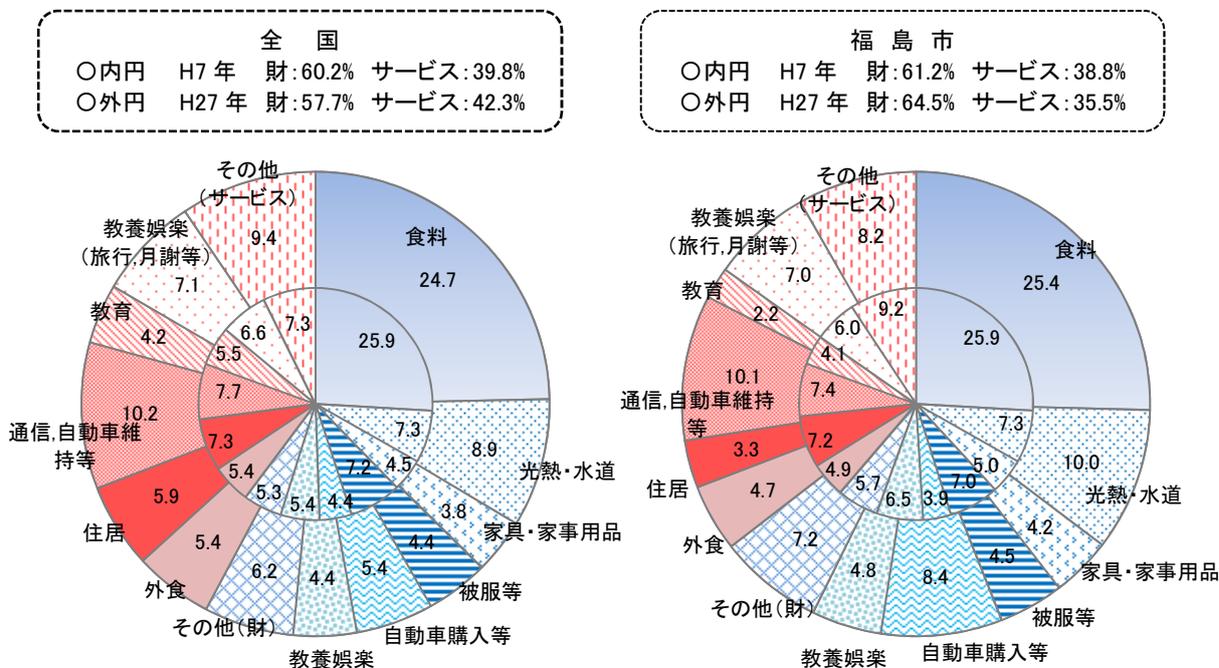


図5-2-(2)-2 家計消費支出の項目別支出割合(財及びサービス)20年前の比較(H7:H27)



出典:総務省「家計調査」二人以上の世帯より作成。
 注記:平均消費性向は勤労者世帯可処分所得における平均消費性向
 円グラフのうち青系は財、赤系はサービスの支出を示す。

第6 各産業の動き

ここでは、平成 26 年経済センサス基礎調査を使って各産業における従業者、事業所の変動について整理した。

なお、調査時点で避難指示区域に該当する市町村は調査対象外、またこのうち避難指示解除準備区域に該当する調査区内の事業所に対しては、町村提供の名簿情報により調査が実施されている。

1 事業所数の動き

本県の事務所数は平成 26 年には 87,931 事業所と、前回調査(平成 24 年)から 2.0%上昇しているが、前々回調査(平成 21 年)との比較では 10.8%減少した。

産業構成は、平成 21 年、平成 24 年から大きく変わっていない。事業所数が最も多い産業は、卸売業、小売業が 22,761 事業所(構成比 25.9%)、次いで宿泊・飲食サービスが 10,788 事業所(同 12.3%)、建設業が 10,404 事業所(同 11.8%)となっている。医療・福祉は本県の全産業中、中位にあるが、調査毎に構成比を増加させて推移している(図 6-1-1、6-1-2)。

産業別の増減比を見ると、17 産業中、情報通信業や金融業・保険業など 6 産業で前回調査から減少しているが、これ以外の 11 産業は、増加した。中でも、医療・福祉及び電気・ガス・熱供給・水道業は、平成 21 年、平成 24 年比ともに 2 桁台で増加している(表 6-1-1)。

図6-1-1 産業分類別事業所数(H26・福島県)



図 6-1-2 産業分類別事業所数構成比の変化(福島県)

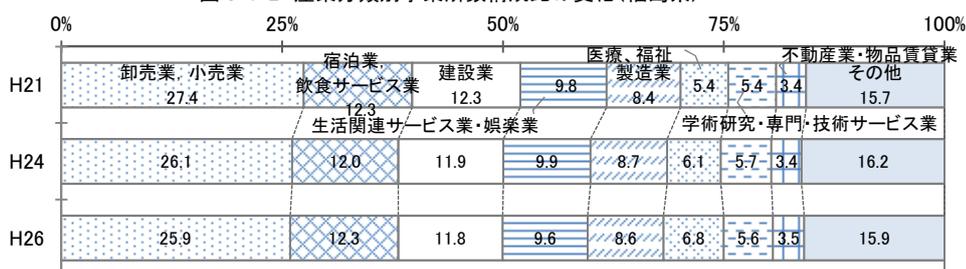


表 6-1-1 産業分類別事業所数及び構成比(福島県)

	事業所数					全産業に占める事業所構成比(%)				
	H21	H24	H26	変化率(%)		H21	H24	H26	差(%ポイント)	
				H26/H21	H26/H24				H26-H21	H26-H24
全産業(公務を除く)	98,596	86,170	87,931	-10.8	2.0	100.0	100.0	100.0	-	-
卸売業, 小売業	27,031	22,512	22,761	-15.8	1.1	27.4	26.1	25.9	-1.53	-0.24
宿泊業, 飲食サービス業	12,125	10,346	10,788	-11.0	4.3	12.3	12.0	12.3	-0.03	0.26
建設業	12,079	10,265	10,404	-13.9	1.4	12.3	11.9	11.8	-0.42	-0.08
生活関連サービス業, 娯楽業	9,646	8,494	8,442	-12.5	-0.6	9.8	9.9	9.6	-0.18	-0.26
製造業	8,249	7,481	7,567	-8.3	1.1	8.4	8.7	8.6	0.24	-0.08
サービス業(他に分類されないもの)	6,488	6,075	6,131	-5.5	0.9	6.6	7.1	7.0	0.39	-0.08
医療, 福祉	5,306	5,254	5,995	13.0	14.1	5.4	6.1	6.8	1.44	0.72
不動産業, 物品賃貸業	5,373	4,924	4,894	-8.9	-0.6	5.4	5.7	5.6	0.12	-0.15
学術研究, 専門・技術サービス業	3,348	2,943	3,100	-7.4	5.3	3.4	3.4	3.5	0.13	0.11
教育, 学習支援業	2,597	2,281	2,345	-9.7	2.8	2.6	2.6	2.7	0.03	0.02
運輸業, 郵便業	2,212	1,952	1,914	-13.5	-1.9	2.2	2.3	2.2	-0.07	-0.09
金融業, 保険業	1,646	1,597	1,502	-8.7	-5.9	1.7	1.9	1.7	0.04	-0.15
複合サービス事業	875	668	731	-16.5	9.4	0.9	0.8	0.8	-0.06	0.06
農林漁業	747	606	630	-15.7	4.0	0.8	0.7	0.7	-0.04	0.01
情報通信業	701	617	564	-19.5	-8.6	0.7	0.7	0.6	-0.07	-0.07
電気・ガス・熱供給・水道業	97	90	110	13.4	22.2	0.1	0.1	0.1	0.03	0.02
鉱業, 採石業, 砂利採取業	76	65	53	-30.3	-18.5	0.1	0.1	0.1	-0.02	-0.02

2 事務所の新設・廃業数の状況

平成 21 年から平成 26 年の間に 15,509 事業所が新設された一方、26,486 事業所が廃業している。さらに、業種別に見ても、程度の差はあるが多くの業種で廃業が進んでいることがわかる。その中でも、元もと事業所数の多い卸売業, 小売業, 宿泊業, 飲食サービス業, 景気の変動を受けやすい建設業や製造業などで廃業数が大きくなっている一方で新設数もまた大きくなっている。

新設数及び廃業数の超過数を見ると、医療・福祉及び電気・ガス・熱供給・水道業の2産業のみで廃業数を新設数が超過している。平成 21 年から平成 24 年の間では廃業数が超過、若しくはほぼ保合であったが、平成 24 年から平成 26 年の間に新設数が大きく増加したことが影響している(図 6-2-1、表 6-2-1)。

なお、ここでの新設及び廃業件数は、平成 24 年調査及び平成 26 年調査時点で存在した事業所のうち前回調査から開設した事業所を新設、前回調査の後、調査時点で把握出来なかった事業所を廃業として集計している。

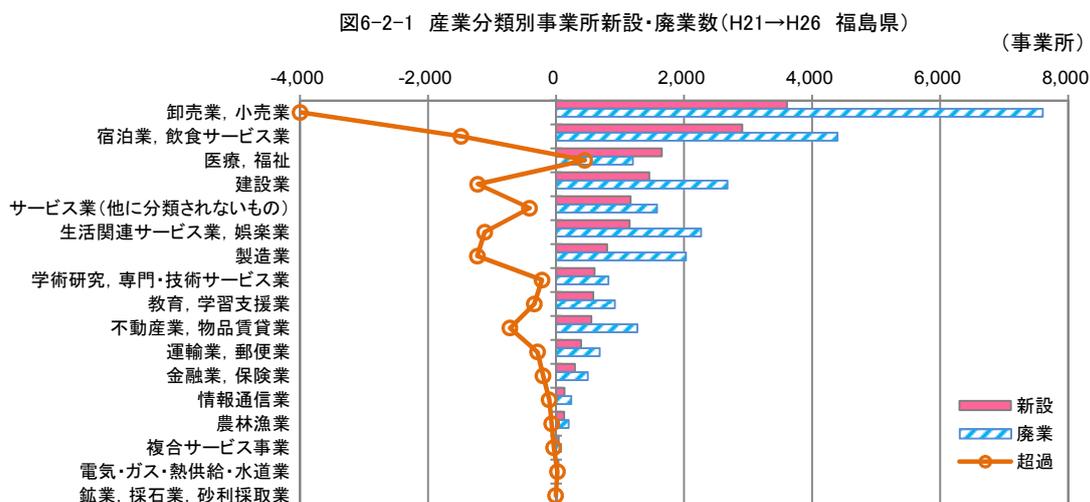


表 6-2-1 産業分類別事業所(福島県)新設・廃業数
(単位:所)

産業分類	新設	廃業	新・廃 超過
全産業(公務を除く)	15,509	26,486	-10,977
卸売業, 小売業	3,606	7,603	-3,997
宿泊業, 飲食サービス業	2,912	4,397	-1,485
医療, 福祉	1,653	1,201	452
建設業	1,455	2,677	-1,222
サービス業(他に分類されないもの)	1,165	1,579	-414
生活関連サービス業, 娯楽業	1,153	2,267	-1,114
製造業	799	2,028	-1,229
学術研究, 専門・技術サービス業	602	821	-219
教育, 学習支援業	582	922	-340
不動産業, 物品賃貸業	552	1,272	-720
運輸業, 郵便業	392	683	-291
金融業, 保険業	295	497	-202
情報通信業	129	236	-107
農林漁業	128	198	-70
複合サービス事業	41	77	-36
電気・ガス・熱供給・水道業	36	14	22
鉱業, 採石業, 砂利採取業	9	14	-5

3 従業者数の動き

本県の従業者数は平成 26 年には 803,372 人と、前回調査(平成 24 年)から 2.6%上昇しているが、前々回調査(平成 21 年)との比較では 8.0%減少した。

産業構成は、平成 21 年、平成 24 年から小刻みに変動している。おもだった産業構成の変動は、製造業が平成 24 年に卸売業・小売業と位置を入れ替え、第1位のシェアに、教育, 学習支援業は平成 21 年のシェア順位 11 位から調査毎に順位を上げ、平成 26 年には第 9 位となっている。

従業者数が最も多い産業は、製造業 166,455 人(構成比 20.7%)、次いで卸売業・小売業 154,850 人(同 19.3%)、医療・福祉 98,309 人(同 12.2%)となっている。構成比第1位の製造業及び第 2 位の卸売業・小売業は構成比を縮小させ推移しているのに対し、医療・福祉は拡大させて推移している。この他、構成比の伸び率が大きかった産業は、建設業や複合サービス事業などであった(図 6-3-1、6-3-2)。

産業別の増減比を見ると、17産業中、鉱業, 採石業, 砂利採取業や情報通信業など8産業で前回調査から減少しているが、それ以外の9産業は、増加した。中でも、複合サービス業、医療・福祉及び金融, 保険業では、平成 21 年、平成 24 年比ともに増加している(表 6-3-1)。

図6-3-1 産業分類別従業者数(H26・福島県) (人)

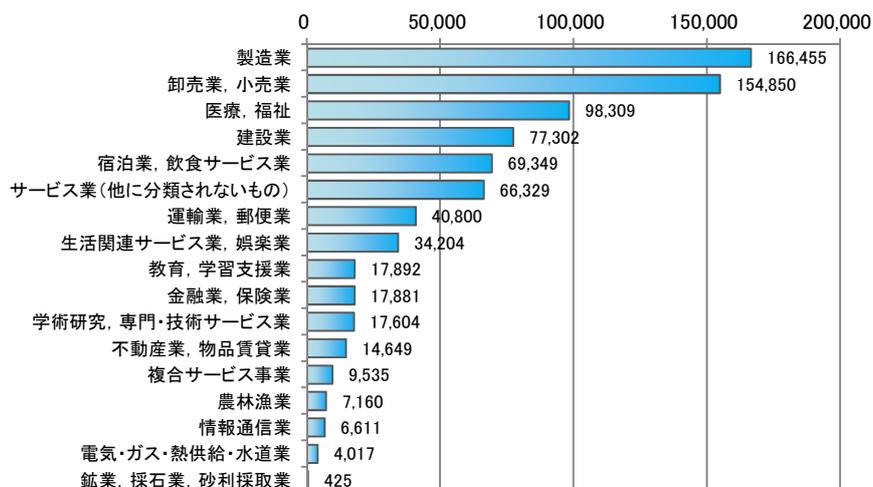


図 6-3-2 産業分類別従業者数構成比の変化(福島県)

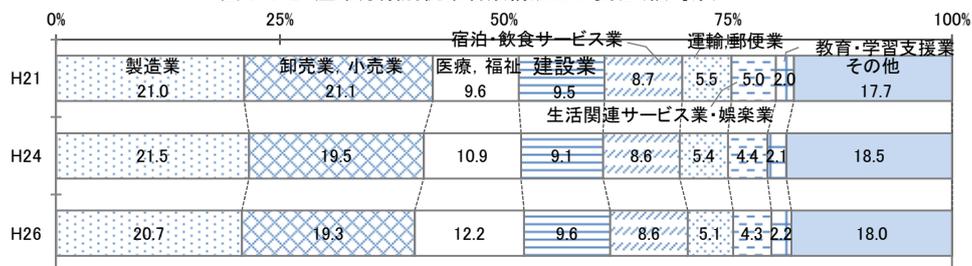


表 6-3-1 産業分類別従業者数及び構成比(福島県)

産業分類	従業者数					全産業に占める事業所構成比(%)				
	H21	H24	H26	変化率(%)		H21	H24	H26	差(%ポイント)	
				H26/H21	H26/H24				H26-H21	H26-H24
全産業(公務を除く)	872,919	782,816	803,372	-8.0	2.6	100.0	100.0	100.0	-	-
製造業	183,028	168,407	166,455	-9.1	-1.2	21.0	21.5	20.7	-0.25	-0.79
卸売業、小売業	183,806	152,533	154,850	-15.8	1.5	21.1	19.5	19.3	-1.78	-0.21
医療、福祉	83,932	85,388	98,309	17.1	15.1	9.6	10.9	12.2	2.62	1.33
建設業	83,287	71,618	77,302	-7.2	7.9	9.5	9.1	9.6	0.08	0.47
宿泊業、飲食サービス業	75,989	66,959	69,349	-8.7	3.6	8.7	8.6	8.6	-0.07	0.08
サービス業(他に分類されないもの)	65,945	68,640	66,329	0.6	-3.4	7.6	8.8	8.3	0.70	-0.51
運輸業、郵便業	47,783	42,067	40,800	-14.6	-3.0	5.5	5.4	5.1	-0.40	-0.30
生活関連サービス業、娯楽業	43,395	34,556	34,204	-21.2	-1.0	5.0	4.4	4.3	-0.71	-0.16
教育、学習支援業	17,536	16,645	17,892	2.0	7.5	2.0	2.1	2.2	0.22	0.10
金融業、保険業	20,565	19,839	17,881	-13.1	-9.9	2.4	2.5	2.2	-0.13	-0.31
学術研究、専門・技術サービス業	19,991	16,500	17,604	-11.9	6.7	2.3	2.1	2.2	-0.10	0.08
不動産業、物品賃貸業	15,118	14,032	14,649	-3.1	4.4	1.7	1.8	1.8	0.09	0.03
複合サービス事業	8,677	6,158	9,535	9.9	54.8	1.0	0.8	1.2	0.19	0.40
農林漁業	8,884	6,910	7,160	-19.4	3.6	1.0	0.9	0.9	-0.13	0.01
情報通信業	8,289	7,508	6,611	-20.2	-11.9	0.9	1.0	0.8	-0.13	-0.14
電気・ガス・熱供給・水道業	5,964	4,426	4,017	-32.6	-9.2	0.7	0.6	0.5	-0.18	-0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	730	630	425	-41.8	-32.5	0.1	0.1	0.1	-0.03	-0.03

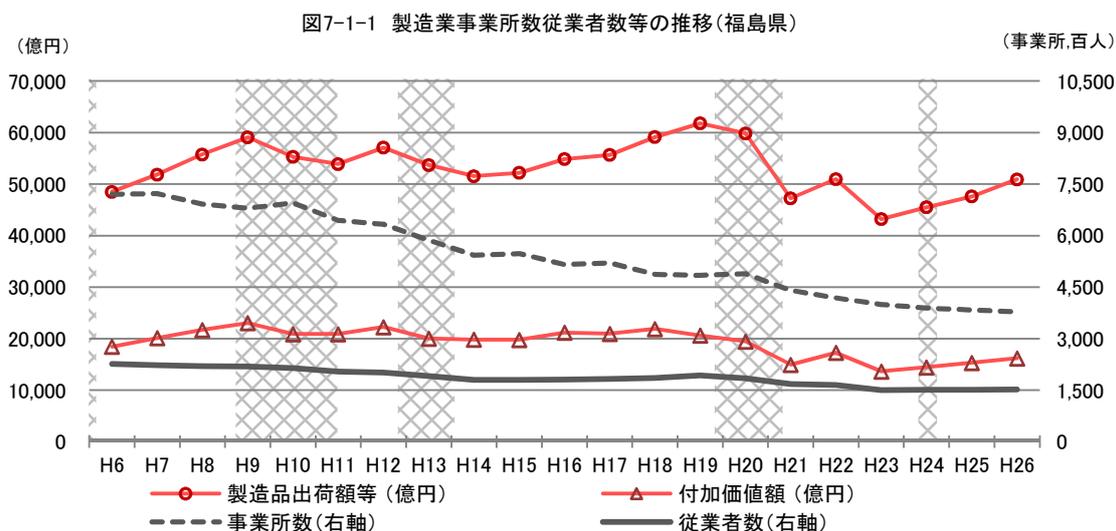
第7 製造業の集積

先の分析からも分かるように、本県にとっての製造業は、事業所数、従業者数及び付加価値額など本県産業に占める割合はいずれも大きく、地域の雇用や所得を支えてきた主要産業の一つである。ここでは、工業統計を使って製造業をさらに産業別に分類しその変化や特徴を示した。

なお、従業者4人以上の事業所を対象。また、帰還困難区域及び居住制限区域をその区域を含む調査区域の事業所を除く。

1 製造業の推移

製造業の推移を見ると、事業所数及び従業者数は小刻みな増減を繰り返し基調としては減少して推移している。製造品出荷額等や付加価値額は、景気変動、物価や円相場等にも影響を受けながら増減を繰り返し、平成21年、平成23年にはそれぞれ大きく減少したものの、その後、改善の動きを見せている(図7-1-1、表7-1-1)。



出典: 福島県統計課「福島県の工業」
 注記: 図7-1-1のシャドウ部分は本県の景気後退期を示す。

表 7-1-1 製造業事業所数従業者等

	H6	H11	H16	H21	H22	H23	H24	H25	H26
事業所数 (事業所)	7,205	6,445	5,166	4,408	4,186	3,988	3,893	3,832	3,780
従業者数 (百人)	2,259	2,037	1,809	1,676	1,652	1,502	1,515	1,508	1,528
製造品出荷額等 (億円)	48,522	53,897	54,853	47,245	50,957	43,209	45,526	47,625	50,990
付加価値額 (億円)	18,459	20,895	21,186	14,959	17,281	13,644	14,447	15,316	16,151

2 製造業の産業別構成の変化

産業別の事業所数、従業者数及び製造品出荷額等を、平成26年から10年前(H16)、5年前(H21)の5年おきの数値をポイント比較した。

事業所数は、全体で縮小しているが、その中でも食品製造業、繊維工業や電子部品・デバイス・電子回路製造業などで減少が大きくなっている。従業者数でも、全体で縮小しているが、電子部品・デバイス・電子回路製造業などで減少が大きくなっている。

3 本県の製造業の特徴

製造業を産業別に、事務所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の構成比、特化係数を示した。

事務所数の構成比では、食料品製造業(構成比 13.1%)が最も大きく、従業者数でも、食料品製造業(同 10.8%)が最も大きくなっている。製造品出荷額等では、情報通信機械器具製造業が(同 14.8%)、付加価値額でも情報通信機械器具製造業(11.0%)がそれぞれ最も大きくなっている。

国の産業構成比から比較した特化係数では、情報通信器具製造業が、事務所数(特化係数 3.7)、従業者数(同 3.9)、製造品出荷額等(同 5.2)及び付加価値額(同 4.7)で最も高くなっており、基準となる1を大きく超えている。この他、ゴム製品製造業や業務用機械器具製造業などについても同様に1を大きく超えている。

また、労働生産性の特化係数では、飲料・たばこ・飼料製造業(同 2.4)が大幅に1を超えているほか、ゴム製品製造業(同 1.4)や窯業・土石製品製造業(同 1.1)などと、6 産業で1を超えているが、従業者数や付加価値額の1を超えている産業数と比較すると、相対的に少なくなっている(表 7-3-1)。

表 7-3-1 産業別実数、構成比及び特化係数(H26・福島県)

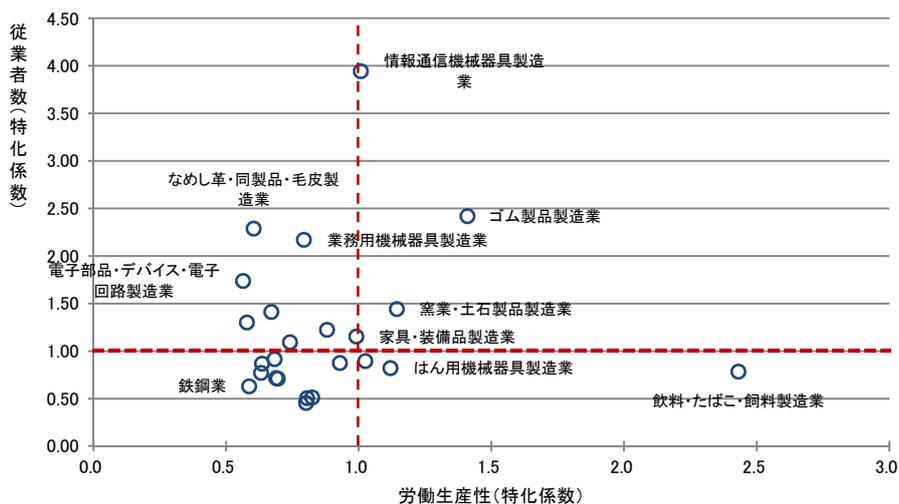
産業分類	実数				構成比(%)				特化係数				
	事務所数	従業者数(人)	製造品出荷額等(百万円)	付加価値額(百万円)	事務所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	事務所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	労働生産性
製造業計	3,798	152,768	5,098,999	1,615,051	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	0.8
食料品製造業	498	16,443	287,946	89,189	13.1	10.8	5.6	5.5	1.0	0.7	0.7	0.6	0.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	185	13,686	348,090	98,061	4.9	9.0	6.8	6.1	2.3	1.7	1.5	1.2	0.6
情報通信機械器具製造業	105	12,353	752,438	178,289	2.8	8.1	14.8	11.0	3.7	3.9	5.2	4.7	1.0
金属製品製造業	383	10,614	267,978	101,531	10.1	6.9	5.3	6.3	0.8	0.9	1.2	1.1	1.0
輸送用機械器具製造業	119	10,189	400,837	140,190	3.1	6.7	7.9	8.7	0.6	0.5	0.4	0.5	0.8
業務用機械器具製造業	127	9,148	249,459	96,936	3.3	6.0	4.9	6.0	1.6	2.2	2.1	2.0	0.8
生産用機械器具製造業	299	8,749	159,861	61,665	7.9	5.7	3.1	3.8	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6
電気機械器具製造業	176	8,617	287,105	66,069	4.6	5.6	5.6	4.1	1.0	0.9	1.0	0.6	0.6
化学工業	102	7,721	442,098	162,863	2.7	5.1	8.7	10.1	1.2	1.1	0.9	1.0	0.7
プラスチック製品製造業	222	7,653	187,900	52,514	5.8	5.0	3.7	3.3	0.9	0.9	1.0	0.7	0.7
繊維工業	330	7,187	54,043	22,517	8.7	4.7	1.1	1.4	1.3	1.3	0.8	0.9	0.6
窯業・土石製品製造業	239	7,072	210,568	99,811	6.3	4.6	4.1	6.2	1.3	1.4	1.7	1.9	1.1
ゴム製品製造業	55	5,535	199,344	93,218	1.4	3.6	3.9	5.8	1.2	2.4	3.7	4.0	1.4
はん用機械器具製造業	109	5,210	164,567	71,083	2.9	3.4	3.2	4.4	0.8	0.8	1.0	1.1	1.1
非鉄金属製造業	58	4,035	214,807	37,512	1.5	2.6	4.2	2.3	1.2	1.4	1.4	1.1	0.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	82	3,275	159,381	34,482	2.2	2.1	3.1	2.1	0.7	0.9	1.4	1.0	0.9
印刷・関連産業	140	2,826	44,862	20,589	3.7	1.8	0.9	1.3	0.6	0.5	0.5	0.5	0.8
鉄鋼業	62	2,788	104,445	26,801	1.6	1.8	2.0	1.7	0.8	0.6	0.3	0.4	0.6
木材・木製品製造業(家具を除く)	143	2,307	57,811	16,610	3.8	1.5	1.1	1.0	1.4	1.2	1.4	1.3	0.9
家具・装備品製造業	91	2,300	48,448	16,992	2.4	1.5	1.0	1.1	0.9	1.2	1.5	1.3	1.0
その他の製造業	126	2,164	38,193	15,159	3.3	1.4	0.7	0.9	0.9	0.7	0.6	0.6	0.7
飲料・たばこ・飼料製造業	83	1,608	391,018	104,443	2.2	1.1	7.7	6.5	1.1	0.8	2.4	2.2	2.4
なめし革・同製品・毛皮製造業	40	1,056	11,378	3,530	1.1	0.7	0.2	0.2	1.5	2.3	2.0	1.6	0.6
石油製品・石炭製品製造業	24	232	16,422	4,999	0.6	0.2	0.3	0.3	1.4	0.5	0.1	0.4	0.8

注記:労働生産性は付加価値額を従業者数で除して算出。

表中、水色着色部は、各項目で最も高い値を示す。特化係数欄では、基準となる1以上を着色した。1.0で着色されていないものは、小数点第2位が四捨五入されたことにより1.0となったもので、1を超えていないため無着色とした。

次に、従業者数及び労働生産性の特化係数を散布図にプロットし、本県の強みのある製造業を確認する。従業者数及び労働生産性の特化係数が基準となる1を超えている産業を見ると、情報通信機械器具製造業、ゴム製品製造業及び窯業・土石製品製造業の3産業である。この3産業は雇用、労働生産性を持ち合わせた、本県で強みのある産業であると言える(図7-3-1)。

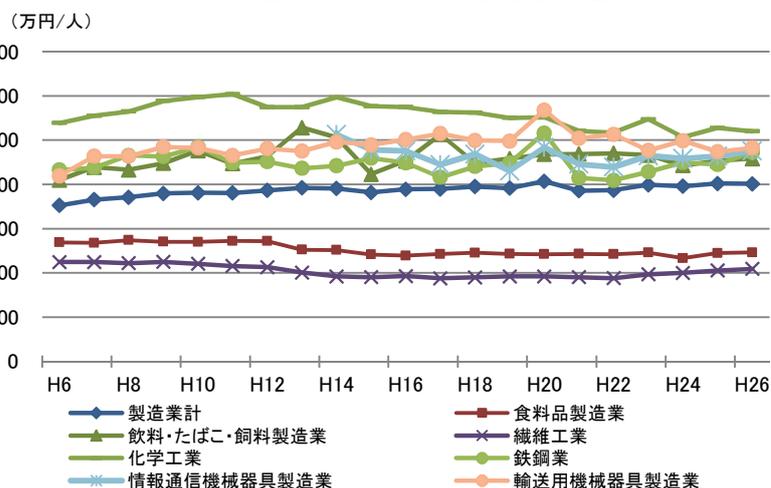
図7-3-1 従業者数及び労働生産性の関係(特化係数)



4 製造業の産業別一人当たり現金給与総額の推移

製造業の産業別の現金給与総額の推移を見ると、労働生産性の高い産業が、比較的高い水準で推移していることが分かる。飲料・たばこ・飼料製造業、輸送用機械器具製造業や情報通信機械器具製造業などは、製造業計(平均)を上回って推移している。一方で、従業者数が最も多い食料品製造業や、繊維工業では、平均を大きく下回って推移している(図7-4-1)。

図7-4-1 製造業産業別一人当たり現金給与総額推移(福島県)



5 本県で注目される製造品目

本県の産業復興の柱となる医療関連産業やロボット関連産業、新年度の重点産業に加わる航空宇宙関連産業について、関連する製造品目の製造品目出荷額や産出事業所数の推移をまとめた。

「医療用機械器具、同装置」は、産出事業所数は大きな増減はないものの、製造品目出荷額は平成23年以降前年を上回り、全国に占める構成比も上昇して推移している。全国値が揃う平成25年では、本県の出荷金額が全国第1位となっている(表5-1)。

「ロボット、同装置の部分品、取付具・付属品」は平成24年以降、産出事業所数は横ばい、製造品目出荷額は前年を上回って推移している。

「航空機用エンジンの部分品・取付具・付属品」は、平成24年以降、産出事業所数は増加、製造品目出荷額は前年を上回って推移し、全国に占める構成比も上昇して推移している。なお、全国値が揃う平成25年値では、本県の出荷金額が全国第2位となっている。

これらは、市場の拡大が期待されている成長産業に関する品目であり、現段階でも医療用機械器具や航空機用エンジン関連部品等においては、本県には高いポテンシャルがあることが分かる(表5-1～5-3)。

表 5-1 医療用機械器具、同装置

	全国		福島県			
	製造品目出荷額 (百万円)	産出 事業所数	製造品目出荷額 (百万円)	構成比(%)	産出事業所数	構成比(%)
H5	428,562	503	21,865	5.1	7	1.4
H10	521,745	429	22,069	4.2	7	1.6
H15	582,011	386	25,388	4.4	8	2.1
H16	653,095	380	28,773	4.4	9	2.4
H17	659,385	377	33,667	5.1	9	2.4
H18	677,537	362	38,027	5.6	9	2.5
H19	705,675	378	45,594	6.5	10	2.6
H20	586,804	381	44,474	7.6	9	2.4
H21	571,296	372	35,981	6.3	7	1.9
H22	532,857	348	41,257	7.7	6	1.7
H23	554,838	366	40,321	7.3	5	1.4
H24	531,080	341	48,265	9.1	8	2.3
H25	554,265	329	57,919	10.4	7	2.1
H26	-	-	66,713	-	7	-

表 5-2 ロボット、同装置の部分品・取付具・付属品

	全国		福島県			
	製造品目出荷額 (百万円)	産出 事業所数	製造品目出荷額 (百万円)	構成比(%)	産出事業所数	構成比(%)
H21	91,654	525	823	0.9	6	1.1
H22	113,893	503	600	0.5	5	1.0
H23	110,358	424	374	-	6	1.4
H24	111,019	466	275	0.2	4	0.9
H25	116,042	457	422	0.4	4	0.9
H26	-	-	546	-	4	-

表 5-3 航空機用エンジンの部分品・取付具・付属品

	全国		福島県			
	製造品目出荷額 (百万円)	産出 事業所数	製造品目出荷額 (百万円)	構成比(%)	産出事業所数	構成比(%)
H5	134,347	40	-	-	-	-
H10	228,384	49	-	-	-	-
H15	251,467	51	-	-	2	3.9
H16	283,018	50	-	-	2	4.0
H17	282,688	54	-	-	2	3.7
H18	364,713	48	-	-	2	4.2
H19	407,795	54	-	-	2	3.7
H20	428,114	57	-	-	2	3.5
H21	454,623	47	93,385	20.5	3	6.4
H22	420,870	54	82,310	19.6	3	5.6
H23	233,465	53	-	-	2	3.8
H24	446,224	55	78,969	17.7	3	5.5
H25	486,751	50	109,118	22.4	4	8.0
H26	-	-	128,081	-	3	-

出典：経済産業省「工業統計」

II 地域編

ここでは、県内7地域について分析を行った。7地域は次の通りである。

県北地域(8)…福島市、二本松市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村

県中地域(12)…郡山市、須賀川市、田村市、鏡石町、天栄村、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町

県南地域(9)…白河市、西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村

会津地域(13)…会津若松市、喜多方市、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、昭和村、会津美里町

南会津地域(4)…下郷町、檜枝岐村、只見町、南会津町

相双地域(12)…相馬市、南相馬市、広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯舘村

いわき地域(1)…いわき市



第1 地域別の経済規模等

1 主要指標から見る地域別構成

直近の主要な経済指標について7地域の構成比をそれぞれ見ると、概ね、県北地域は 25%前後、県中地域は 27%前後、県南地域は製造品出荷額等の 16.9%を除き、8%前後、会津地域は製造品出荷額等の 7.5%を除き、13%前後、南会津地域は製造品出荷額等の 0.4%を除き 1.6%前後、相双地域は市町村内総生産の 10.4%を除き、5.5%前後、いわき地域は 17%前後となっている。各経済指標で県中地域が最も高く、次いで、県北地域、いわき地域と続き、以降は経済指標によってシェアのばらつきが出ている(表 1-1)。

表 1-1 7地域別の主要経済指標(直近)

地域	人口(人)	市町村内総生産(百万円)		事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等(億円)		小売業商品販売額(億円)	
		県内構成比(%)	県内構成比(%)			県内構成比(%)	県内構成比(%)	県内構成比(%)	県内構成比(%)
県北	490,861	25.7	1,769,802	21,197	206,271	13,174	5,010		
県中	539,545	28.2	1,971,845	25,439	238,146	13,272	5,664		
県南	144,143	7.5	628,198	6,804	65,063	8,624	1,271		
会津	250,689	13.1	801,274	13,199	102,728	3,811	2,520		
南会津	27,117	1.4	101,183	1,877	10,785	202	198		
相双	111,907	5.8	747,885	4,938	42,964	2,770	1,041		
いわき	349,344	18.3	1,154,430	14,477	137,415	9,137	3,532		
福島県	1,913,606	100.0	7,174,617	87,931	803,372	50,990	19,414		
出典等	総務省「国勢調査(H27速報)」	福島県統計課「H25年度福島県市町村経済計算」	経済産業省「H26経済センサス基礎調査」	経済産業省「H26工業統計」	経済産業省「H26商業統計」				

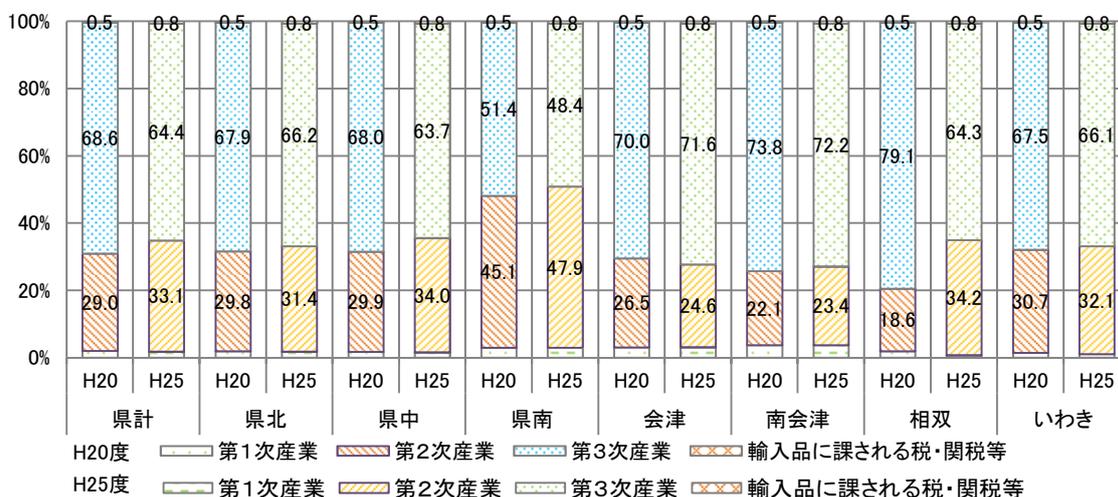
注記：製造品出荷額は端数調整のため、県計と一致しない。

小売業商品販売額は、市町村ごとのデータを地域集計しているが、市町村データに秘匿情報が含まれるため、県計と一致しない。

2 市町村内総生産から見る地域別産業構成

市町村内総生産を7地域ごとに集計し、その産業構成比を平成 25 年度と平成 20 年度で比較した。会津地域を除く6地域では、第3次産業の構成比が縮小している。6地域で、復旧・復興事業などから建設業などが増加したことで第2次産業の構成比が拡大しているが、会津地域でも建設業は増加したものの第2次産業の構成比を拡大させるだけの伸びは無かった。県南地域は、製造業の構成比が大きいことから、他地域と比較して、第2次産業構成比が大きい。相双地域の第3次産業の構成比は、電気・ガス・水道業が大きく縮小したことで第3次産業構成比も縮小した(図 1-2)。

図1-2 地域別集計 市町村内総生産産業別構成比(H20度・H25度)



出典：福島県統計課「福島県市町村経済計算年報平成 25 年度版」

第2 地域の人口

ここでの人口の出典は、昭和35年～平成6年までは、「国勢調査」から5年おき、平成7年以降は「国勢調査」及び「福島県の推計人口」から各年でデータを引用しているため留意されたい。なお、それぞれ各年10月1日時点である。

1 県北地域の人口と労働

(1) 県北地域の人口及び人口構成

県北地域の総人口は、平成11年の51.9万人をピークに、以降、減少して推移し、平成26年には、47.7万人(H11比8.2%減)¹⁶まで減少した。

年齢3区分構成比を見ると、昭和35年には、年少人口比率は33.2%、生産年齢人口比率は60.5%、老年人口比率は6.3%であったが、以降、年少人口比率は減少、生産年齢人口比率は減少傾向、老年人口比率は増加して推移した。平成26年には、年少人口比率12.1%、生産年齢人口比率59.8%、老年人口比率28.1%となっている。

県全体構成¹⁷と比較すると、年少人口比率は0.4ポイント低く、生産年齢人口比率は0.1ポイント、老年人口比率は0.4ポイント高くなっている(図2-1-(1)-1、2-1-(1)-2)。

また、人口構成を人口ピラミッドで見ると、昭和55年には「釣鐘型」をしているが、平成22年には、高齢化が進んだ「つぼ型」になっており、30年で人口構成の大きな変化が視覚的に確認することが出来る(図2-1-(1)-3)。

高齢化率に着目すると、昭和40年には7%、平成14年には21%を超え、当該地域は「超高齢社会」に入っており、県全体とほぼ同じスピードで高齢化が進んでいる。

なお、平成27年の国勢調査速報では、県北地域総人口は49.1万人となり、平成22年国勢調査人口と比べて1.2%減少した。

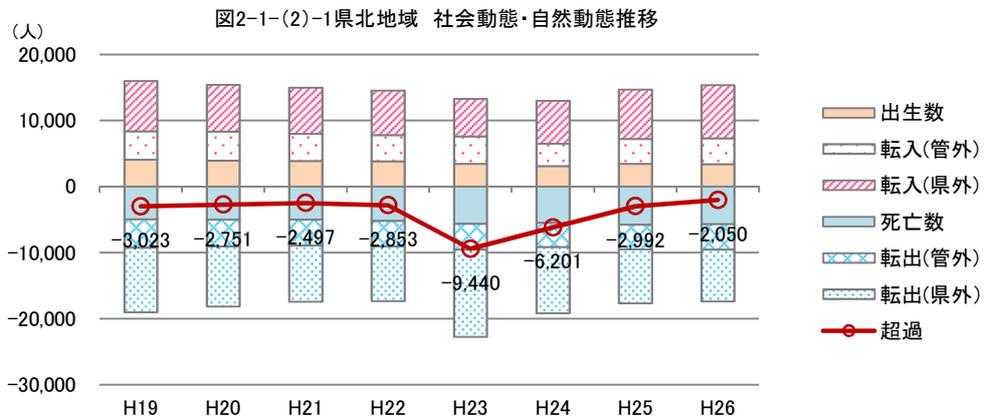
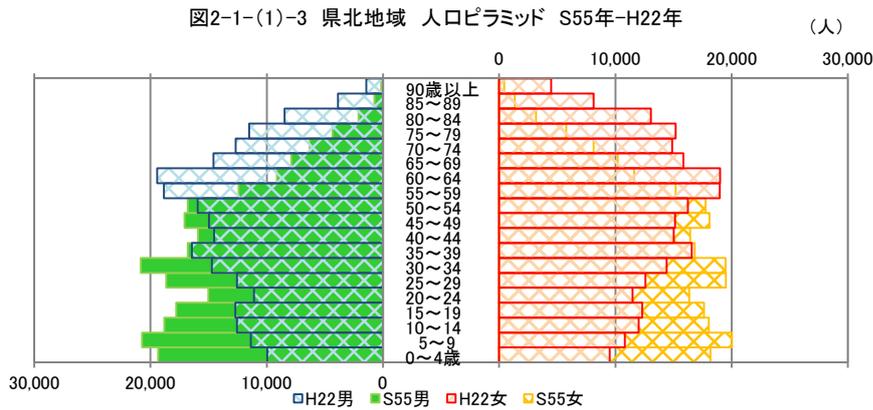
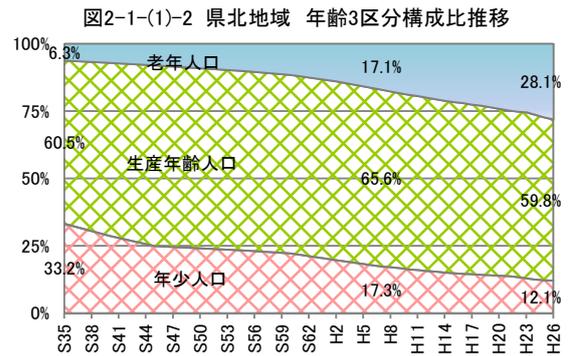
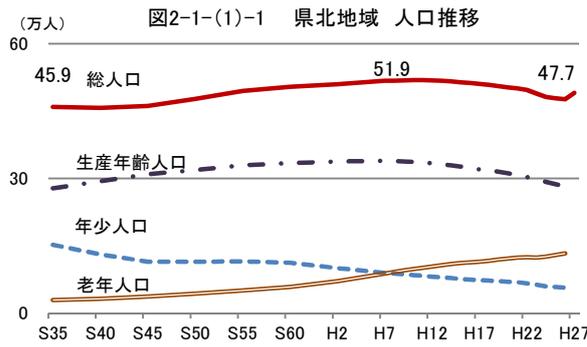
(2) 最近の人口変化要因

県北地域の最近の人口減少要因を見ると、従前から地域管外(県外を含む)への転出による社会減が主因で推移していた。震災後、死亡数が増加傾向で推移する中で、県外への転出者数が減少、県外からの転入者数が増加傾向で推移したことで、マイナス超過数も減少して推移している(図2-1-(2)-1)。

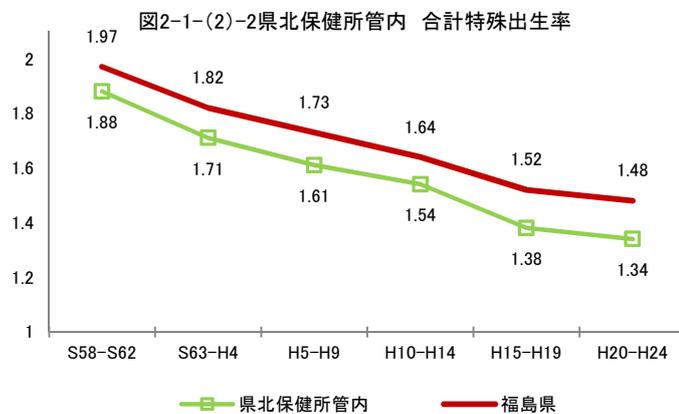
県北保健所管内の合計特殊出生率を見ると、県平均や他保健所管内よりも下回っている。特に、市部での合計特殊出生率が低くなっており、当該管内平均の下げ要因となっている(図2-1-(2)-2)。

¹⁶ 端数の四捨五入により一致しない。

¹⁷ 県全体構成 年少人口比率12.5%、生産年齢人口比率59.7%、老年人口比率27.7%



出典: 厚生労働省「人口動態統計」、福島県統計課「福島県の推計人口」



出典: 厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

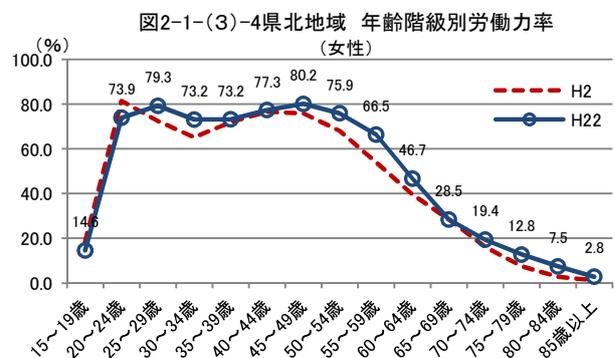
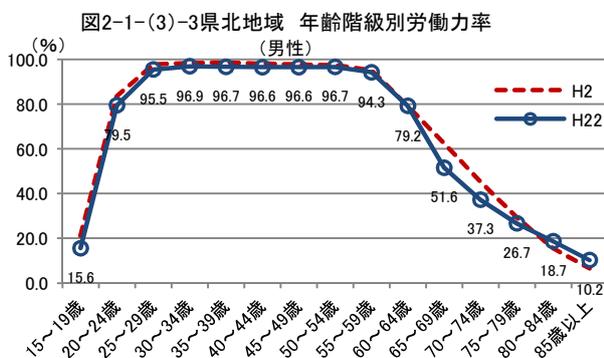
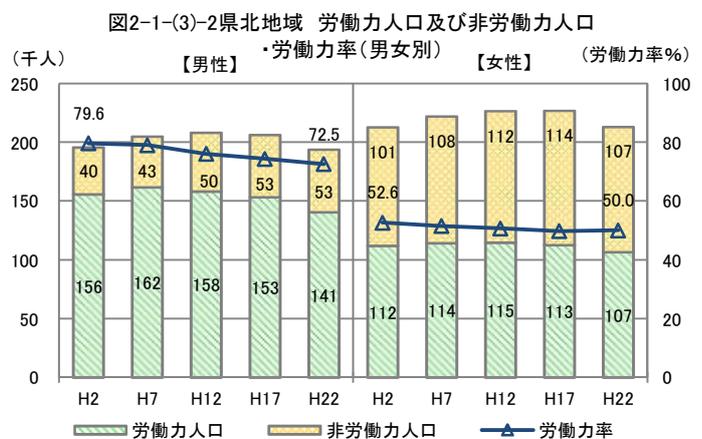
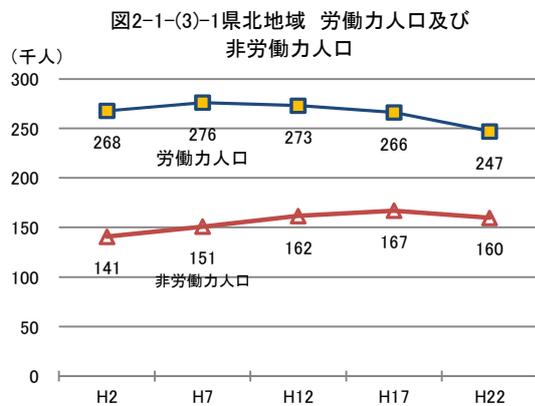
(3) 労働力人口の変化

国勢調査(平成2年～平成22年調査)から見る県北地域の労働力人口は平成7年の276千人をピークに減少しており、平成22年には247千人、H7年比で10.5%減少した。この減少率は、地域内生産年齢人口の同期間減少率10.7%¹⁸よりは小さくなっている。一方の非労働力人口は、同期間に増加と減少を経て151千人から160千人へと5.9%増加している(図2-1-(3)-1)。

男女別の労働力人口を見ると、男性は平成7年をピークに減少している一方、女性は、平成12年まで増加して推移した後、減少した。

労働力率(労働力人口/15歳以上人口)を見ると、男女とも一貫して減少しており、男性は、20年間で7.1ポイント減少したのに対し、女性は2.6ポイント減少に留まっている(図2-1-(3)-2)。

次に年齢階級別の労働力率を見ると、男性は逆U型を示し、女性は、M字型を示している。平成2年と平成22年を比較すると、男性は65～74歳の層に労働力率の低下が見られたが、女性は、M字の窪み部分と、45歳以上の層に上昇が見られた(図2-1-(3)-3、2-1-(3)-4)。



出典:総務省「国勢調査」

¹⁸ H7 生産年齢人口 339,332 人、H22 生産年齢人口 302,921 人 により算出。

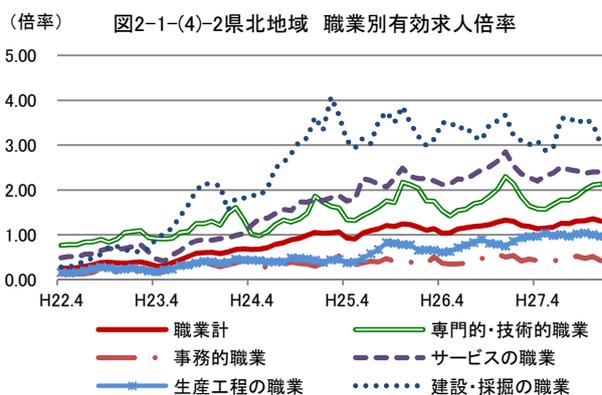
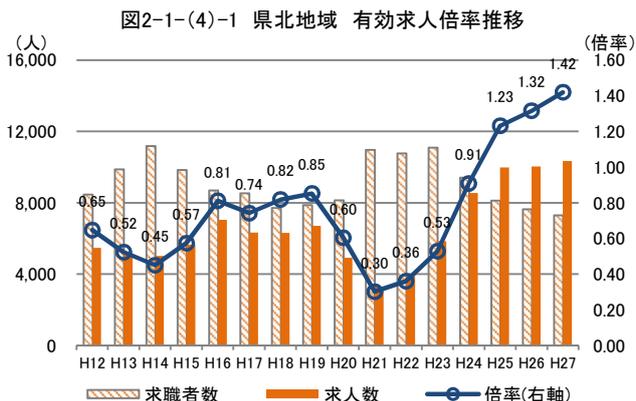
(4) 雇用、労働状況の変化

有効求人倍率は、平成 21 年を底に、上昇している。平成 24 年から有効求人倍率が急激に上昇した。復興需要などにより求人数が増加しているのに対し、求職者数が減少していることで、高倍率となっている(図 2-1-(4)-1)。

職業別有効求人倍率を見ると、大震災前では、1倍を下回っていたが、平成 23 年5月頃から、復旧・復興需要を背景に、建設・採掘の職業、専門的・技術的職業やサービスの職業などで、高倍率で推移している。また、相対的に求職者数の多い、生産工程の職業や事務の職業でも、低水準ながら、上昇傾向を続けている(図 2-1-(4)-2)。

大震災後の求人倍率の上昇には、復旧・復興需要によるところが大きいが、地域での企業投資から雇用需要を見ると、平成2年をピークに工場立地件数、雇用計画人員ともに年々に振れながら推移し、平成 21 年には、リーマンショック、平成 23 年には大震災の影響から低水準となったが、大震災後の政策効果などから、県北地域内でも工場の新增設や、これに伴う企業雇用計画数も増加した。

工場立地産業別を 10 年間累計で見ると、電子部品・デバイス等機械や輸送用機械などで件数、雇用計画人員数が多いほか、食料品・飲料では1件当たりの雇用計画人員数が大きく、地域に新たな雇用を生み出している(図 2-1-(4)-3、2-1-(4)-4、表 2-1-(4)-1)。



出典：福島労働局「最近の雇用失業情勢について」

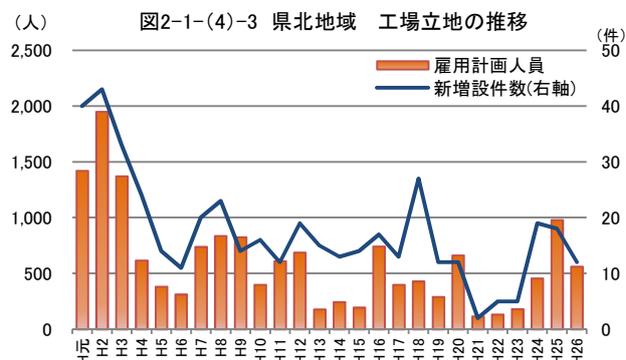


表 2-1-(4)-1 県北地域 工場立地業種別件数及び雇用計画人員数 (H18～H27 年累計)

	食料品、飲料 ①	繊維工業 ②	化学 ③	ゴム、皮革 ④	窯業・土石 ⑤	はん用・生産用・業務用機械 ⑥	電子部品・デバイス、等機械 ⑦	輸送用機械 ⑧	その他 ⑨	合計
件数	9	1	3	4	2	26	27	20	26	118
雇用計画人員数(人)	625	14	12	181	15	643	1,067	1,191	420	4,168
1件当たりの雇用計画人員数(人)	69	14	4	45	8	25	40	60	16	35

図2-1-(4)-4 県北地域 工場立地業種別比率 (H18～H27)



出典：福島県商工労働部企業立地課「工場立地状況について」
注記：電子部品・デバイス等機械→電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械

2 県中地域の人口と労働

(1) 県中地域の人口及び人口構成

県中地域の総人口は、平成 16 年の 56.3 万人をピークに、以降、減少して推移し、平成 26 年には、53.2 万人(H16 比 5.5%減)まで減少した。

年齢3区分構成比を見ると、昭和 35 年には、年少人口比率が 36.8%、生産年齢比率が 57.6%、老年人口が 5.7%だったが、以降、年少人口比率は減少、老年人口比率は増加して推移し、生産年齢人口比率は、昭和 55 年まで増加し、その後減少して推移した。平成 26 年には、年少人口比率 12.9%、生産年齢人口比率 62.1%、老年人口比率 25.0%となっている。

県全体の構成¹⁹と比較すると、年少人口比率は 0.4 ポイント、生産年齢人口比率は 2.4 ポイント高く、老年人口比率は 2.7 ポイント低くなっている(図 2-2-(1)-1、2-2-(1)-2)。

また、人口構成を人口ピラミッドで見ると、昭和 55 年には、「釣鐘型」を、平成 22 年には、高齢化が進み「つぼ型」になりつつある(図 2-2-(1)-3)。

高齢化率に着目すると、昭和 45 年に 7%、平成 20 年に 21%を超えており、当該地域も「超高齢社会」に入っているが、高齢化のスピードは県全体より 6 年遅行している。

なお、平成 27 年の国勢調査速報では、県中地域総人口は 54.0 万人となり、平成 22 年国勢調査人口と比べて 2.2%減少した。

(2) 最近の人口変化要因

県中地域の最近の人口減少要因を見ると、従前から地域管外(県外を含む)への転出による社会減が主因で推移していた。震災後、死亡数が増加傾向で推移する中で、出生数は平成 24 年以降増加して推移し、県外への転出者数が減少、県外からの転入者数が増加傾向で推移したことで、マイナス超過数も減少して推移している(図 2-2-(2)-1)。

郡山市保健所、県中保健所管内の合計特殊出生率を見ると、県中保健所管内は県平均を上回っているものの、郡山市保健所管内は、県内平均よりも下回っている(図 2-2-(2)-2)。

¹⁹ 県全体構成 年少人口比率 12.5%、生産年齢人口比率 59.7%、老年人口比率 27.7%

図2-2-(1)-1 県中地域 人口推移

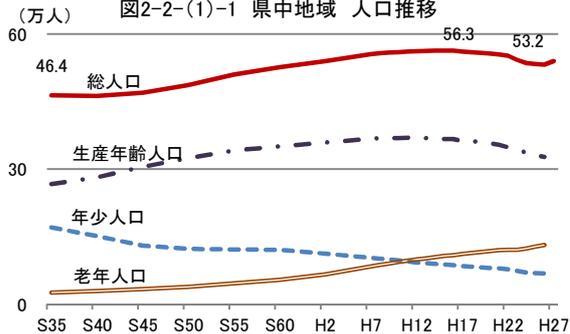


図2-2-(1)-2 県中地域 年齢3区分構成比推移

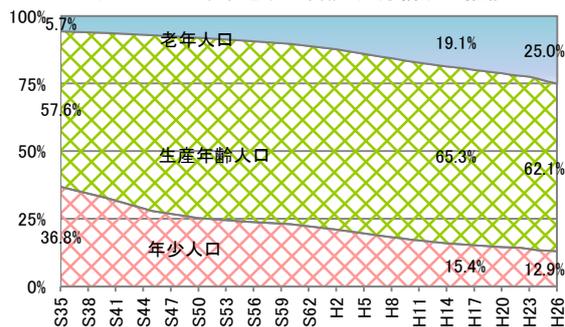


図2-2-(1)-3 県中地域 人口ピラミッド S55年-H22年

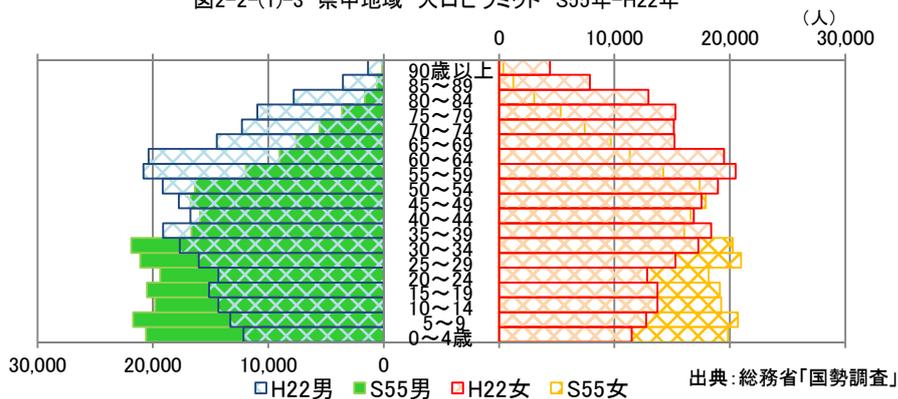
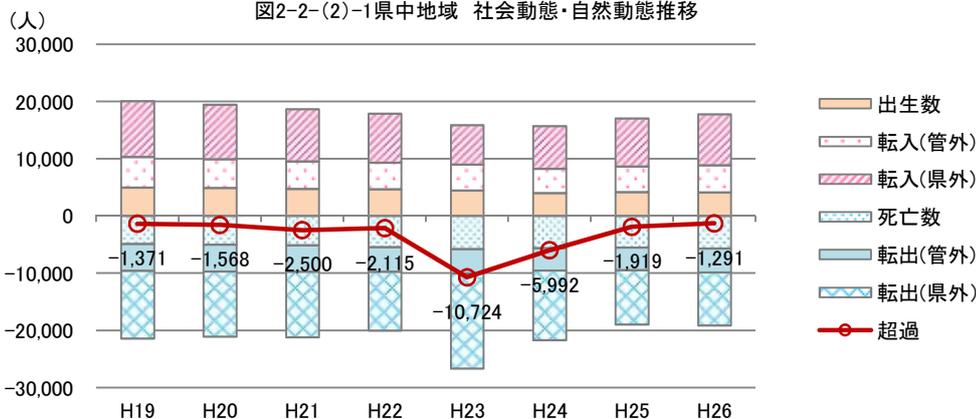
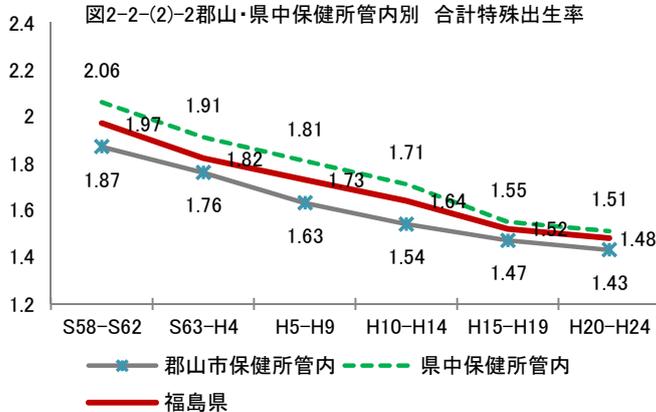


図2-2-(2)-1 県中地域 社会動態・自然動態推移



出典:厚生労働省「人口動態統計」、福島県統計課「福島県の推計人口」

図2-2-(2)-2 郡山・県中保健所管内別 合計特殊出生率



出典:厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

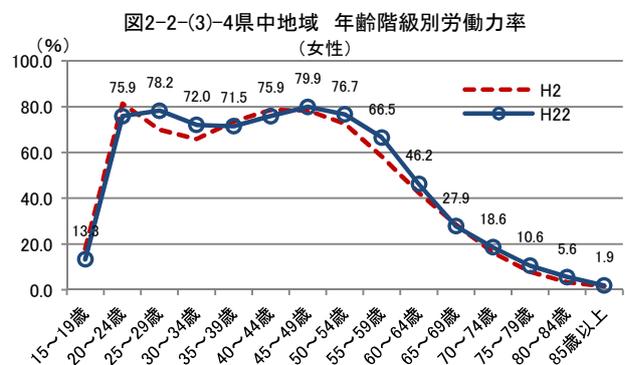
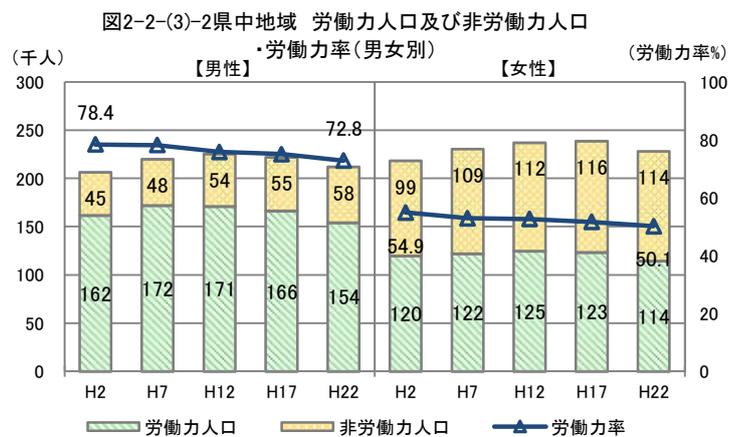
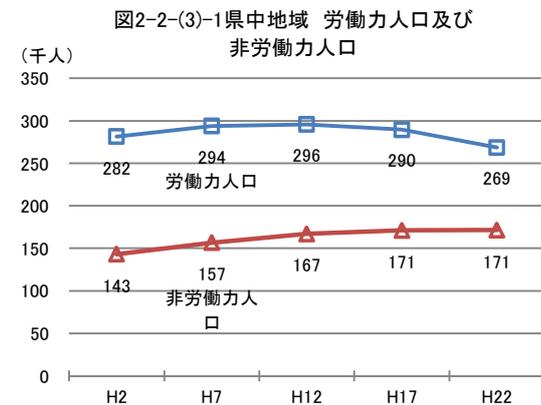
(3) 労働力人口の変化

国勢調査(平成2年～平成22年調査)から見る県中地域の労働力人口は、平成12年の296千人をピークに減少しており、平成22年には269千人、H12年比で9.2%減少した。この減少率は、地域内生産年齢人口の同期間減少率5.6%²⁰より大きくなっている。一方の非労働力人口は、同期間増加して推移し、平成22年には171千人と平成12年比2.7%²¹増加している(図2-2-(3)-1)。

男女別の労働力人口を見ると、男性は平成7年をピークに減少している一方、女性は、平成12年まで増加して推移した後、減少した。

労働力率を見ると、男女とも一貫して減少しており、男性は、20年間で5.6ポイント減少、女性は4.8ポイント減少した(図2-2-(3)-2)。

次に年齢階級別の労働力率を見ると、男性は逆U型を示し、女性は、M字型を示している。平成2年と平成22年を比較すると、男性はその形状がほぼ変わらず、女性は、M字の窪み部分と、55歳～59歳の層に上昇が見られた(図2-2-(3)-3、2-2-(3)-4)。



出典：総務省「国勢調査」

²⁰ H12 生産年齢人口 368,675 人、H22 総人口 348,038 人 により算出。

²¹ 端数の四捨五入により一致しない。

(4) 雇用、労働状況の変化

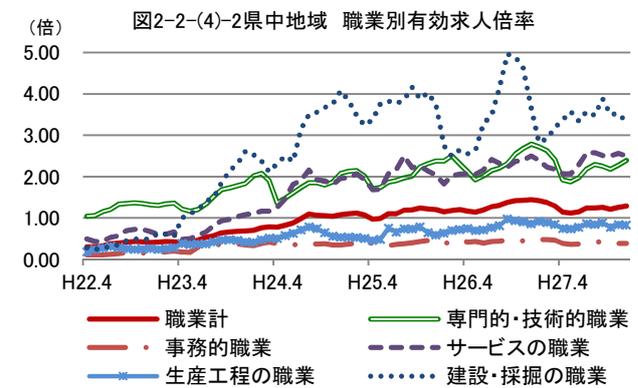
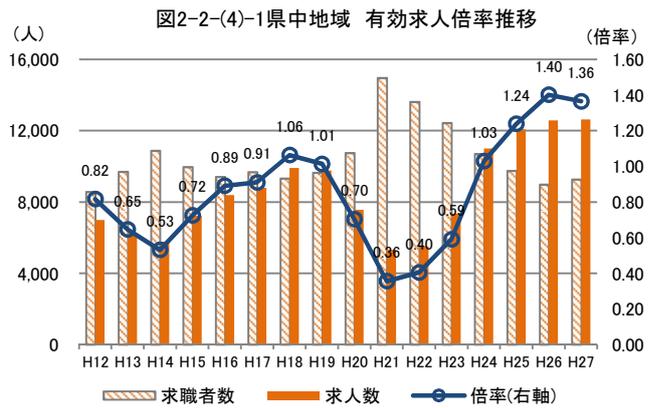
有効求人倍率は、平成 21 年を底に、上昇している。大震災後から有効求人倍率が急激に上昇した。平成 24 年以降、復興需要などにより求人数の増加に対し、求職者数が減少していることで、高倍率となり1倍を上回っている(図 2-2-(4)-1)。

職業別有効求人倍率を見ると、大震災前では、専門・技術的職業を除き、1倍を下回っていた。大震災後、復旧・復興需要を背景に、建設・採掘の職業やサービスの職業などで、高倍率で推移している。

また、相対的に求職者数の多い、生産工程の職業や事務の職業でも、低水準ながら、上昇傾向を続けている(図 2-2-(4)-2)

地域での企業投資から雇用需要を見ると、平成20年をピークに工場立地件数、雇用計画人員ともに年々に振れながら推移し、平成 20～23 年は低水準となったが、大震災後の政策効果などから、県中地域内でも工場の新增設や、これに伴う企業雇用計画数も増加した。

工場立地産業別を 10 年間累計で見ると、はん用・生産用・業務用機械や電子部品・デバイス等機械で件数、雇用計画人員数が多くなっているほか、食料品・飲料やゴム、皮革では1件当たりの雇用計画人員数が大きくなっており、地域に新たな雇用が生み出されている(図 2-2-(4)-3)。



出典：福島労働局「最近の雇用失業情勢について」

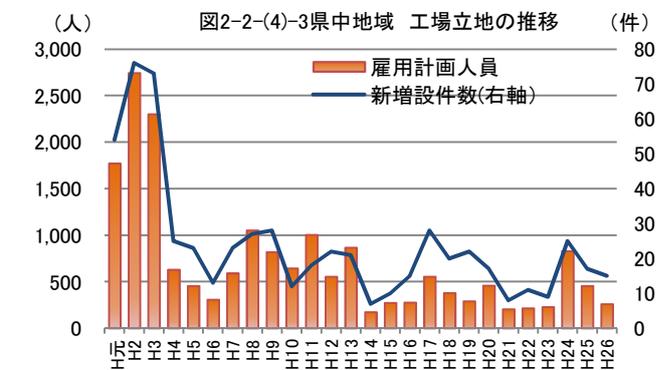
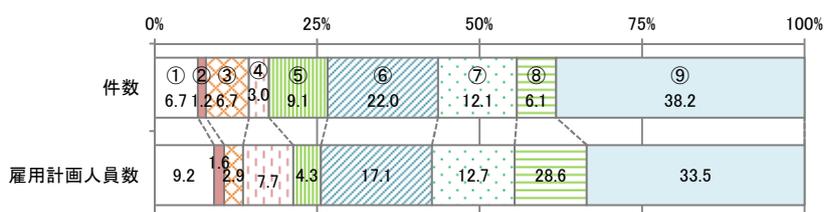


表 2-2-(4)-1 県中地域 工場立地業種別件数及び雇用計画人員数 (H18～H27 年累計)

	食料品・飲料 ①	繊維工業 ②	化学 ③	ゴム、皮革 ④	窯業・土石 ⑤	はん用・生産用・業務用機械 ⑥	電子部品・デバイス、等機械 ⑦	輸送用機械 ⑧	その他 ⑨	合計
件数	11	2	11	5	15	28	20	10	63	165
雇用計画人員数(人)	343	59	108	290	160	639	477	416	1,254	3,746
1件当たりの雇用計画人員数(人)	31	30	10	58	11	23	24	42	20	23

図 2-2-(4)-4 県中地域 工場立地業種別比率 (H18～H27)



出典：福島県商工労働部企業立地課「工場立地状況について」

注記：電子部品・デバイス等機械→電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械

3 県南地域の人口と労働

(1) 県南地域の人口及び人口構成

県南地域の総人口は、平成 11 年の 15.6 万人をピークに、以降、減少傾向で推移し、平成 26 年には、14.5 万人(H11 比 6.6%減²²)まで減少した。

年齢3区分構成比を見ると、昭和 35 年には、年少人口比率が 38.5%、生産年齢人口比率が 55.5%、老年人口比率が 6.1%だったが、以降、年少人口比率は下降、老年人口比率は上昇して推移し、生産年齢人口比率は、小刻みに上下し推移した。平成 26 年には、年少人口比率 13.5%、生産年齢人口比率 60.3%、老年人口比率 26.1%となっている。県全体の構成²³と比較すると、年少人口比率は 1.0 ポイント、生産年齢人口比率は 0.6 ポイント高く、老年人口比率は 1.6 ポイント低くなっている(図 2-3-(1)-1、2-3-(1)-2)。

また、人口構成を人口ピラミッドで見ると、男性は、昭和 55 年には、「釣鐘型」を、平成 22 年には、高齢化が進み「つぼ型」になりつつある。女性は、昭和 55 年、平成 22 年とも、「釣鐘型」となっており、高齢層に増加、若年層は減少が見られるが、形状の大きな変化は見られない(図 2-3-(1)-3)。

高齢化率に着目すると、昭和 40 年に7%、平成 15 年に 21%を超えており、当該地域も「超高齢社会」に入っており、高齢化のスピードは県全体より1年遅行している。

なお、平成 27 年の国勢調査速報では、県南地域総人口は 14.4 万人となり、平成 22 年国勢調査人口と比べて 4.0%減少した。

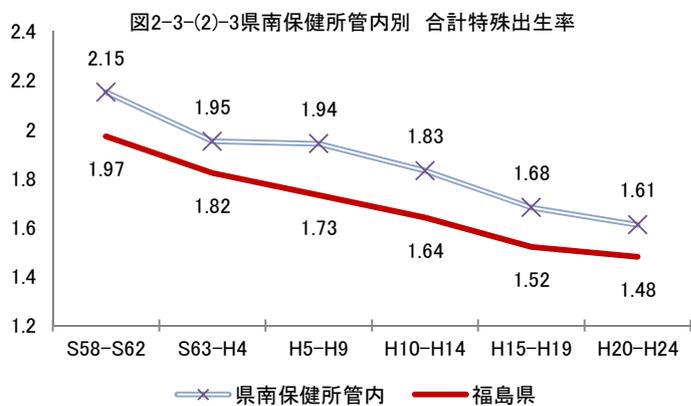
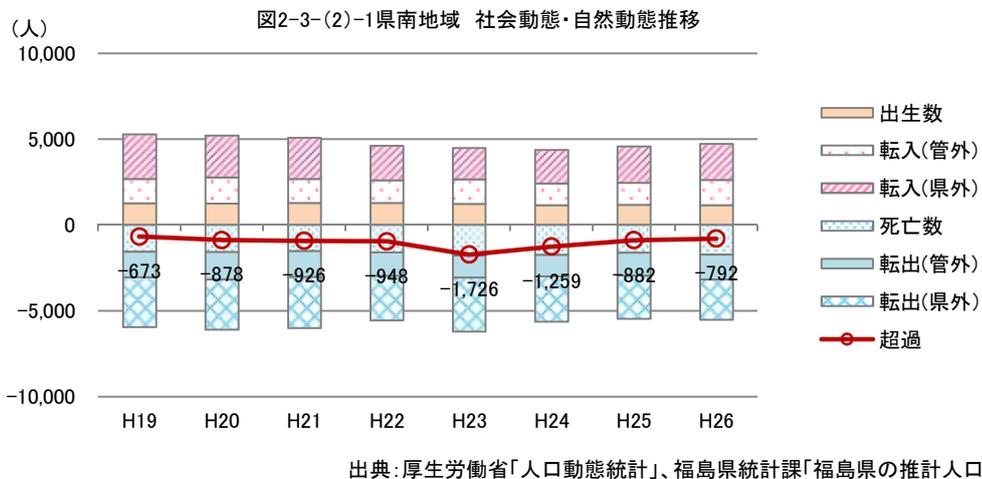
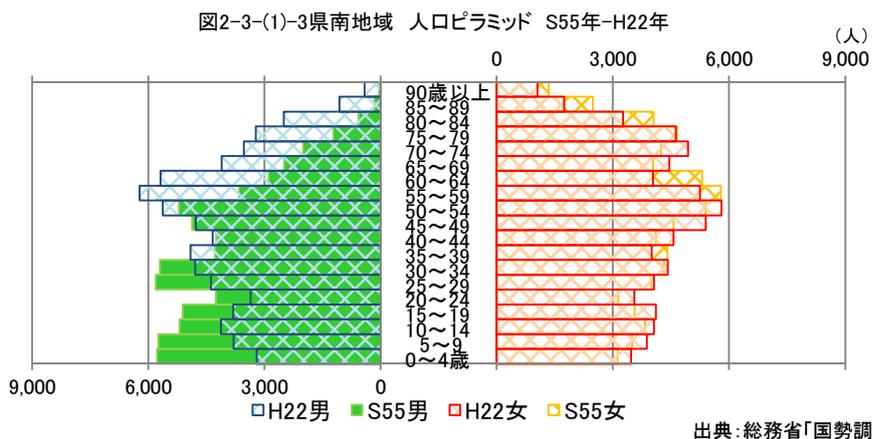
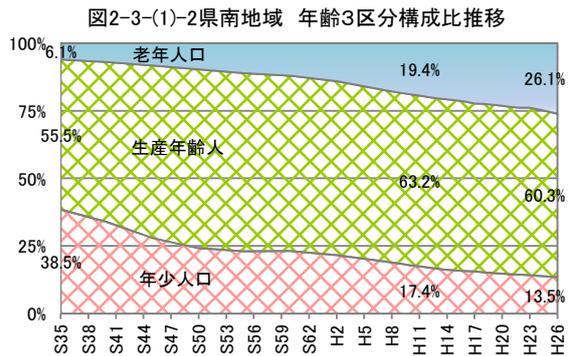
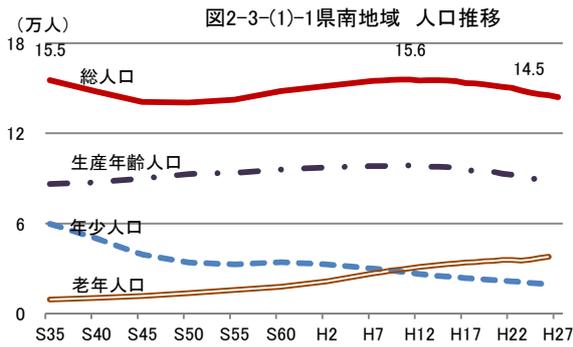
(2) 最近の人口変化要因

県南地域の最近の人口減少要因を見ると、従前から地域管外(県外を含む)への転出による社会減が主因で推移していた。震災後、県外への転出者数が減少、県外からの転入者数が増加傾向で推移したことで、マイナス超過数も減少して推移している(図 2-3-(2)-1)。

県南保健所管内の合計特殊出生率を見ると、県平均を上回り、他の保健所管内よりも高めの合計特殊出生率となっている(図 2-3-(2)-2)。

²² 端数の四捨五入により一致しない。

²³ 県全体構成 年少人口比率 12.5%、生産年齢人口比率 59.7%、老年人口比率 27.7%



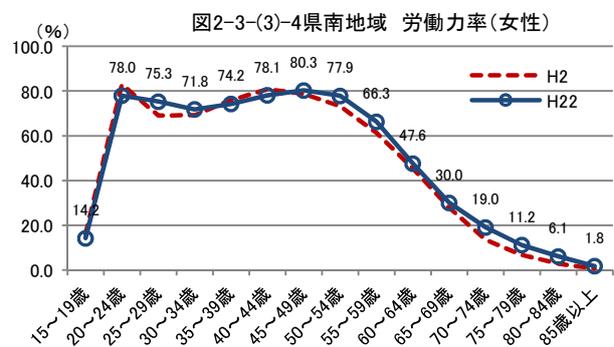
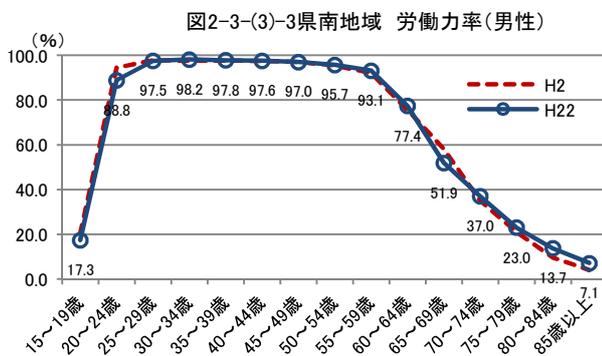
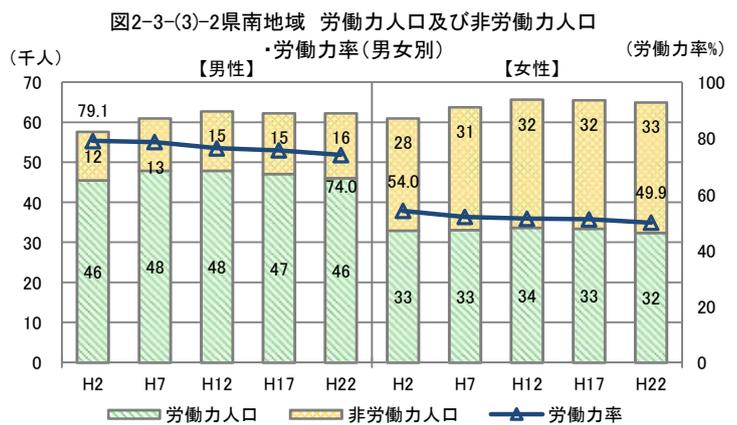
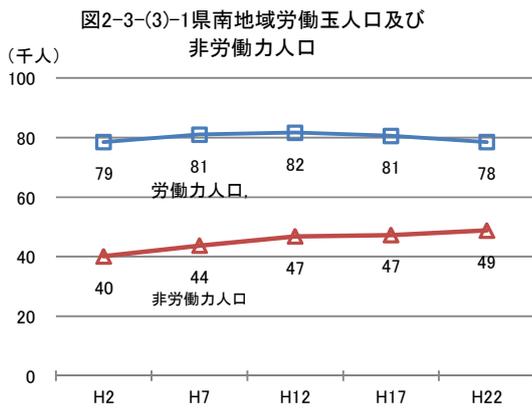
(3) 労働力人口の変化

国勢調査(平成2年～平成22年調査)から見る県南地域の労働力人口は、平成12年の82千人をピークに減少しており、平成22年には78千人、H12年比で3.9%減少²⁴した。この減少率は、地域内生産年齢人口の同期間減少率5.3%²⁵よりは小さくなっている。一方の非労働力人口は、同期間増加して推移し、平成22年には49千人と平成12年比4.2%²⁶増加している。

男女別の労働力人口を見ると、男女とも平成12年をピークに減少した。

労働力率を見ると、男女とも一貫して減少しており、男性は、20年間で5.1ポイント減少、女性は4.1ポイント減少した(図2-3-(3)-1、2-3-(3)-2)。

次に年齢階級別の労働力率を見ると、男性は逆U型を示し、女性は、M字型を示している。平成2年と平成22年を比較すると、男性は80歳以上の層で上昇が見られ、女性は、M字の窪み部分と、50歳台、70～84歳の層に上昇が見られた(図2-3-(3)-3、2-3-(3)-4)。



出典:総務省「国勢調査」

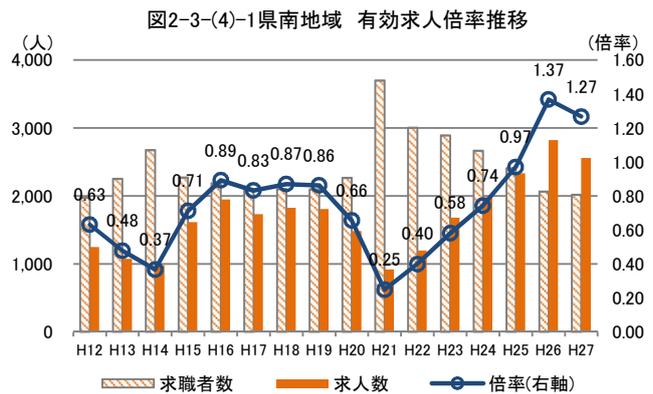
²⁴ 端数の四捨五入により一致しない。

²⁵ H12 生産年齢人口 97,692 人、H22 生産年齢人口 92,466 人 により算出。

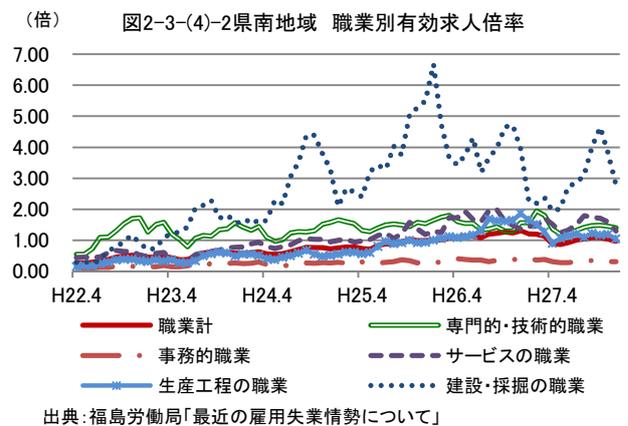
²⁶ 端数の四捨五入により一致しない。

(4) 雇用、労働状況の変化

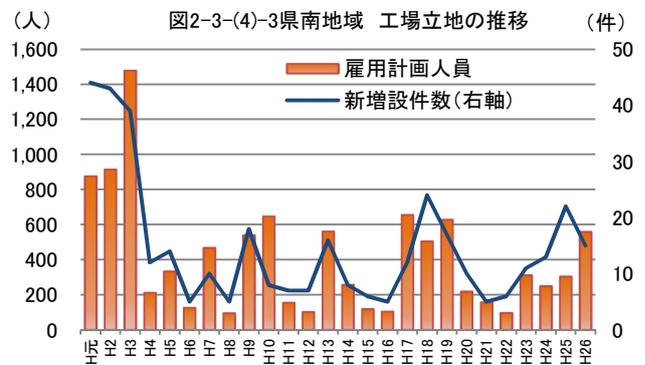
有効求人倍率は、平成 21 年を底に、上昇している。大震災後から有効求人倍率が急激に上昇した。平成 26 年以降、復興需要などにより求人数の増加に対し、求職者数が減少していることで、高倍率となり、平成 26 年、平成 27 年は 1 倍を上回っている(図 2-3-(4)-1)。



職業別有効求人倍率を見ると、大震災前では、専門・技術的職業を除き、1倍を下回っていた。大震災後、復旧・復興需要を背景に、建設・採掘の職業やサービスの職業等が、高倍率で推移している。また、相対的に求職者数の多い、生産工程の職業については、平成 26 年から 1 倍を上回る動きとなり、事務的職業は、低水準ながら上昇傾向で推移している(図 2-3-(4)-2)。



地域での企業投資から雇用需要を見ると、工場立地件数、雇用計画人員ともに年々に振れながら推移した。大震災後、政策効果などから、地域内でも工場の新增設や、これに伴う企業雇用計画数も増加傾向となった。



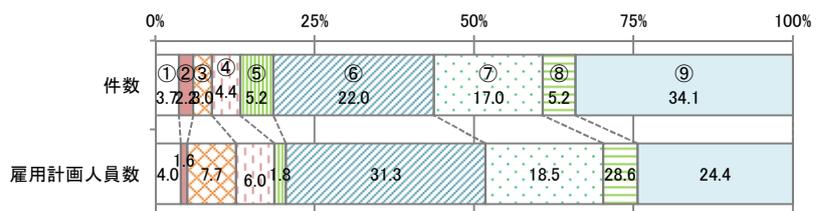
工場立地産業別を 10 年間の累計で見ると、はん用・生産用・業務用機械や電子部品・デバイス等機械が件数、雇用計画人員数が多くなっているほか、化学やゴム、皮革では 1 件当たりの雇用計画人数が大きくなっており、地域に新たな雇用を生み出している

表 2-3-(4)-1 県南地域 工場立地業種別件数及び雇用計画人員数 (H18~H27 年累計)

	食料品、飲料 ①	繊維工業 ②	化学 ③	ゴム、皮革 ④	窯業・土石 ⑤	はん用・生産用・業務用機械 ⑥	電子部品・デバイス、等機械 ⑦	輸送用機械 ⑧	その他 ⑨	合計
件数	5	3	4	6	7	34	23	7	46	135
雇用計画人員数(人)	134	35	259	202	61	1,056	624	181	823	3,375
1件当たりの雇用計画人数(人)	27	12	65	34	9	31	27	26	18	25

(図 2-3-(4)-3、2-3-(4)-4、表 2-3-(4)-1)。

図2-3-(4)-4 県南地域 工場立地業種別比率 (H18~H27)



出典：福島県商工労働部企業立地課「工場立地状況について」
注記：電子部品・デバイス等機械→電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械

4 会津地域の人口と労働

(1) 会津地域の人口及び人口構成

会津地域の総人口は、昭和 35 年の 34.8 万人から減少、上昇の後、減少して推移し、平成 26 年には、25.0 万人(S35 比 28.1%減)まで減少した。

年齢3区分構成比を見ると、昭和 35 年には、年少人口比率が 33.4%、生産年齢人口比率が 60.3%、老年人口比率が 6.3%だったが、以降、年少人口比率は下降、生産年齢人口比率は小刻みな上昇と下降、老年人口比率は上昇して推移した。平成 26 年には、年少人口比率 12.3%、生産年齢人口比率 56.5%、老年人口比率 31.2%となっている。県全体の構成²⁷と比較すると、年少人口比率は 0.2 ポイント、生産年齢人口比率は 3.2 ポイント低く、老年人口比率は 3.5 ポイント高くなっている(図 2-4-(1)-1、2-4-(1)-2)。

また、人口構成を人口ピラミッドで見ると、男女ともに、昭和 55 年には、「釣鐘型」をしているが、20～24 歳で窪みが目立つ形状、平成 22 年には、高齢化が進み「つぼ型」になっており、男性より女性の方が人口のピーク年齢層が高齢層にある(図 2-4-(1)-3)。

高齢化率に着目すると、昭和 40 年に7%、平成 7 年に21%を超えており、当該地域も「超高齢社会」に入っており、このスピードは、県全体より7年先行している。

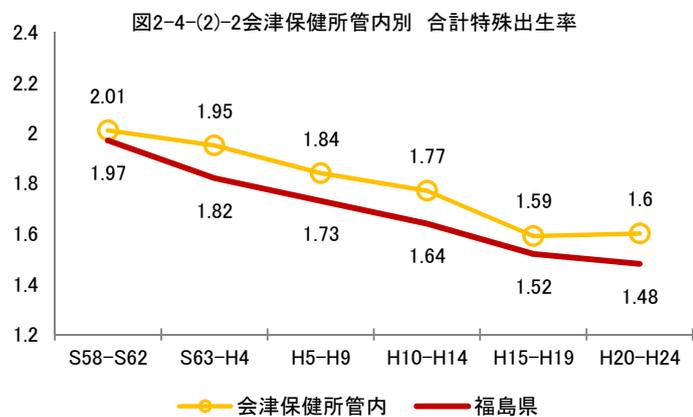
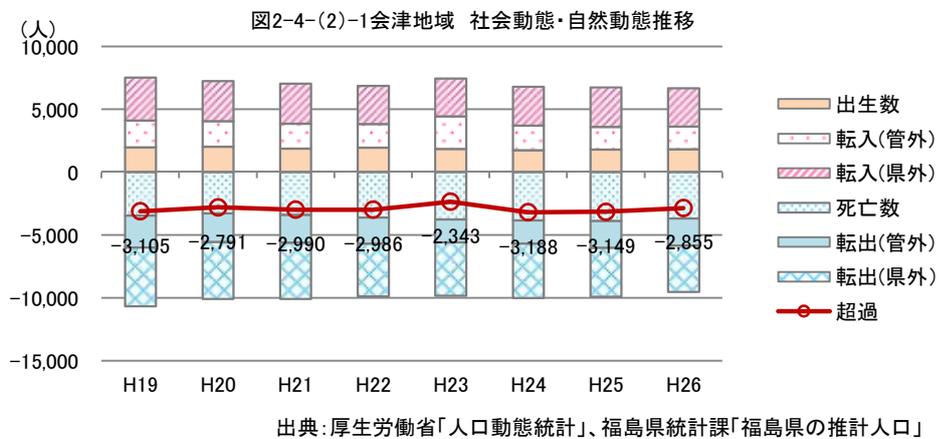
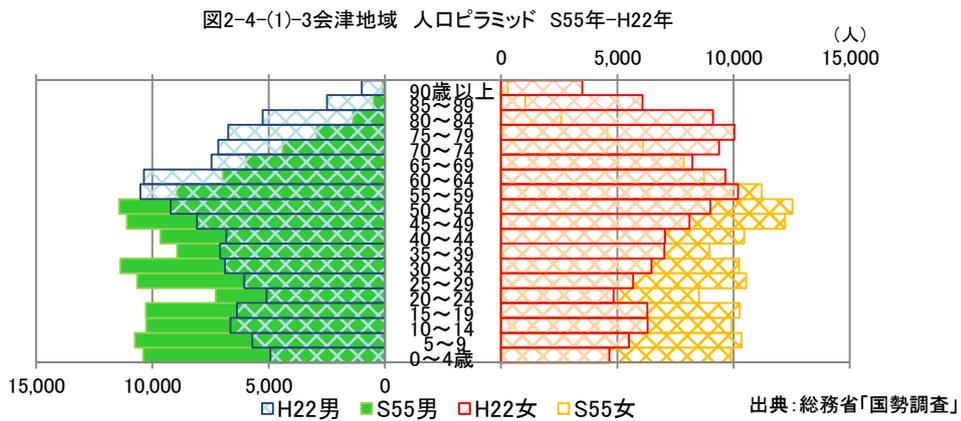
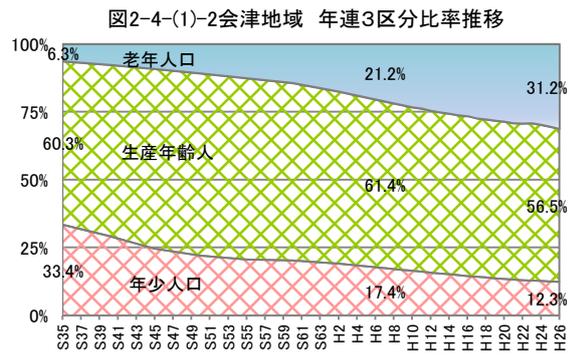
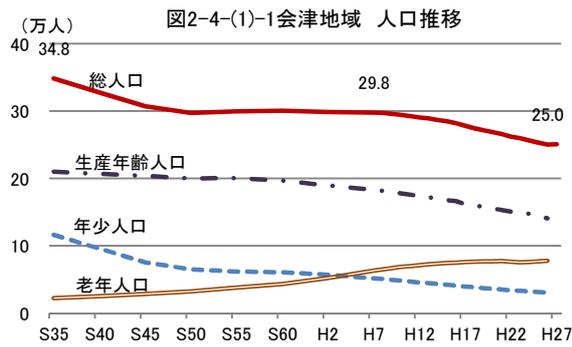
なお、平成 27 年の国勢調査速報では、会津地域総人口は、25.1 万人となり、平成 22 年国勢調査人口と比べて、4.3%減少した。

(2) 最近の人口変化要因

会津地域の最近の人口減少要因を見ると、出生数の減少と死亡数の増加から自然減が減少要因として大きい。平成 23 年には管外からの転入増加で、マイナス超過が小さくなったが、その後、転入の動きも従前に戻っている(図 2-4-(2)-1)。

会津保健所管内の合計特殊出生率を見ると、県平均よりも上回っている。人口の多い市部でも合計特殊出生率が高くなっている(図 2-4-(2)-2)。

²⁷ 県全体構成 年少人口比率 12.5%、生産年齢人口比率 59.7%、老年人口比率 27.7%



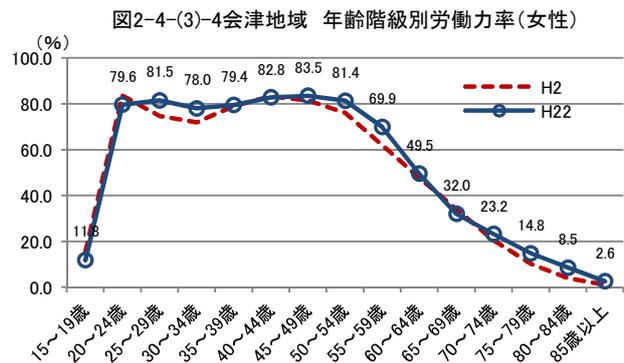
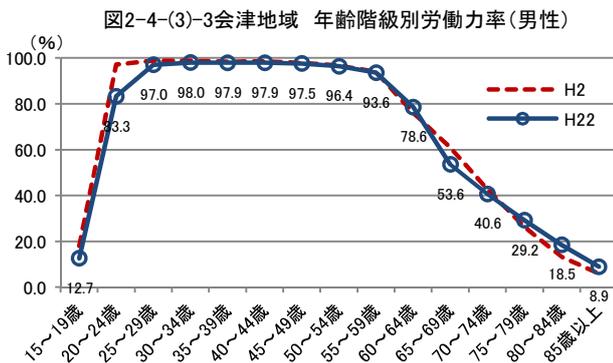
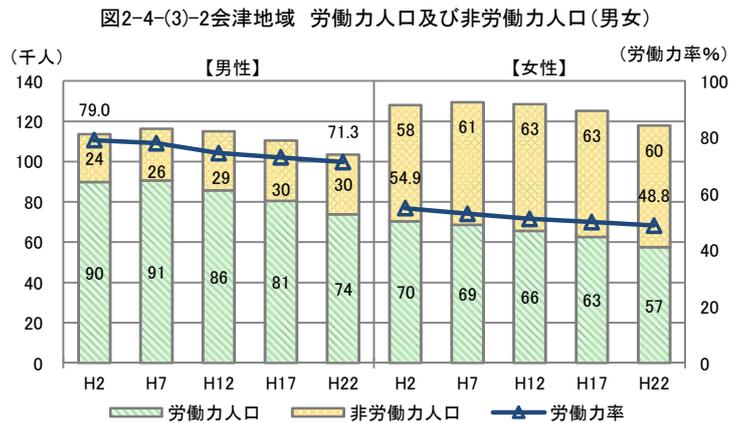
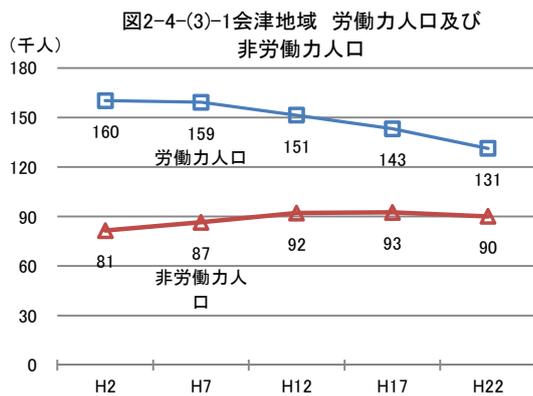
(3) 労働力人口の変化

国勢調査(平成2年～平成22年調査)から見る会津地域の労働力人口は、平成2年の160千人から一貫して減少、平成22年には131千人、H2年比で18.0%減少²⁸した。この減少率は、地域内生産年齢人口の同期間減少率20.5%²⁹よりは小さくなっている。一方の非労働力人口は、平成17年まで増加して推移した後減少し、平成22年には90千人と平成2年比10.5%増加³⁰した。

男女別の労働力人口を見ると、男性は平成7年をピークにその後減少し、女性は一貫して減少を続けた。

労働力率を見ると、男女とも一貫して減少しており、男性は、20年間で7.7ポイント減少、女性は6.1ポイント減少した(図2-4-(3)-1、2-4-(3)-2)。

次に、年齢階級別の労働力率を見ると、男性は逆U型を示し、女性は、M字型を示している。平成2年と平成22年を比較すると、男性は65歳～69歳の層に下降、80歳以上の層に上昇がみられ、女性は、M字の窪み部分と、50歳台、75歳以上の層に上昇が見られた(図2-4-(3)-3、2-4-(3)-4)。



出典：総務省「国勢調査」

28 端数の四捨五入により一致しない。

29 H2 生産年齢人口 189,669 人、H22 生産年齢人口 150,783 人 により算出。

30 端数の四捨五入により一致しない。

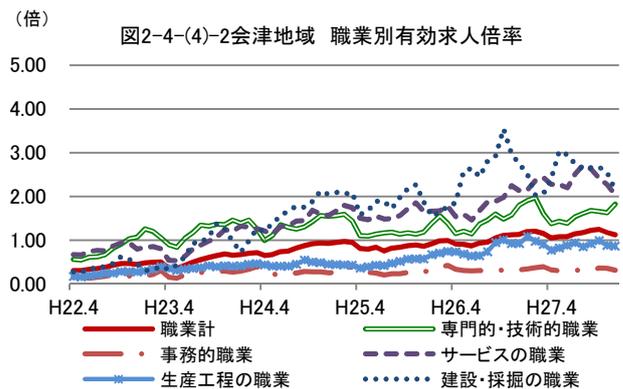
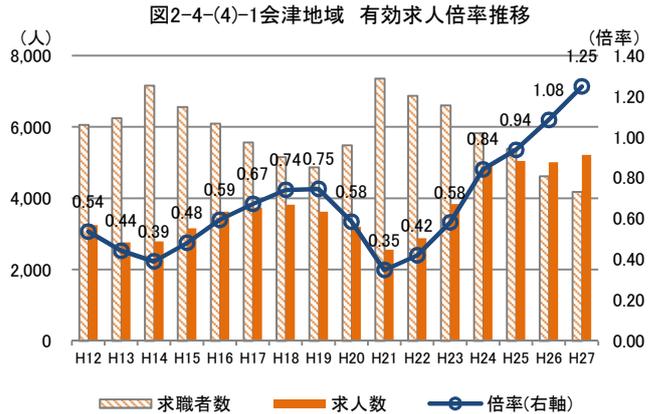
(4) 雇用、労働状況の変化

有効求人倍率は、平成 21 年を底に、上昇している。大震災後から有効求人倍率が急激に上昇した。平成 26 年以降、復興需要などにより求人数の増加に対し、求職者数が減少していることで、高倍率となり、平成 26 年、平成 27 年は 1 倍を上回っている(図 2-4-(4)-1)。

職業別有効求人倍率を見ると、大震災前では、専門・技術的の職業を除き、1 倍を下回っていた。大震災後、復旧・復興需要を背景に、建設・採掘の職業やサービスの職業等が、高倍率で推移している。また、相対的に求職者数の多い、生産工程の職業や事務の職業は、低水準ながら上昇傾向で推移している(図 2-4-(4)-2)。

地域での企業投資から雇用需要を見ると、件数、雇用計画人員は年々に振れながら推移した。大震災後、政策効果などから、地域内でも工場の新増設、これに伴う企業雇用計画数も増加傾向となった。

工場立地産業別を 10 年間の累計で見ると、はん用・生産用・業務用機械等が件数、雇用計画人員数が多くなっているほか、電子部品・デバイス等機械や輸送用機械では 1 件当たりの雇用計画人員数が大きくなっており、地域に新たな雇用を生み出している(図 2-4-(4)-3、2-4-(4)-4、表 2-4-(4)-1)。



出典：福島労働局「最近の雇用失業情勢について」

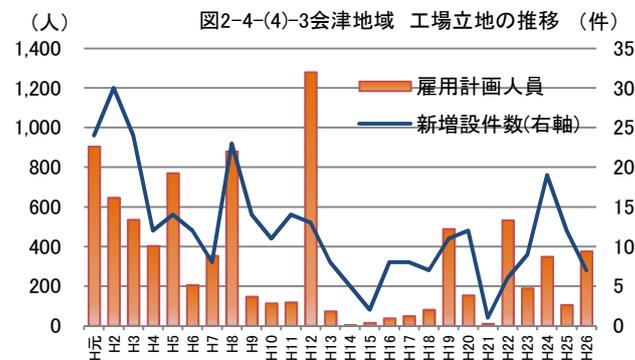
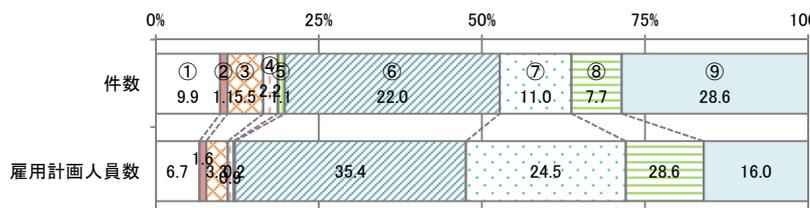


表 2-4-(4)-1 会津地域 工場立地業種別件数及び雇用計画人員数 (H18～H27 年累計)

	食料品・飲料 ①	繊維工業 ②	化学 ③	ゴム、皮革 ④	窯業・土石 ⑤	はん用・生産用・業務用機械 ⑥	電子部品・デバイス等機械 ⑦	輸送用機械 ⑧	その他 ⑨	合計
件数	9	1	5	2	1	30	10	7	26	91
雇用計画人員数(人)	162	25	80	22	5	857	593	289	388	2,421
1件当たりの雇用計画人員数(人)	18	25	16	11	5	29	59	41	15	27

図2-4-(4)-4 会津地域 工場立地業種別比率 (H18～H27)



出典：福島県商工労働部企業立地課「工場立地状況について」

注記：電子部品・デバイス等機械→電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械

5 南会津地域の人口と労働

(1) 南会津地域の人口及び人口構成

南会津地域の総人口は、昭和35年6.2万人から減少して推移し、平成26年には、2.8万人(S35比55.1%減³¹)まで減少した。

年齢3区分構成比を見ると、昭和35年には、年少人口比率は34.1%、生産年齢人口比率は59.8%、老年人口比率は6.1%であったが、以降、年少人口比率、生産年齢人口比率は下降、老年人口比率は上昇して推移した。平成26年には、年少人口比率10.7%、生産年齢人口比率50.5%、老年人口比率38.8%と、県内で最も高齢化率の高い地域となっている。

県全体の構成³²と比較すると、年少人口比率は1.8ポイント、生産年齢人口比率は9.2ポイント低く、老年人口比率は11.1ポイント高くなっている(図2-5-(1)-1、2-5-(1)-2)。

また、人口構成を人口ピラミッドで見ると、昭和55年には、「釣鐘型」をしているが、20～24歳の層の窪みが目立つ形状、平成22年には、さらに若年層が減り、高齢化が進んだ「カクテルグラス型」に近い「つぼ型」になっており、30年で人口構成の大きな変化が見えている(図2-5-(1)-3)。

高齢化率に着目すると、昭和40年には7%を、平成2年には21%を超え、「超高齢社会」に入っており、このスピードは、県全体より12年先行して進んでいる。

なお、平成27年の国勢調査速報では、南会津地域の総人口は、2.7万人となり、平成22年国勢調査人口と比べて9.3%減少した。

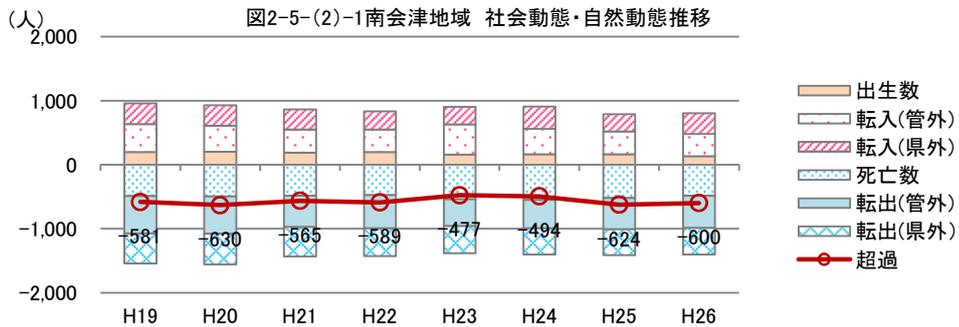
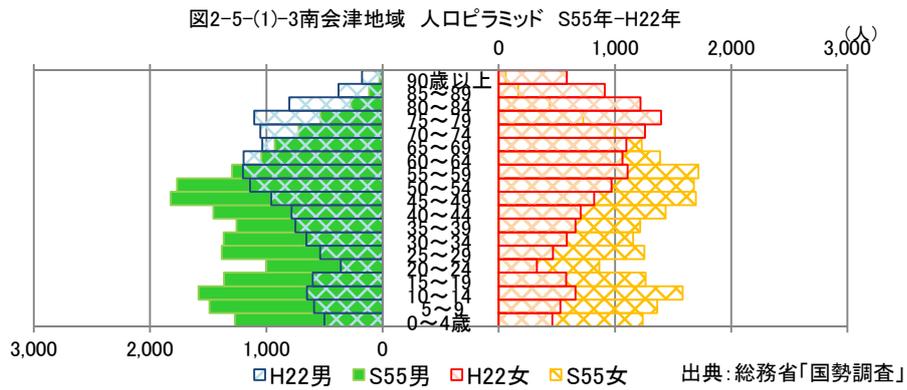
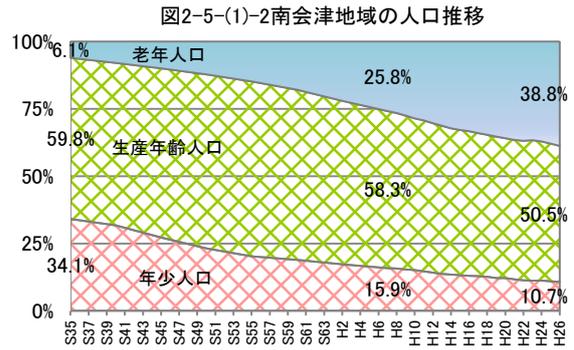
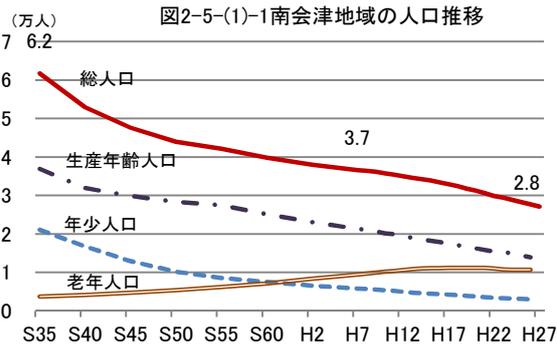
(2) 最近の人口変化要因

南会津地域の最近の人口減少要因を見ると、従前から地域管外(県外を含む)への転出超過による社会減が主因であったが、平成23年以降、出生数の減少と死亡数の増加から自然減が減少要因として大きくなった。平成23年には管外からの転入増加で、マイナス超過が小さくなったが、その後、従前の動きに戻っている(図2-5-(2)-1)。

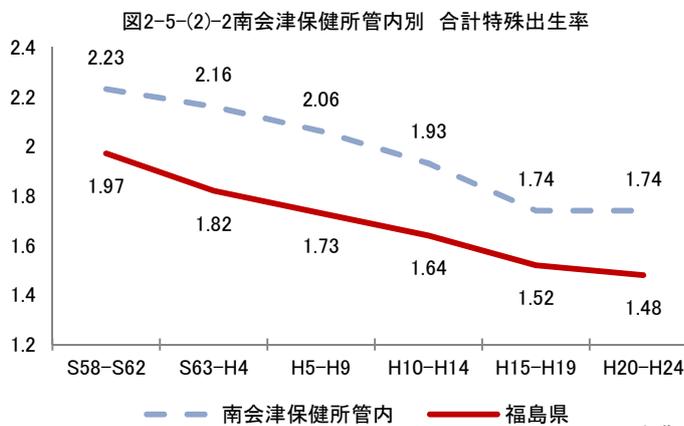
南会津保健所管内の合計特殊出生率を見ると、県平均や他保健所管内よりも大きく上回っている(図2-5-(2)-2)。

³¹ 端数の四捨五入により一致しない。

³² 県全体構成 年少人口比率12.5%、生産年齢人口比率59.7%、老年人口比率27.7%



出典:厚生労働省「人口動態統計」、福島県統計課「福島県の推計人口」



出典:厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

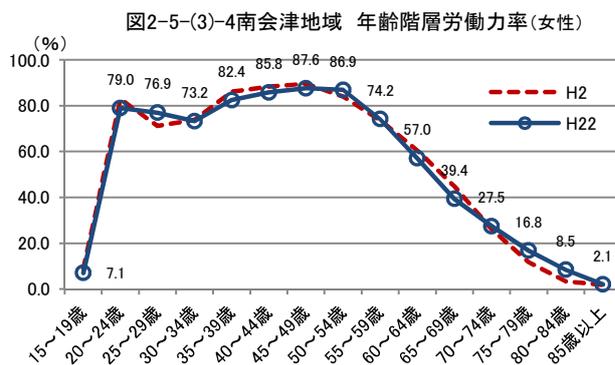
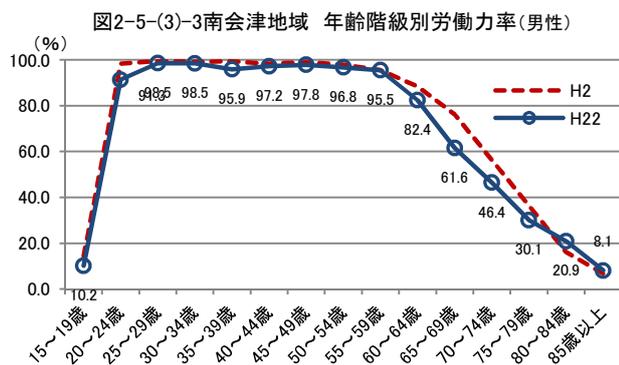
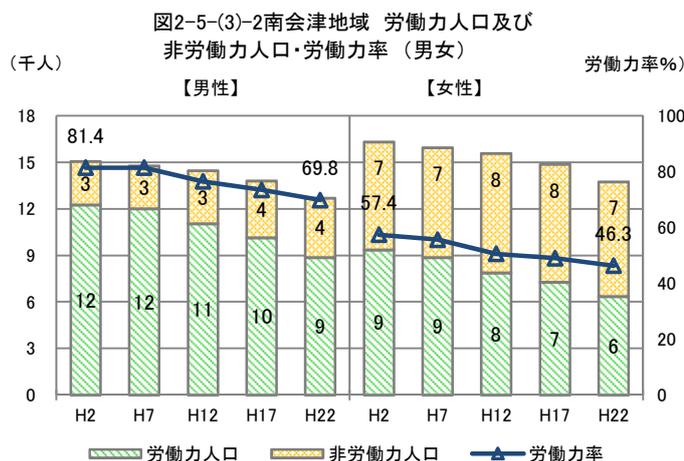
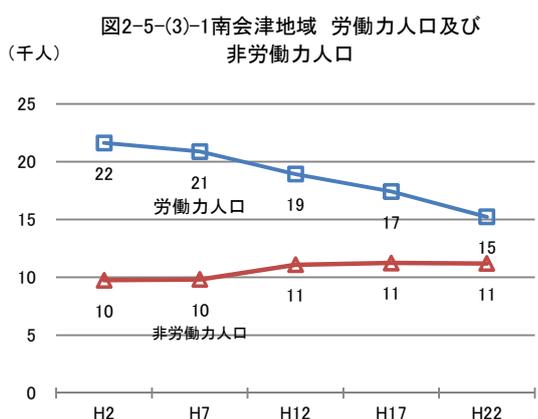
(3) 労働力人口の変化

国勢調査(平成2年～平成22年調査)から見る南会津地域の労働力人口は、平成2年の22千人から一貫して減少、平成22年には15千人、H2年比で30.0%減少³³した。この減少率は、地域内生産年齢人口の同期間減少率32.9%³⁴よりは小さくなっている。一方の非労働力人口は、平成17年まで増加して推移した後減少し、平成22年には11千人と平成2年比14.9%増加³⁵した。

男女別の労働力人口を見ると、男女とも平成2年以降減少を続けた。

労働力率を見ると、男性は、横ばいから減少へ、女性は一貫して減少している。男性は、20年間で11.6ポイント減少、女性は11.1ポイント減少した(図2-5-(3)-1.2-5-(3)-2)。

次に、年齢階級別の労働力率を見ると、男性は逆U型を示し、女性は、M字型を示している。平成2年と平成22年を比較すると、男性は60歳～79歳の層に下降、80歳以上の層に上昇がみられ、女性は、M字の窪み部分が移動し、60～69歳の層に下降、75歳以上の層に上昇が見られた(図2-5-(3)-3、2-5-(3)-4)。



出典:総務省「国勢調査」

なお、雇用状況等については、会津地域に含む。

³³ 端数の四捨五入により一致しない。

³⁴ H2 生産年齢人口 23,050 人、H22 生産年齢人口 15,486 人 により算出。

³⁵ 端数の四捨五入により一致しない。

6 相双地域の人口と労働

(1) 相双地域の人口及び人口構成

相双地域の総人口は、昭和 35 年の 21.7 万人から小刻みな上昇と下降しながら推移した。平成 26 年には、17.8 万人(S35 比 17.8%減³⁶)まで減少した。

年齢3区分構成比を見ると、昭和 35 年では、年少人口比率が 37.2%、生産年齢人口比率が 56.5%、老年人口比率が 6.2%だったが、以降、年少人口比率は減少、老年人口比率は上昇傾向で推移した。生産年齢人口比率は、平成 22～23 年にはそれぞれ前年から上昇する動きを見せたが、再び下降して推移した。平成 26 年には、年少人口比率 12.2%、生産年齢人口比率 58.5%、老年人口比率 29.3%となっている。県全体の構成³⁷と比較すると、年少人口比率は 0.3 ポイント、生産年齢人口比率は 1.2 ポイント低く、老年人口比率は 1.6 ポイント高くなっている(図 2-6-(1)-1、2-6-(1)-2)。

また、人口構成を人口ピラミッドで見ると、男女ともに、昭和 55 年には、一部の年齢層が多い「星型」を、平成 22 年には、高齢化が進み「つぼ型」になっている(図 2-6-(1)-3)。

高齢化率に着目すると、昭和 40 年に7%、平成 11 年に 21%を超え、当該地域も「超高齢社会」に入っており、このスピードは、県全体より3年先行している。

なお、平成 27 年の国勢調査速報では、相双地域の総人口は、11.2 万人となり、平成 22 年国勢調査人口と比べて 42.9%減少した。

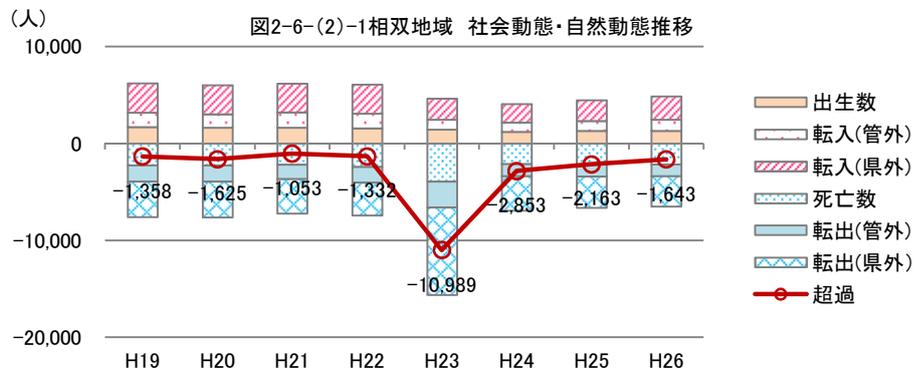
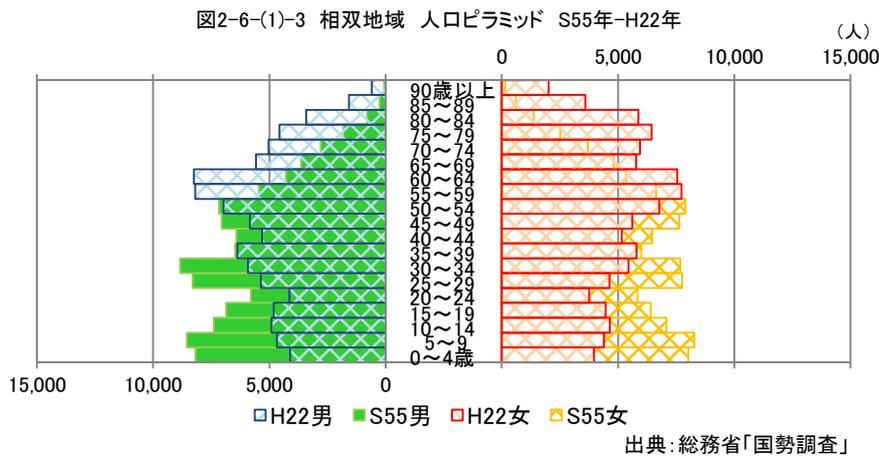
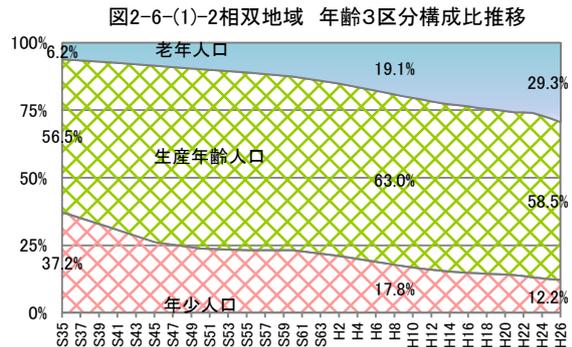
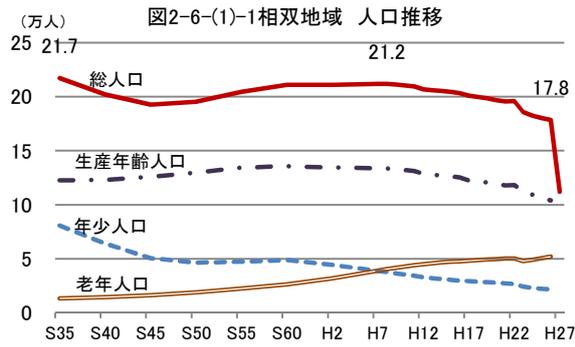
(2) 最近の人口変化要因

相双地域の最近の人口減少要因を見ると、平成 21 年には社会減より、出生数の減少と死亡数の増加から自然減が減少要因として大きくなったが、大震災直後に、管外への転出が大きくなり、社会減による減少要因が大きくなっていた。平成 26 年には、この動きも落ち着き、再び自然減による減少要因が大きくなっている(図 2-6-(2)-1)。

相双保健所管内の合計特殊出生率を見ると、県平均よりも大きく上回っている。管内で人口の多い市部での合計特殊出生率も高くなっており、管内の上昇要因となっている(図 2-6-(1)-2)。

³⁶ 端数の四捨五入により一致しない。

³⁷ 県全体構成 年少人口比率 12.5%、生産年齢人口比率 59.7%、老年人口比率 27.7%



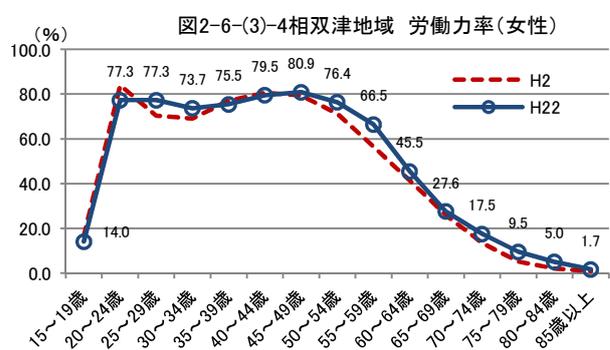
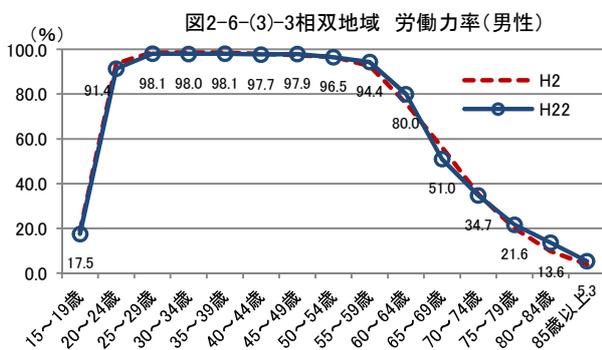
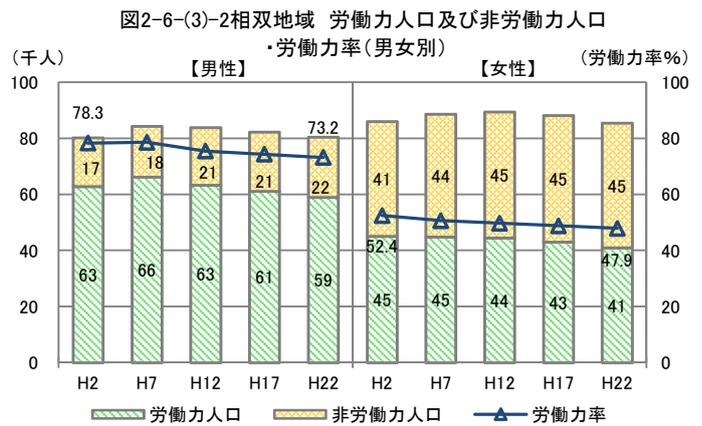
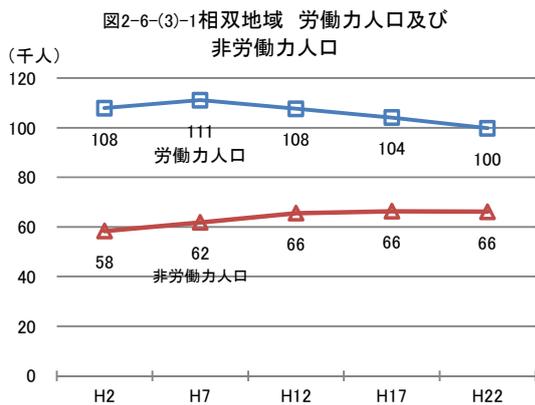
(3) 労働力人口の変化

国勢調査(平成2年～平成22年調査)から見る相双地域の労働力人口は、平成7年の111千人をピークに減少して推移し、平成22年には100千人、H7年比で10.2%減少³⁸した。この減少率は、地域内生産年齢人口の同期間減少率11.7%³⁹よりは小さくなっている。一方の非労働力人口は、上昇と横ばいで推移し、平成22年には66千人と平成7年比7.0%増加⁴⁰した。

男女別の労働力人口を見ると、男性は平成7年をピークにその後減少し、女性は一貫して減少を続けた。

労働力率を見ると、男性は平成7年をピークにその後減少、女性は一貫して減少している。男性は、20年間で5.1ポイント減少、女性は4.5ポイント減少した(図2-6-(3)-1、2-6-(3)-2)。

次に、年齢階級別の労働力率を見ると、男性は逆U型を示し、女性は、M字型を示している。平成2年と平成22年を比較すると、男性はほぼ同じ形状、女性は、M字の窪み部分と、50歳台、70歳から84歳までの層に上昇が見られた(図2-6-(3)-3、2-6-(3)-4)。



出典:総務省「国勢調査」

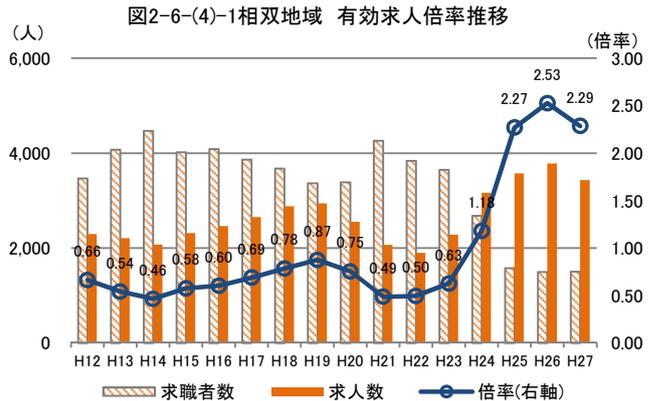
38 端数の四捨五入により一致しない。

39 H7生産年齢人口133,840人、H22生産年齢人口118,117人により算出。

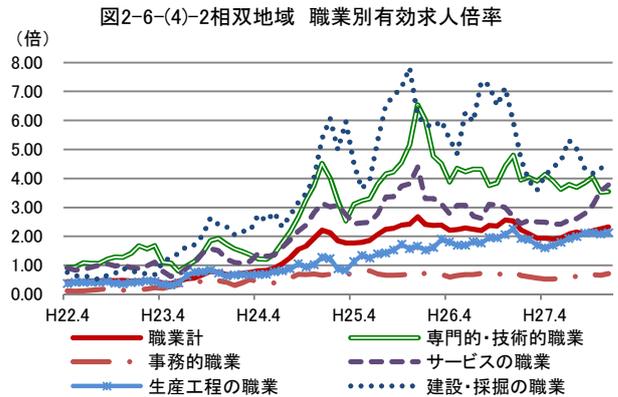
40 端数の四捨五入により一致しない。

(4) 雇用、労働状況の変化

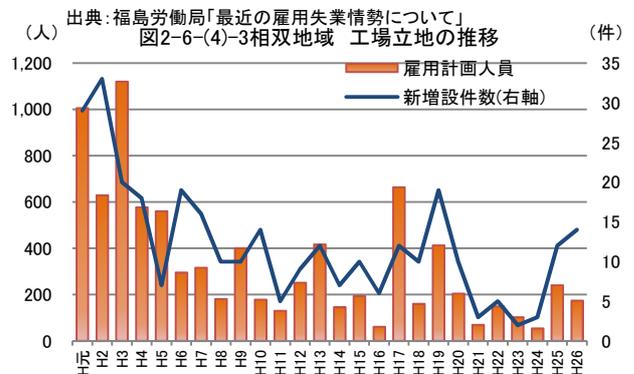
有効求人倍率は、平成 21 年を底に、上昇している。大震災後から有効求人倍率が急激に上昇した。復興需要などにより求人数の増加に対し、求職者数が減少していることで高倍率となり、平成 24 年には1倍、平成 25 年以降には2倍を上回っている(図 2-6-(4)-1)。



職業別有効求人倍率を見ると、大震災前と比較すると、復旧・復興需要を背景に、専門的・技術的職業、建設・採掘の職業やサービスの職業等が、高倍率で推移している。また、相対的に求職者数の多い、生産工程の職業は、平成 24 年 9 月には1倍を上回る動きとなり、以降、上昇傾向で推移し、事務の職業は、低水準ながら上昇傾向で推移している(図 2-6-(4)-2)。



地域での企業投資から雇用需要を見ると、件数は平成2年に、雇用計画人員は平成3年にそれぞれピークとなり、その後、年々に振れながら推移した。その中で、平成17年、平成19年などにまとまった雇用計画を持つ工場立地がなされたことが、平成 22 年前後の人口構造への変化に繋がっていると推測される。



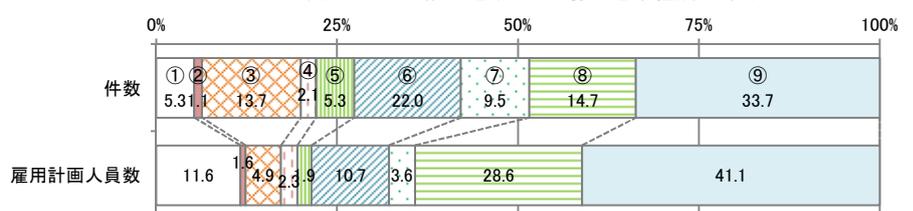
さらに、大震災後、政策効果などから、地域内でも工場の新増設、これに伴う企業雇用計画数も増加傾向となった。

工場立地産業別を 10 年間の累計で見ると、はん用・生産用・業務用機械等や輸送用機械が件数、雇用計画人員数が多くなっているほか、食料品、飲料などでは1件当たりの雇用計画人員数が大きくなっており、地域に新たな雇用が生み出されている(図 2-6-(4)-3、2-6-(4)-4、表 2-6-(4)-1)。

表 2-6-(4)-1 相双地域 工場立地業種別件数及び雇用計画人員数 (H18~H27 年累計)

	食料品、飲料①	繊維工業②	化学③	ゴム、皮革④	窯業・土石⑤	はん用・生産用・業務用機械⑥	電子部品・デバイス、等機械⑦	輸送用機械⑧	その他⑨	合計
件数	5	1	13	2	5	14	9	14	32	95
雇用計画人員数(人)	216	13	91	42	36	199	67	428	763	1,855
1件当たりの雇用計画人員数(人)	43	13	7	21	7	14	7	31	24	20

図2-6-(4)-4 相双地域 工場立地業種別比率 (H18~H27)



出典：福島県商工労働部企業立地課「工場立地状況について」
注記：電子部品・デバイス等機械→電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械

7 いわき地域の人口と労働

(1) いわき地域の人口及び人口構成

いわき地域の総人口は、平成 10 年の 36.2 万人をピークに、以降、減少して推移し、平成 26 年には、32.6 万人(H10 比 9.9%減)まで減少した。

年齢3区分構成比を見ると、昭和 35 年には、年少人口比率が 34.7%、生産年齢人口比率が 60.3%、老年人口比率が 5.0%だったが、以降、年少人口比率は下降、老年人口比率は上昇して推移した。生産年齢人口比率は、横ばいや上昇を経て、下降傾向で推移した。平成 26 年には、年少人口比率 12.6%、生産年齢人口比率 59.5%、老年人口比率 27.8%となっている。県全体の構成⁴¹と比較すると、年少人口比率及び老年人口比率は 0.1 ポイント高く、生産年齢人口比率は 0.2 ポイント低くなっている(図 2-7-(1)-1、2-7-(1)-2)。

また、人口構成を人口ピラミッドで見ると、男女ともに、昭和 55 年には、「釣鐘型」であるが、20～24 歳が窪みが目立つ形状、平成 22 年には、高齢化が進み「つぼ型」になっている(図 2-7-(1)-3)。

また、高齢化率に着目すると、昭和 50 年に7%、平成 15 年に 21%を超え、当該地域も「超高齢社会」に入っており、このスピードは、県全体より1年遅行している。

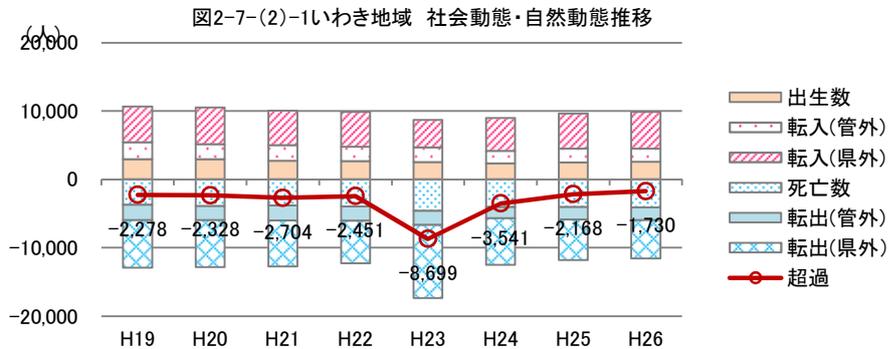
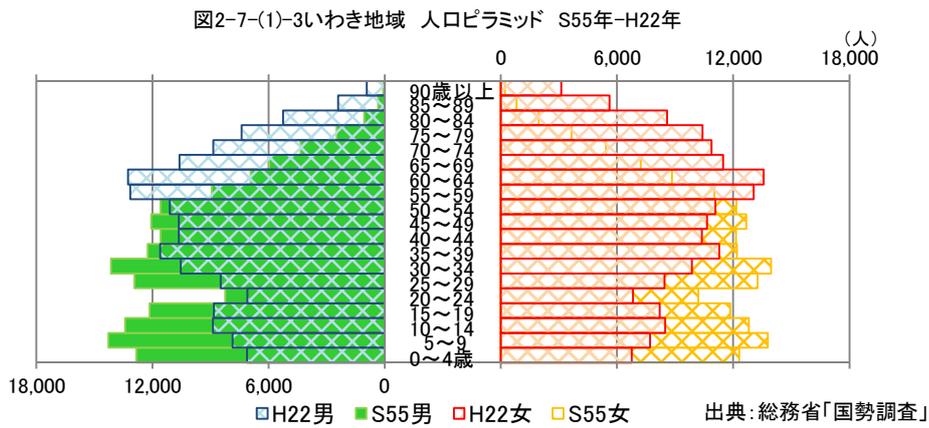
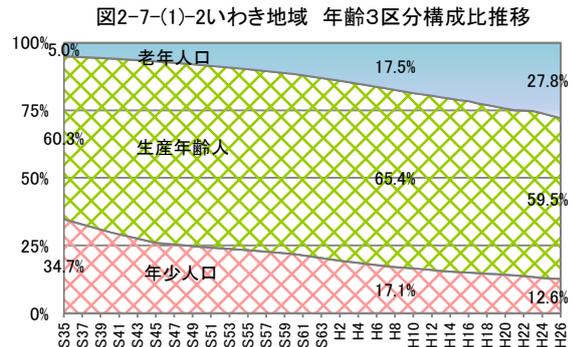
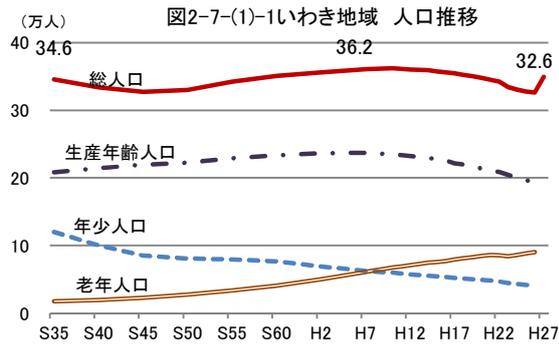
なお、平成 27 年の国勢調査速報では、いわき地域総人口は、34.9 万人となり、平成 22 年国勢調査人口と比べて 2.1%増加した。

(2) 最近の人口変化要因

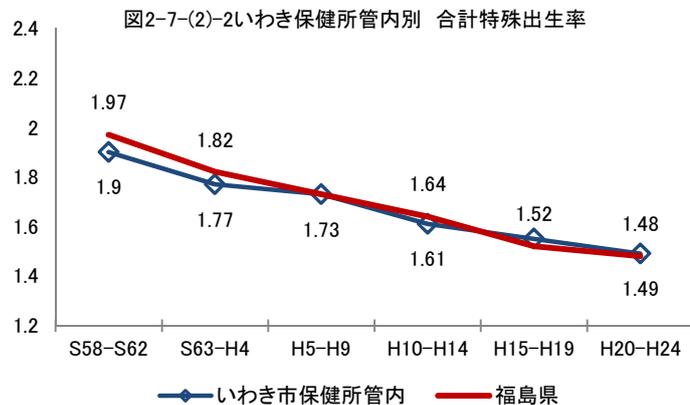
いわき地域の最近の人口減少要因を見ると、転出超過による社会減の要因が大きいですが、出生数の減少と死亡数の増加から自然減が減少要因として大きくなってきている。平成 23 年は県外への転出増加で、マイナス超過が大きくなったが、その後、転入は増加、転出は減少して推移し、従前の動きに落ち着きつつある(図 2-7-(2)-1)。

いわき市保健所管内の合計特殊出生率を見ると、県平均とほぼ同水準となっている(図 2-7-(2)-2)。

⁴¹ 県全体構成 年少人口比率 12.5%、生産年齢人口比率 59.7%、老年人口比率 27.7%



出典:厚生労働省「人口動態統計」、福島県統計課「福島県の推計人口」



出典:厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

(3) 労働力人口の変化

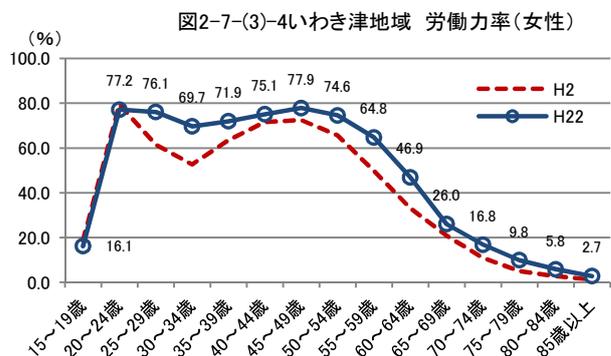
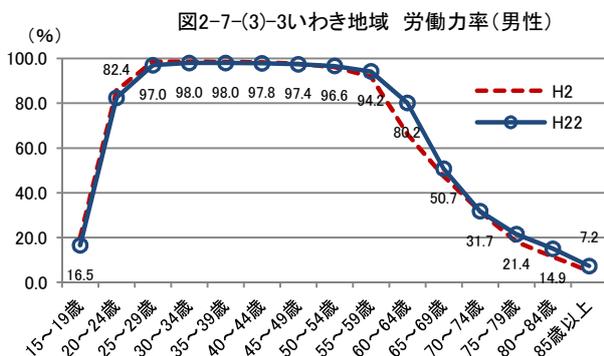
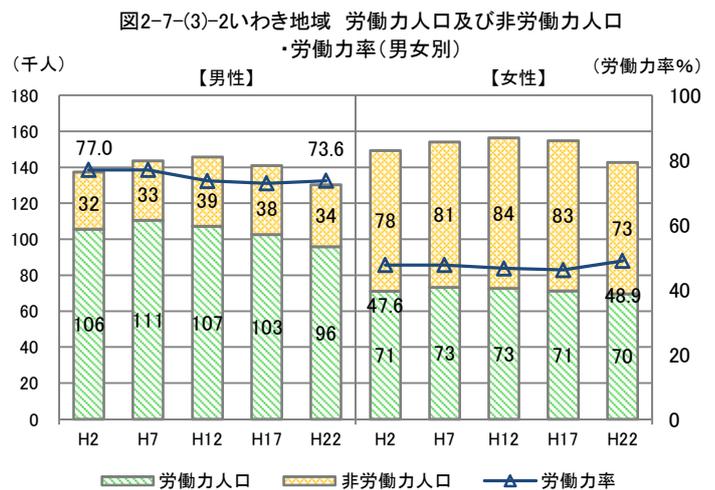
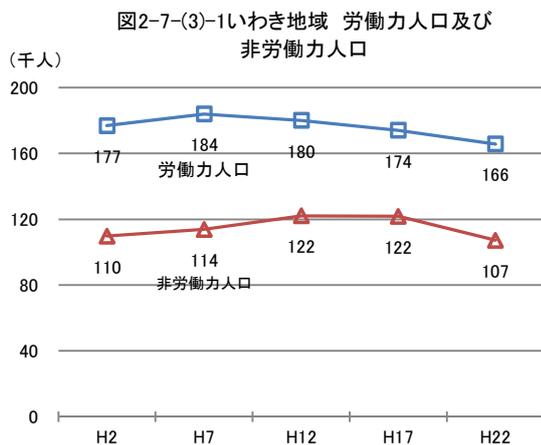
国勢調査(平成2年～平成22年調査)から見るいわき地域の労働力人口は、平成7年の184千人をピークに減少して推移し、平成22年には166千人、平成7年比で9.9%減少⁴²した。この減少率は、地域内生産年齢人口の同期間減少率11.9%⁴³よりは小さくなっている。一方の非労働力人口は、平成12年まで上昇した後、減少して推移し、平成22年には107千人と平成12年比12.1%減少⁴⁴した。

男女別の労働力人口を見ると、男性は平成7年をピークにその後減少、女性は一貫して減少を続けた。

労働力率を見ると、男性は平成7年をピークにその後減少から上昇、女性は横ばいから減少を経て上昇した。労働力人口が減少している中で、非労働力人口の減少が大きかったことで、労働力率が上昇した。

なお、労働力率の20年間の変動は、男性は3.4ポイント減少、女性は1.3ポイント上昇している。

次に、年齢階級別の労働力率を見ると、男性は逆U型を示し、女性は、M字型を示している。平成2年と平成22年を比較すると、男性は60～64歳層に上昇が見られ、女性は、24歳～84歳までの層で上昇しており、広い年齢層で女性の労働力の改善が見られている。



出典：総務省「国勢調査」

42 端数の四捨五入により一致しない。

43 H7生産連列人口236,981人、H22生産年齢人口208,667人により算出。

44 端数の四捨五入により一致しない。

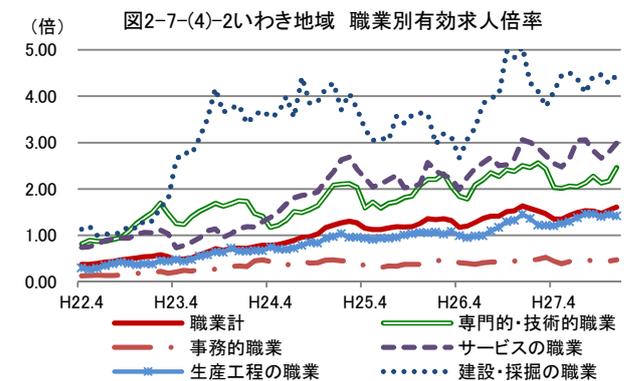
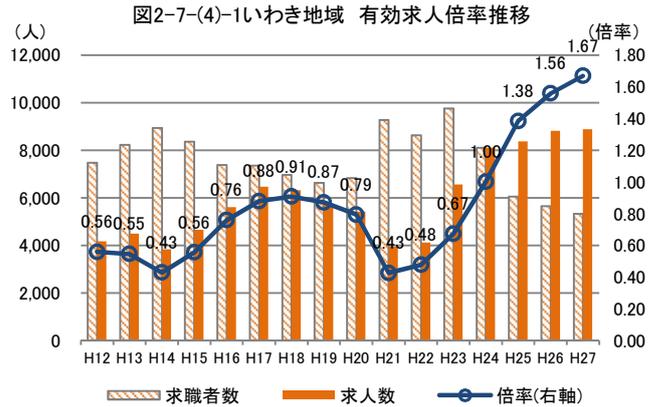
(4) 雇用、労働状況の変化

有効求人倍率は、平成 21 年を底に、上昇している。大震災後から有効求人倍率が急激に上昇した。復興需要などにより求人数の増加に対し、求職者数が減少していることで高倍率となり、平成 24 年以降 1 倍を上回っている(図 2-7-(4)-1)。

職業別有効求人倍率を見ると、大震災後、復旧・復興需要を背景に、専門的・技術的職業、建設・採掘の職業やサービスの職業等が、高倍率で推移している。また、生産工程の職業は、平成 25 年 1 月頃から 1 倍を上回る動きとなり、以降、上昇傾向で推移している。事務の職業は、低水準ながら上昇傾向で推移している(図 2-7-(4)-2)。

地域での企業投資から雇用需要を見ると、平成に入ってから、件数、雇用計画人員は平成元年から平成 3 年にそれぞれピークとなり、その後、年々で振れながら推移した。大震災後、政策効果などから、地域内でも工場の新増設、これに伴う企業雇用計画数も増加傾向となった。

工場立地産業別を 10 年間の累計で見ると、はん用・生産用・業務用機械等や電子部品・デバイス等機械が件数、雇用計画人員数が多くなっているほか、繊維工業や食料品、飲料などでは 1 件当たりの雇用計画人員数が大きくなっており、地域に新たな雇用を生み出している(図 2-7-(4)-3、2-7-4-4、表 2-7-(4)-1)。



出典：福島労働局「最近の雇用失業情勢について」

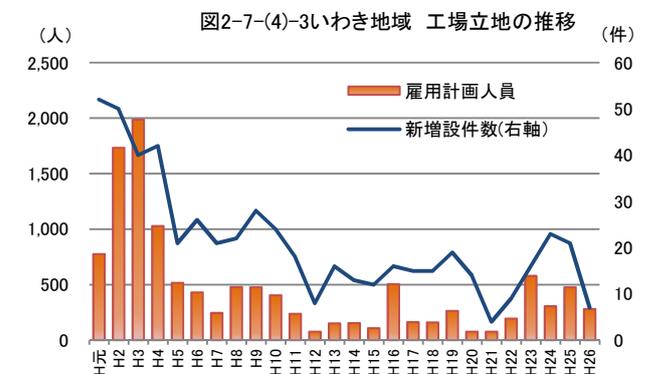


表 2-7-(4)-1 いわき地域 工場立地業種別件数及び雇用計画人員数 (H18~H27 年累計)

	食料品・飲料①	繊維工業②	化学③	ゴム、皮革④	窯業・土石⑤	はん用・生産用・業務用機械⑥	電子部品・デバイス、等機械⑦	輸送用機械⑧	その他⑨	合計
件数	9	1	24	0	9	29	17	4	52	145
雇用計画人員数(人)	228	28	145	0	47	536	473	61	1,169	2,687
1件当たりの雇用計画人員数(人)	25	28	6	-	5	18	28	15	22	19

図 2-7-(4)-4 いわき地域 工場立地業種別比率 (H18~H27)



出典：福島県商工労働部企業立地課「工場立地状況について」
注記：電子部品・デバイス等機械→電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械

第3 地域の産業

1 産業の地域分布状況

平成 26 年経済センサス基礎調査から、全産業の事業所数及び従業者数の地域別分布状況を見ると、事務所数、従業者数ともに、県中地域に集中している。県中地域だけで全産業の約 30%が所在及び従業しているほか、産業別では鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業を除く産業で、20%以上が所在及び従業している。その中でも情報通信業の割合が最も高く、事務所数では 32.4%、従業者数では 30.6%を占めている。次いで事務所数、従業者数ともに県北地域、いわき地域が続いている(表 3-1、3-2)。

表 3-1 産業別事務所数地域分布及び構成比

産業区分	事業所数							産業別・地域別構成比(%)								
	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき		
全産業(公務を除く)	87,931	21,197	25,439	6,804	13,199	1,877	4,938	14,477	100.0	24.1	28.9	7.7	15.0	2.1	5.6	16.5
農林漁業	630	105	140	102	127	36	44	76	100.0	16.7	22.2	16.2	20.2	5.7	7.0	12.1
鉱業、採石業、砂利採取業	53	5	7	8	11	6	8	8	100.0	9.4	13.2	15.1	20.8	11.3	15.1	15.1
建設業	10,404	2,357	3,188	793	1,478	244	660	1,684	100.0	22.7	30.6	7.6	14.2	2.3	6.3	16.2
製造業	7,567	1,721	2,102	832	1,143	141	489	1,139	100.0	22.7	27.8	11.0	15.1	1.9	6.5	15.1
電気・ガス・熱供給・水道業	110	22	19	8	27	3	13	18	100.0	20.0	17.3	7.3	24.5	2.7	11.8	16.4
情報通信業	564	142	183	31	74	7	26	101	100.0	25.2	32.4	5.5	13.1	1.2	4.6	17.9
運輸業、郵便業	1,914	471	606	170	217	34	94	322	100.0	24.6	31.7	8.9	11.3	1.8	4.9	16.8
卸売業、小売業	22,761	5,483	6,671	1,627	3,537	461	1,217	3,765	100.0	24.1	29.3	7.1	15.5	2.0	5.3	16.5
金融業、保険業	1,502	354	471	101	187	20	91	278	100.0	23.6	31.4	6.7	12.5	1.3	6.1	18.5
不動産業、物品賃貸業	4,894	1,647	1,579	271	599	35	259	504	100.0	33.7	32.3	5.5	12.2	0.7	5.3	10.3
学術研究、専門・技術サービス業	3,100	784	984	203	375	39	177	538	100.0	25.3	31.7	6.5	12.1	1.3	5.7	17.4
宿泊業、飲食サービス業	10,788	2,384	2,725	889	1,953	397	571	1,869	100.0	22.1	25.3	8.2	18.1	3.7	5.3	17.3
生活関連サービス業、娯楽業	8,442	1,909	2,367	660	1,343	195	458	1,510	100.0	22.6	28.0	7.8	15.9	2.3	5.4	17.9
教育、学習支援業	2,345	533	709	179	358	29	105	432	100.0	22.7	30.2	7.6	15.3	1.2	4.5	18.4
医療、福祉	5,995	1,474	1,756	443	779	88	314	1,141	100.0	24.6	29.3	7.4	13.0	1.5	5.2	19.0
複合サービス事業	731	172	167	66	130	31	55	110	100.0	23.5	22.8	9.0	17.8	4.2	7.5	15.0
サービス業(他に分類されないもの)	6,131	1,634	1,765	421	861	111	357	982	100.0	26.7	28.8	6.9	14.0	1.8	5.8	16.0

表 3-2 産業別従業者数地域分布及び構成比

産業区分	従業者数(人)							産業別・地域別構成比(%)								
	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき		
全産業(公務を除く)	803,372	206,271	238,146	65,063	102,728	10,785	42,964	137,415	100.0	25.7	29.6	8.1	12.8	1.3	5.3	17.1
農林漁業	7,160	907	1,465	1,447	1,209	379	508	1,245	100.0	12.7	20.5	20.2	16.9	5.3	7.1	17.4
鉱業、採石業、砂利採取業	425	18	53	42	72	73	57	110	100.0	4.2	12.5	9.9	16.9	17.2	13.4	25.9
建設業	77,302	17,204	22,897	5,125	8,845	1,708	6,179	15,344	100.0	22.3	29.6	6.6	11.4	2.2	8.0	19.8
製造業	166,455	41,220	43,570	23,123	20,222	1,857	10,168	26,295	100.0	24.8	26.2	13.9	12.1	1.1	6.1	15.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4,017	799	513	123	1,167	42	670	703	100.0	19.9	12.8	3.1	29.1	1.0	16.7	17.5
情報通信業	6,611	2,293	2,378	193	526	16	68	1,137	100.0	34.7	36.0	2.9	8.0	0.2	1.0	17.2
運輸業、郵便業	40,800	11,186	13,429	3,031	3,828	310	1,449	7,567	100.0	27.4	32.9	7.4	9.4	0.8	3.6	18.5
卸売業、小売業	154,850	39,060	50,708	9,956	20,709	1,951	7,112	25,354	100.0	25.2	32.7	6.4	13.4	1.3	4.6	16.4
金融業、保険業	17,881	5,362	5,627	937	2,100	136	798	2,921	100.0	30.0	31.5	5.2	11.7	0.8	4.5	16.3
不動産業、物品賃貸業	14,649	4,107	5,202	730	1,858	86	774	1,892	100.0	28.0	35.5	5.0	12.7	0.6	5.3	12.9
学術研究、専門・技術サービス業	17,604	4,430	5,983	992	1,585	250	1,022	3,342	100.0	25.2	34.0	5.6	9.0	1.4	5.8	19.0
宿泊業、飲食サービス業	69,349	16,371	19,626	4,884	11,067	1,598	3,207	12,596	100.0	23.6	28.3	7.0	16.0	2.3	4.6	18.2
生活関連サービス業、娯楽業	34,204	8,165	10,471	2,656	4,434	384	1,479	6,615	100.0	23.9	30.6	7.8	13.0	1.1	4.3	19.3
教育、学習支援業	17,892	5,545	5,914	720	2,072	108	426	3,107	100.0	31.0	33.1	4.0	11.6	0.6	2.4	17.4
医療、福祉	98,309	27,642	26,905	6,580	14,562	1,001	4,319	17,300	100.0	28.1	27.4	6.7	14.8	1.0	4.4	17.6
複合サービス事業	9,535	2,042	3,048	762	1,623	366	820	874	100.0	21.4	32.0	8.0	17.0	3.8	8.6	9.2
サービス業(他に分類されないもの)	66,329	19,920	20,357	3,762	6,849	520	3,908	11,013	100.0	30.0	30.7	5.7	10.3	0.8	5.9	16.6

出典：経済産業省「H26 経済センサス基礎調査」

注記：水色着色部は産業別に見て構成比が最も高い地区を示す。

2 地域の事業所数、従業者数の動向

平成 21 年から3年ごとの動きを見ると、平成 21 年と平成 26 年の比較では、事務所数が、全ての地域で減少し、従業者数では、県南地域を除いて減少した。県南地域は、事業所数では減少したものの、従業者数では製造業や医療・福祉などの増加が寄与し、僅かながら増加した。平成 24 年との比較では、事務所数が会津、南会津地域を除き増加し、従業者数は、南会津を除き増加した。南会津地域は、事業所及び従業者数ともに、製造業や宿泊、飲食サービス業などの減少が寄与し、地域全体でも減少した。

相双地域は、大震災影響を大きく受け、平成 21 年から平成 26 年の比較では事務所数、従業者数ともに、約 50%の減少となったが、平成 24 年との比較では、建設業や宿泊、飲食サービス業などの増加が寄与し、唯一、二桁台の増加となった(表 2-1)。

表 2-1 地域別事業所数、従業者数の動向

	事業所数					従業者数						
	H21	H24	H26	変化率		事務所数の動き	H21	H24	H26	変化率		従業者数の動き
			H26/H21	H26/H24	H26/H21		H26/H24			H26/H21	H26/H24	
県北	22,668	20,944	21,197	-6.5	1.2		215,292	205,504	206,271	-4.2	0.4	
県中	26,860	24,588	25,439	-5.3	3.5		246,805	227,421	238,146	-3.5	4.7	
県南	7,264	6,803	6,804	-6.3	0.0		64,954	63,551	65,063	0.2	2.4	
会津	14,700	13,360	13,199	-10.2	-1.2		108,638	102,230	102,728	-5.4	0.5	
南会津	2,071	1,898	1,877	-9.4	-1.1		11,473	11,675	10,785	-6.0	-7.6	
相双	9,643	4,487	4,938	-48.8	10.1		82,700	37,978	42,964	-48.0	13.1	
いわき	15,390	14,090	14,477	-5.9	2.7		143,057	134,457	137,415	-3.9	2.2	
福島県	98,596	86,170	87,931	-10.8	2.0		872,919	782,816	803,372	-8.0	2.6	

出典：経済産業省「H21 経済センサス基礎調査」、「H24 経済センサス活動調査」、「H26 経済センサス基礎調査」

3 地域別の産業分布状況

ここでは、付加価値額から労働生産性等を見るため、産業別の付加価値額が公表されている「平成 24 年 経済センサス活動調査」を活用した。なお、付加価値額は、経済センサスの市町村値を地域ごとに集計している。市町村値は秘匿データがあるため、ここで集計している付加価値額には、その分は含まれておらず、本県の付加価値額合計値とも一致しない。

また、ここで算出している特化係数は、本県産業の構成比と各地域の産業構成比とを比較して算出しているので、本県編との算出方法とは異なるので留意されたい。

(1) 県北地域

事務所数の構成比では、上位から、卸売業、小売業(地域内構成比 26.1%)、建設業、(同 11.4%)、宿泊業、飲食サービス業(同10.9%)となり、従業者数では、製造業(同21.2%)、卸売業・小売業(同19.1%)、サービス業(同 11.5%)、医療、福祉(同 11.5%)となっている。付加価値額では、上位から、製造業(同 27.5%)、卸売業・小売業(同 17.2%)、医療、福祉(同 14.0%)となっている。

本県産業の構成比と比較した特化係数では、情報通信業(従業者数 1.30、付加価値額 1.87)、教育、学習支援業(付加価値額 1.42)、不動産業、物品賃貸業(事務所数 1.37、従業者数 1.13)やサービス業(事務所数 1.16、従業者数 1.52)などで大きくなっている。

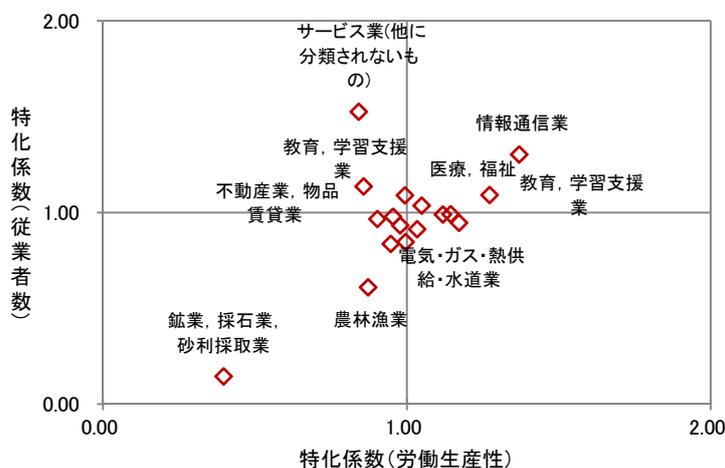
また、労働生産性では、電気・ガス・熱供給・水道業(労働生産性 9,561 千円/人)、金融、保険業(同 8,730 千円/人)や情報通信業(同 7,389 千円/人)で高くなっている。特化係数では、前述産業のほか、教育、学習支援業や複合サービス事業などで1を上回っている(表 3-3-(3)-1)。

ここまでの結果を、従業者数と労働生産性の関係で見ると、県北地域では、情報通信業、教育、学習支援業及び医療、福祉が、地域で強みのある産業と言える(図 3-3-(3)-1)。

表 3-3-(3)-1 県北地域 産業別構成及び特化係数

産業区分	事務所数			従業者数(人)			付加価値額(百万円)			労働生産性(千円/人)	
	構成比(%)	特化係数		構成比(%)	特化係数		構成比(%)	特化係数		特化係数	
全産業(公務を除く)	20,944	100	-	205,504	100	-	720,136	100	-	3,504	1.02
製造業	1,748	8.3	0.92	43,512	21.2	0.91	198,359	27.5	1.00	4,559	1.03
卸売業、小売業	5,470	26.1	0.99	39,197	19.1	0.98	123,557	17.2	0.93	3,152	0.96
サービス業(他に分類されないもの)	1,623	7.7	1.16	23,676	11.5	1.52	41,550	5.8	1.09	1,755	0.84
医療、福祉	1,274	6.1	1.00	23,672	11.5	1.04	101,083	14.0	1.10	4,270	1.05
建設業	2,392	11.4	0.94	16,143	7.9	0.84	52,287	7.3	0.85	3,239	1.00
宿泊業、飲食サービス業	2,284	10.9	0.97	15,166	7.4	0.97	17,810	2.5	0.77	1,174	0.90
運輸業、郵便業	484	2.3	0.99	10,785	5.2	0.93	37,694	5.2	0.94	3,495	0.98
生活関連サービス業、娯楽業	1,930	9.2	0.96	8,442	4.1	1.09	15,253	2.1	0.91	1,807	0.99
金融業、保険業	365	1.7	0.89	5,494	2.7	0.99	47,965	6.7	1.16	8,730	1.12
教育、学習支援業	499	2.4	0.88	4,927	2.4	1.09	17,623	2.4	1.42	3,577	1.27
不動産業、物品賃貸業	1,654	7.9	1.37	4,010	2.0	1.13	11,927	1.7	0.92	2,974	0.86
学術研究、専門・技術サービス業	757	3.6	1.03	3,613	1.8	0.83	13,727	1.9	0.78	3,799	0.95
情報通信業	144	0.7	0.92	2,742	1.3	1.30	20,260	2.8	1.87	7,389	1.37
複合サービス事業	175	0.8	0.95	1,753	0.9	0.99	7,391	1.0	1.21	4,216	1.14
電気・ガス・熱供給・水道業	20	0.1	0.83	1,227	0.6	0.94	11,731	1.6	0.99	9,561	1.17
農林漁業	119	0.6	0.81	1,120	0.5	0.61	1,891	0.3	0.53	1,688	0.87
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.0	0.35	25	0.0	0.14	28	0.0	0.05	1,120	0.40

図3-3-(3)-1 県北 特化係数(従業者数×労働生産性)



(2) 県中地域

事務所数の構成比では、上位から、卸売業・小売業(地域内構成比 26.6%)、建設業(同 12.5%)、宿泊業、飲食サービス業(同 10.5%)となり、従業者数では、卸売業・小売業(同 21.3%)、製造業(19.7%)、医療、福祉(同 10.1%)となっている。付加価値額では、上位から、卸売業・小売業(同 22.9%)、製造業(22.9%)、医療、福祉(同 12.3%)となっている。

特化係数では、不動産業、物品賃貸業(従業者数 1.27、付加価値額1.30)、卸売業・小売業(付加価値額 1.24)、などで大きくなっている。

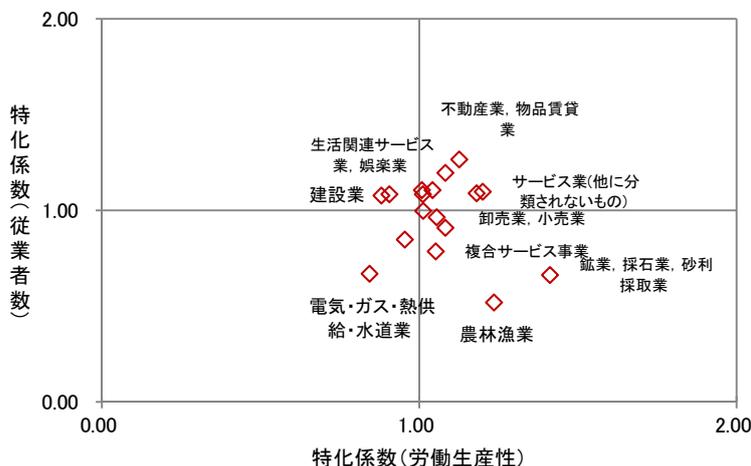
また、労働生産性では、電気・ガス・熱供給・水道業(労働生産性 10,079 千円/人)、金融、保険業(同 8,235 千円/人)などで高くなっている。特化係数では、前述産業のほか、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、鉱業、採石業、砂利採取業などの 13 産業で1を上回っている(表 3-3-(2)-1)。

ここまでの結果を、従業者数と労働生産性の関係からみると、県中地域では、卸売業・小売業、サービス事業(他に分類されないもの)、宿泊業、飲食サービス業、運輸業、郵便業、生活関連サービス業、娯楽業、学術研究、専門・技術サービス業及び不動産業、物品賃貸業が、地域で強みのある産業と言える(図 3-3-(2)-1)。

表 3-3-(2)-1 県中地域 産業別構成及び特化係数

産業区分	事業所数			従業者数(人)			付加価値額(百万円)			労働生産性(千円/人)	
	構成比(%)	特化係数		構成比(%)	特化係数		構成比(%)	特化係数		特化係数	
全産業(公務を除く)	24,588	100.0	-	227,421	100.0	-	824,896	100.0	-	3,627	1.05
卸売業、小売業	6,549	26.6	1.01	48,457	21.3	1.09	188,870	22.9	1.24	3,898	1.18
製造業	2,038	8.3	0.92	44,785	19.7	0.85	188,525	22.9	0.83	4,210	0.96
医療、福祉	1,525	6.2	1.02	23,024	10.1	0.91	101,469	12.3	0.96	4,407	1.08
建設業	3,070	12.5	1.03	21,092	9.3	1.00	69,482	8.4	0.98	3,294	1.01
サービス業(他に分類されないもの)	1,707	6.9	1.04	18,875	8.3	1.10	47,211	5.7	1.09	2,501	1.20
宿泊業、飲食サービス業	2,579	10.5	0.94	18,861	8.3	1.09	24,808	3.0	0.94	1,315	1.01
運輸業、郵便業	605	2.5	1.05	14,173	6.2	1.11	52,786	6.4	1.15	3,724	1.04
生活関連サービス業、娯楽業	2,344	9.5	0.99	10,262	4.5	1.20	20,179	2.4	1.06	1,966	1.08
金融業、保険業	477	1.9	0.99	5,930	2.6	0.96	48,832	5.9	1.03	8,235	1.06
教育、学習支援業	669	2.7	1.01	5,424	2.4	1.08	13,819	1.7	0.97	2,548	0.91
学術研究、専門・技術サービス業	924	3.8	1.07	5,298	2.3	1.11	21,412	2.6	1.06	4,042	1.01
不動産業、物品賃貸業	1,580	6.4	1.12	4,951	2.2	1.27	19,334	2.3	1.30	3,905	1.13
情報通信業	201	0.8	1.09	2,513	1.1	1.08	11,941	1.4	0.96	4,752	0.88
複合サービス事業	154	0.6	0.72	1,539	0.7	0.79	5,967	0.7	0.85	3,877	1.05
農林漁業	134	0.5	0.77	1,362	0.6	0.67	2,223	0.3	0.54	1,632	0.84
電気・ガス・熱供給・水道業	19	0.1	0.67	747	0.3	0.52	7,529	0.9	0.55	10,079	1.24
鉱業、採石業、砂利採取業	13	0.1	0.64	128	0.1	0.66	509	0.1	0.76	3,977	1.41

図3-3-(2)-1 県中 特化係数(従業者数×労働生産性)



(3) 県南地域

事務所数の構成比では、上位から、卸売業，小売業（地域内構成比 24.2%）、宿泊業，飲食サービス業（同 12.8%）、製造業（同 12.0%）となり、従業者数では、製造業（同 33.9%）、卸売業・小売業（同 15.8%）、医療・福祉（同 10.0%）となっている。付加価値額では、上位から、製造業（同 48.1%）、卸売業・小売業（同 13.6%）、医療，福祉（同 11.0%）となっている。

特化係数では、農林漁業（事務所数 2.22、従業者数 2.50、付加価値額 2.43）、鉱業，採石業，砂利採取業（事務所数 1.78、従業者数 2.48、付加価値額 1.69）、製造業（事務所数 1.33、従業者数 1.46、付加価値額 1.75）などで大きくなっている。

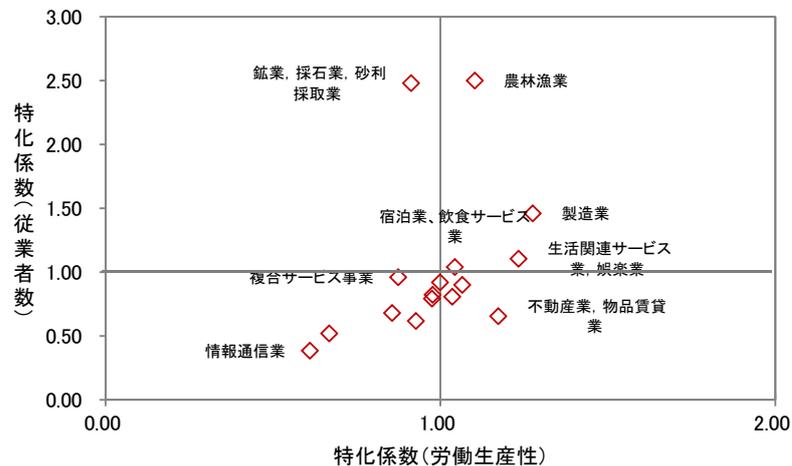
また、労働生産性では、製造業（労働生産性 5,616 千円/人）や不動産業，物品賃借業（同 4,065 千円/人）で高くなっている。特化係数では、製造業や生活関連サービス業，娯楽業など7産業で1を上回っている。地域としては、金融業，保険業や医療，福祉は労働生産性は高いものの、特化係数は1を下回っている（表 3-3-(3)-1）。

ここまでの結果を、従業者数と労働生産性の関係からみると、県南地域では、製造業、宿泊、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業及び農林漁業が、地域で強みのある産業と言える（図 3-3-(3)-1）。

表 3-3-(3)-1 県南地域 産業別構成及び特化係数

産業区分	事務所数		従業者数(人)			付加価値額(百万円)			労働生産性(千円/人)		
	構成比(%)	特化係数	構成比(%)	特化係数		構成比(%)	特化係数		特化係数		
全産業(公務を除く)	6,803	100.0	-	63,551	100.0	-	251,559	100.0	-	3,958	1.15
製造業	817	12.0	1.33	21,558	33.9	1.46	121,069	48.1	1.75	5,616	1.27
卸売業，小売業	1,649	24.2	0.92	10,044	15.8	0.81	34,283	13.6	0.74	3,413	1.03
医療，福祉	406	6.0	0.98	6,380	10.0	0.90	27,642	11.0	0.86	4,333	1.06
宿泊業，飲食サービス業	868	12.8	1.14	5,060	8.0	1.04	6,861	2.7	0.85	1,356	1.04
建設業	810	11.9	0.98	4,701	7.4	0.80	14,896	5.9	0.69	3,169	0.97
サービス業(他に分類されないもの)	413	6.1	0.91	3,965	6.2	0.83	8,065	3.2	0.61	2,034	0.98
運輸業，郵便業	183	2.7	1.15	3,305	5.2	0.92	11,787	4.7	0.84	3,566	1.00
生活関連サービス業，娯楽業	672	9.9	1.02	2,653	4.2	1.11	5,939	2.4	1.02	2,239	1.23
農林漁業	106	1.6	2.22	1,423	2.2	2.50	3,037	1.2	2.43	2,134	1.10
金融業，保険業	118	1.7	0.89	1,064	1.7	0.62	7,686	3.1	0.53	7,224	0.93
学術研究，専門・技術サービス業	198	2.9	0.83	915	1.4	0.68	3,137	1.2	0.51	3,428	0.86
教育，学習支援業	180	2.6	0.98	728	1.1	0.52	1,366	0.5	0.31	1,876	0.67
不動産業，物品賃借業	274	4.0	0.70	719	1.1	0.66	2,923	1.2	0.65	4,065	1.17
複合サービス事業	56	0.8	0.94	527	0.8	0.96	1,696	0.7	0.79	3,218	0.87
情報通信業	39	0.6	0.76	252	0.4	0.39	828	0.3	0.22	3,286	0.61
鉱業，採石業，砂利採取業	10	0.1	1.78	134	0.2	2.48	344	0.1	1.69	2,567	0.91
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.1	0.51	123	0.2	0.31	-	-	-	-	-

図3-3-(3)-1 県南 特化係数(従業者数×労働生産性)



(4) 会津地域

事務所数の構成比では、上位から、卸売業、小売業(地域内構成比 26.6%)、宿泊業、飲食サービス業(同 14.7%)、建設業(同 11.5%)となり、従業者数では、製造業(同 19.8%)、卸売業・小売業(同 19.6%)、医療・福祉(同 12.8%)となっている。付加価値額では、上位から、製造業(同 23.7%)、医療、福祉(同 17.4%)、卸売業・小売業(同 17.3%)、となっている。

特化係数では、電気・ガス・熱供給・水道業(事務所数 1.24、従業者数 1.52、付加価値額 1.87)、宿泊業、飲食サービス業(事務所数 1.31、従業者数 1.44、付加価値額 1.57)、農林漁業(付加価値額 1.48)、鉱業、採石業、砂利採取業(事務所数 1.27、従業者数 1.37)、医療・福祉(付加価値額 1.36)などで大きくなっている。

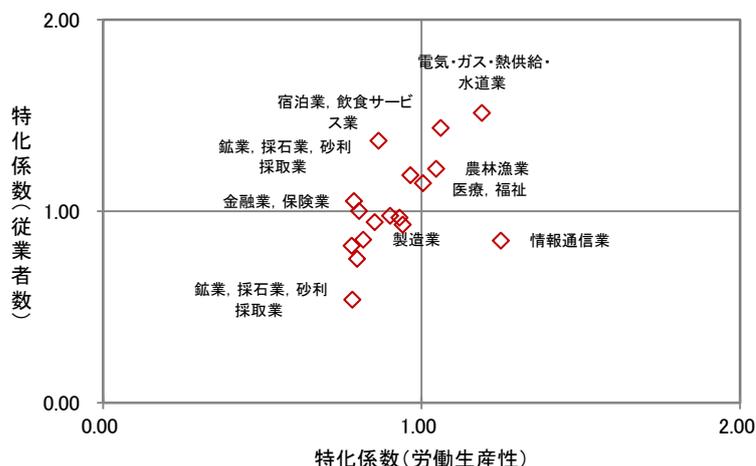
また、労働生産性では、電気・ガス・熱供給・水道業(労働生産性 9,702 千円/人)、複合サービス事業(同 4,602 千円/人)などで高くなっている。特化係数では、前述産業のほか、宿泊、飲食サービス業など5産業で1を上回っている。地域としては、金融業、保険業などの労働生産性は高いものの、特化係数は1を下回っている(表 3-3-(4)-1)。

ここまでの結果を、従業者数と労働生産性の関係からみると、会津地域では、医療、福祉、宿泊業、飲食サービス業、農林漁業、電気・ガス・熱供給・水道業が、地域で強みのある産業であると言える(図 3-3-(4)-1)。

表 3-3-(4)-1 会津地域 産業別構成及び特化係数

産業区分	事業所数		従業者数(人)		付加価値額(百万円)		労働生産性(千円/人)	
	構成比(%)	特化係数	構成比(%)	特化係数	構成比(%)	特化係数	構成比(%)	特化係数
全産業(公務を除く)	13,360	100.0	102,230	100.0	307,332	100.0	3,006	0.87
製造業	1,159	8.7	20,250	19.8	72,874	23.7	3,599	0.82
卸売業、小売業	3,559	26.6	20,030	19.6	53,068	17.3	2,649	0.80
医療、福祉	708	5.3	13,067	12.8	53,393	17.4	4,086	1.00
宿泊業、飲食サービス業	1,960	14.7	11,222	11.0	15,471	5.0	1,379	1.06
建設業	1,543	11.5	8,980	8.8	24,909	8.1	2,774	0.85
サービス業(他に分類されないもの)	903	6.8	7,482	7.3	14,509	4.7	1,939	0.93
運輸業、郵便業	230	1.7	4,733	4.6	13,190	4.3	2,787	0.78
生活関連サービス業、娯楽業	1,380	10.3	4,587	4.5	8,038	2.6	1,752	0.96
金融業、保険業	216	1.6	2,916	2.9	17,909	5.8	6,142	0.79
教育、学習支援業	382	2.9	2,092	2.0	5,536	1.8	2,646	0.94
不動産業、物品賃貸業	608	4.6	1,720	1.7	5,376	1.7	3,126	0.90
学術研究、専門・技術サービス業	377	2.8	1,622	1.6	5,185	1.7	3,197	0.80
農林漁業	108	0.8	1,119	1.1	2,265	0.7	2,024	1.05
電気・ガス・熱供給・水道業	19	0.1	979	1.0	9,498	3.1	9,702	1.19
複合サービス事業	110	0.8	746	0.7	3,433	1.1	4,602	1.25
情報通信業	84	0.6	566	0.6	2,388	0.8	4,219	0.78
鉱業、採石業、砂利採取業	14	0.1	119	0.1	290	0.1	2,437	0.87

図3-3-(4)-1 会津 特化係数(従業者数×労働生産性)



(5) 南会津地域

事務所数の構成比では、上位から、卸売業、小売業(地域内構成比 23.8%)、宿泊業、飲食サービス業(同 21.7%)、建設業(同 13.3%)となり、従業者数では、宿泊業、飲食サービス業(同 20.5%)、製造業(同 18.3%)、卸売業・小売業(同 16.4%)となっている。付加価値額では、上位から、建設業(同 20.1%)、製造業(同 19.4%)、卸売業・小売業(同 14.3%)、となっている。

特化係数では、鉱業、採石業、砂利採取業(事務所数 3.82、従業者数 8.37、付加価値額 11.81)、農林漁業(事務所数 2.47、従業者数 3.00、付加価値額 3.84)、宿泊業、飲食サービス業(従業者数 2.68、付加価値額 2.93)などで大きくなっている。なお、当該地域は他地域に比べ産業規模が小さいため、産業構成比、特化係数にばらつきが生じている。

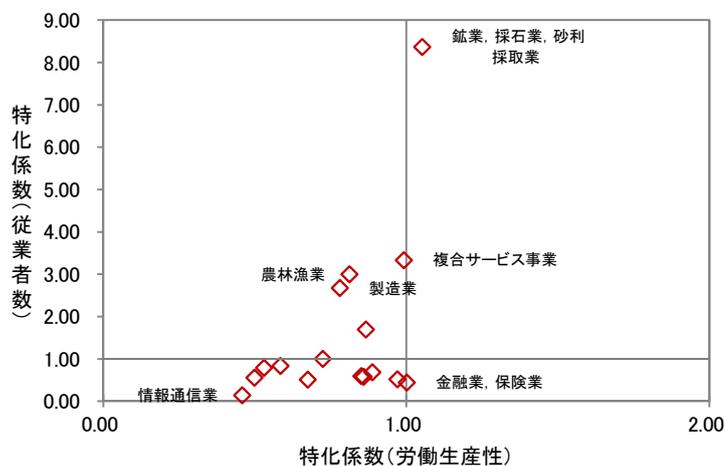
また、労働生産性では、金融業、保険業(労働生産性 7,807 千円/人)で高くなっている。特化係数では、前述した産業のほか、鉱業、採石業、砂利採取業で1を上回っている。

ここまでの結果を、従業者数と労働生産性の関係からみると、南会津地域では、鉱業、採石業、砂利採取業が地域で強みのある産業と言える。

表 3-3-(5)-1 南会津地域 産業別構成及び特化係数

産業区分	事業所数		従業者数(人)			付加価値額(百万円)			労働生産性(千円/人)		
	構成比(%)	特化係数	構成比(%)	特化係数	構成比(%)	特化係数	構成比(%)	特化係数	構成比(%)	特化係数	
全産業(公務を除く)	1,898	100.0	-	11,675	100.0	-	25,762	100.0	-	2,207	0.64
宿泊業、飲食サービス業	411	21.7	1.94	2,388	20.5	2.68	2,423	9.4	2.93	1,015	0.78
製造業	144	7.6	0.84	2,137	18.3	0.79	4,993	19.4	0.70	2,336	0.53
卸売業、小売業	452	23.8	0.90	1,910	16.4	0.84	3,679	14.3	0.77	1,926	0.58
建設業	253	13.3	1.10	1,841	15.8	1.70	5,188	20.1	2.35	2,818	0.87
医療、福祉	73	3.8	0.63	773	6.6	0.59	2,679	10.4	0.81	3,466	0.85
サービス業(他に分類されないもの)	111	5.8	0.88	454	3.9	0.51	919	3.6	0.68	2,024	0.97
生活関連サービス業、娯楽業	200	10.5	1.09	441	3.8	1.00	580	2.3	0.97	1,315	0.72
運輸業、郵便業	42	2.2	0.95	380	3.3	0.58	1,166	4.5	0.82	3,068	0.86
複合サービス事業	31	1.6	1.87	335	2.9	3.33	1,224	4.8	5.60	3,654	0.99
農林漁業	33	1.7	2.47	313	2.7	3.00	492	1.9	3.84	1,572	0.81
学術研究、専門・技術サービス業	38	2.0	0.57	168	1.4	0.68	598	2.3	0.95	3,560	0.89
教育、学習支援業	37	1.9	0.72	142	1.2	0.55	199	0.8	0.45	1,401	0.50
金融業、保険業	18	0.9	0.48	140	1.2	0.44	1,093	4.2	0.74	7,807	1.00
不動産業、物品賃貸業	37	1.9	0.34	103	0.9	0.51	241	0.9	0.52	2,340	0.67
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.3	3.82	83	0.7	8.37	246	1.0	11.81	2,964	1.05
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.2	1.84	50	0.4	0.68	-	-	-	-	-
情報通信業	8	0.4	0.56	17	0.1	0.14	42	0.2	0.11	2,471	0.46

図3-3-(5)-1南会津 特化係数(従業者数×労働生産性)



(6) 相双地域

事務所数の構成比では、上位から、卸売業、小売業(地域内構成比 25.2%)、建設業(同 13.1%)、宿泊業・飲食サービス業(同 11.5%)となり、従業者数では、製造業(同 25.0%)、卸売業・小売業(同 18.0%)、建設業(同 13.6%)となっている。付加価値額では、上位から、製造業(同 30.1%)、卸売業・小売業(同 16.5%)、建設業(同 14.2%)となっている。

特化係数では、電気・ガス・熱供給・水道業(事務所数 1.75、従業者数 2.13)、学術研究, 専門・技術サービス(付加価値額 2.17)、建設業(従業者数 1.46、付加価値額等 1.66)などで大きくなっている。

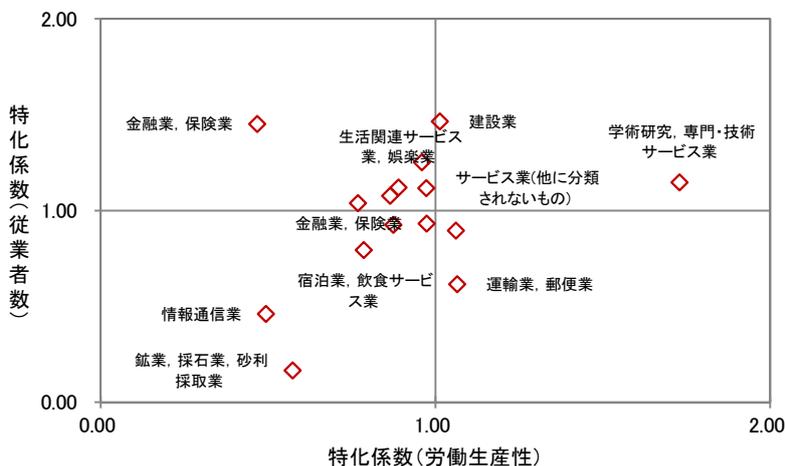
また、労働生産性では、学術研究, 専門・技術サービス(労働生産性 6,929 千円/人)、運輸業, 郵便業(同 3,804 千円/人)で高くなっており、特化係数は、この産業のほか、建設業や宿泊業, 飲食サービス業でも1を上回っている。地域内では、金融業, 保険業の労働生産性は高いものの、特化係数は1を下回っている(表 3-3-(6)-1)。

ここまでの結果を、従業者数と労働生産性の関係からみると、相双地域では、建設業及び学術研究, 専門・技術サービス業が、地域で強みのある産業であると言える(図 3-3-(6)-1)。

表 3-3-(6)-1 相双地域 産業別構成及び特化係数

産業区分	事業所数			従業者数(人)			付加価値額(百万円)			労働生産性(千円/人)	
	構成比(%)	特化係数		構成比(%)	特化係数		構成比(%)	特化係数		特化係数	
全産業(公務を除く)	4,487	100.0	-	37,978	100.0	-	119,832	100.0	-	3,155	0.92
製造業	440	9.8	1.09	9,481	25.0	1.08	36,105	30.1	1.10	3,808	0.86
卸売業, 小売業	1,132	25.2	0.95	6,853	18.0	0.92	19,763	16.5	0.89	2,884	0.87
建設業	588	13.1	1.08	5,169	13.6	1.46	17,029	14.2	1.66	3,294	1.01
医療, 福祉	271	6.0	0.99	3,349	8.8	0.79	10,703	8.9	0.70	3,196	0.79
サービス業(他に分類されないもの)	310	6.9	1.03	3,199	8.4	1.11	6,485	5.4	1.03	2,027	0.97
宿泊業, 飲食サービス業	517	11.5	1.03	2,593	6.8	0.89	3,580	3.0	0.93	1,381	1.06
生活関連サービス業, 娯楽業	440	9.8	1.02	1,603	4.2	1.12	2,589	2.2	0.93	1,615	0.89
運輸業, 郵便業	86	1.9	0.82	1,314	3.5	0.61	4,999	4.2	0.75	3,804	1.07
金融業, 保険業	107	2.4	1.22	955	2.5	0.93	7,253	6.1	1.06	7,595	0.97
学術研究, 専門・技術サービス業	148	3.3	0.94	917	2.4	1.15	6,354	5.3	2.17	6,929	1.73
不動産業, 物品賃貸業	242	5.4	0.94	677	1.8	1.04	1,804	1.5	0.84	2,665	0.77
電気・ガス・熱供給・水道業	9	0.2	1.75	512	1.3	2.13	832	0.7	0.42	1,625	0.20
複合サービス事業	44	1.0	1.12	474	1.2	1.45	816	0.7	0.80	1,722	0.47
農林漁業	33	0.7	1.05	425	1.1	1.25	789	0.7	1.32	1,856	0.96
教育, 学習支援業	94	2.1	0.78	384	1.0	0.46	533	0.4	0.26	1,388	0.49
情報通信業	22	0.5	0.65	64	0.2	0.16	198	0.2	0.11	3,094	0.57
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	0.1	1.08	9	0.0	0.28	-	-	-	-	-

図3-3-(6)-1相双地域 特化係数(従業者数×労働生産性)



(7) いわき地域

事務所数の構成比では、上位から、卸売業、小売業(地域内構成比 26.3%)、宿泊業・飲食サービス業(同 12.3%)、建設業(同 11.4%)となり、従業者数では、同じく、製造業(同 19.8%)、卸売業・小売業(同 19.4%)、医療・福祉(同 11.2%)となっている。付加価値額では、同じく、製造業(同 26.7%)、卸売業・小売業(同 17.8%)、医療・福祉(同 11.2%)となっている。

特化係数では、学術研究、専門・技術サービス(従業者数 1.40、付加価値額 1.43)、生活関連サービス業、娯楽業(従業者数 1.29)、建設業(付加価値額 1.27)、などで大きくなっている。

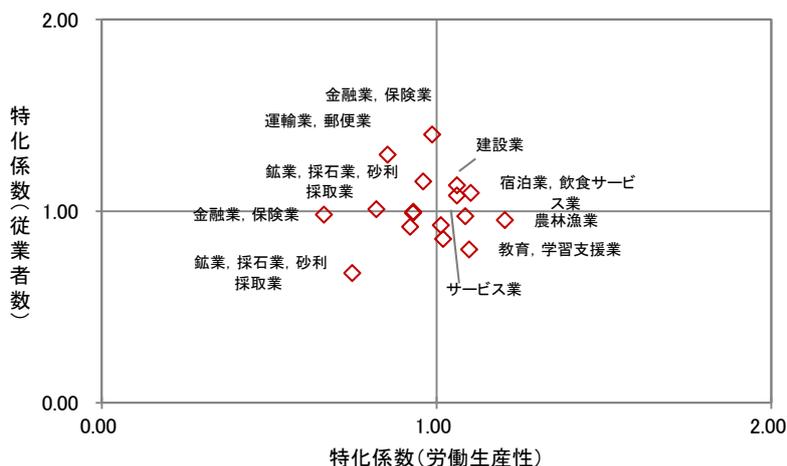
また、労働生産性では、電気・ガス・熱供給・水道業(労働生産性 8,264 千円/人)、不動産業、物品賃貸業(同 3,806 千円/人)などで高くなっている。特化係数では、前述の2産業のほか、製造業や建設業など、8産業で1を上回っている。地域では、金融業、保険業の労働生産性が最も高いものの、特化係数は1を下回っている。

ここまでの結果を、従業者数と労働生産性の関係からみると、いわき地域では、建設業、宿泊業、飲食サービス業及びサービス業(他に分類されないもの)が、地域で強みのある産業であると言える。

表 3-3-(7)-1 いわき地域 産業別構成及び特化係数

産業区分	事業所数		従業者数(人)			付加価値額(百万円)		労働生産性(千円/人)			
	構成比(%)	特化係数	構成比(%)	特化係数	構成比(%)	特化係数	構成比(%)	特化係数			
全産業(公務を除く)	14,090	100.0	-	134,457	100.0	-	449,630	100.0	-	3,344	0.97
製造業	1,135	8.1	0.89	26,684	19.8	0.86	119,958	26.7	0.97	4,496	1.02
卸売業、小売業	3,701	26.3	0.99	26,042	19.4	0.99	79,844	17.8	0.96	3,066	0.93
医療、福祉	997	7.1	1.16	15,123	11.2	1.01	50,498	11.2	0.88	3,339	0.82
建設業	1,609	11.4	0.94	13,692	10.2	1.10	49,096	10.9	1.27	3,586	1.10
宿泊業、飲食サービス業	1,727	12.3	1.10	11,669	8.7	1.14	16,108	3.6	1.12	1,380	1.06
サービス業(他に分類されないもの)	1,008	7.2	1.07	10,989	8.2	1.08	24,315	5.4	1.03	2,213	1.06
運輸業、郵便業	322	2.3	0.98	7,377	5.5	0.97	28,634	6.4	1.15	3,882	1.09
生活関連サービス業、娯楽業	1,528	10.8	1.12	6,568	4.9	1.29	10,184	2.3	0.98	1,551	0.85
学術研究、専門・技術サービス業	501	3.6	1.01	3,967	3.0	1.40	15,697	3.5	1.43	3,957	0.99
金融業、保険業	296	2.1	1.07	3,340	2.5	0.92	23,981	5.3	0.93	7,180	0.92
教育、学習支援業	420	3.0	1.10	2,948	2.2	1.00	7,715	1.7	0.99	2,617	0.93
不動産業、物品賃貸業	529	3.8	0.65	1,852	1.4	0.80	7,049	1.6	0.87	3,806	1.10
情報通信業	119	0.8	1.12	1,354	1.0	0.98	4,844	1.1	0.72	3,578	0.66
農林漁業	73	0.5	0.74	1,148	0.9	0.95	2,677	0.6	1.20	2,332	1.20
電気・ガス・熱供給・水道業	15	0.1	0.93	788	0.6	0.93	6,512	1.4	0.88	8,264	1.01
複合サービス事業	98	0.7	0.79	784	0.6	0.68	2,161	0.5	0.57	2,756	0.75
鉱業、採石業、砂利採取業	12	0.1	1.03	132	0.1	1.16	357	0.1	0.98	2,705	0.96

図3-3-(7)-1いわき地域 特化係数(従業者数×労働生産性)



参考 事業所数及び従業者数が多い市町村上位3位 ～平成26年経済センサス基礎調査から～

1 産業大分類で見る上位の事業所数と市町村

順位	産業大分類	事務所数	産業別事業所数上位3位市町村(各産業に占める割合%)		
			1	2	3
1	卸売業, 小売業	県 22,762	郡山市 4,305; 18.9	いわき市 3,765; 16.5	福島市 3,377; 14.8
2	宿泊業, 飲食サービス業	県 10,788	いわき市 1,869; 17.3	郡山市 1,843; 17.1	福島市 1,708; 15.8
3	建設業	県 10,404	郡山市 1,819; 17.5	いわき市 1,684; 16.2	福島市 1,172; 11.3
4	生活関連サービス業, 娯楽業	県 8,442	いわき市 1,510; 17.9	郡山市 1,461; 17.3	福島市 1,203; 14.3
5	製造業	県 7,567	いわき市 1,139; 15.1	郡山市 942; 12.4	福島市 743; 9.8

2 産業大分類で見る上位の従業者数と市町村

順位	産業大分類	従業者数(人)	産業別従業者数上位3位市町村(各産業に占める割合%)		
			1	2	3
1	製造業	県 166,455	いわき市 26,295; 15.8	郡山市 20,351; 12.2	福島市 18,217; 10.9
2	卸売業, 小売業	県 154,850	郡山市 36,812; 23.8	福島市 26,069; 16.8	いわき市 25,354; 16.4
3	医療, 福祉	県 98,309	福島市 19,851; 20.2	郡山市 18,589; 18.9	いわき市 17,300; 17.6
4	建設業	県 77,302	いわき市 15,344; 19.8	郡山市 14,614; 18.9	福島市 9,438; 12.2
5	宿泊業, 飲食サービス業	県 69,349	郡山市 14,993; 21.6	福島市 12,664; 18.3	いわき市 12,596; 18.2

3 産業小分類で見る上位の事業所数と市町村及び、人口千あたり換算事業所数

順位	産業小分類	事務所数	産業別事業所数上位3位市町村(各産業に占める割合%)			人口1千人当たり事業所数		
			1	2	3	1	2	3
1	美容業	県 3,110	いわき市 581; 18.7	郡山市 524; 16.8	福島市 450; 14.5	昭和村 3.75	三島町 2.91	只見町 2.87
2	貸家業, 貸間業	県 2,482	郡山市 630; 25.4	福島市 580; 23.4	会津若松市 193; 7.8	本宮町 2.66	塙町 2.47	桑折町 2.40
3	理容業	県 2,389	いわき市 414; 17.3	郡山市 360; 15.1	福島市 280; 11.7	昭和村 5.24	金山町 3.68	下郷町 3.49
4	専門料理店	県 2,277	郡山市 467; 20.5	いわき市 430; 18.9	福島市 370; 16.2	檜枝岐村 3.25	白河市 2.04	西郷村 2.02
5	その他の飲食料点小売業	県 2,186	いわき市 410; 18.8	郡山市 357; 16.3	福島市 321; 14.7	昭和村 3.75	柳津町 2.48	下郷町 2.33

4 産業小分類で見る上位の従業者数と市町村

順位	産業小分類	従業者数(人)	産業別従業者数上位3位市町村(各産業に占める割合%)		
			1	2	3
1	老人福祉・介護事業	県 32,452	福島市 1,554; 4.8	いわき市 1,304; 4.0	郡山市 1,048; 3.2
2	病院	県 28,891	郡山市 7,299; 25.3	福島市 6,894; 23.9	会津若松市 3,877; 13.4
3	一般貨物自動車運送業	県 24,458	郡山市 5,888; 24.1	いわき市 4,231; 17.3	福島市 2,778; 11.4
4	その他の飲食料点小売業	県 20,706	いわき市 4,060; 19.6	郡山市 3,850; 18.6	福島市 3,618; 17.5
5	土木工事業(舗装工事業を除く)	県 19,516	いわき市 3,275; 16.8	郡山市 2,921; 15.0	福島市 2,084; 10.7

Ⅲ まとめ

大震災から丸5年という一つの節目を迎えた。この5年を振り返ると、福島復興は着実に邁進しているが、生活や事業の再建、風評・風化など、課題は未だに多く残る。

このような中で、本県では、大震災による人口減少に加え、従来からの構造的な人口減少が続いている。これに歯止めを掛けるためにも、本県及び各地域が、それぞれの強みを生かしながら、これからの地域を築いて行かなければならない。

この分析では、本県と7地域の労働や産業の各種統計から現状分析を行った。

本県の総人口、労働力人口ともに減少している。地域別にはその動きに違いはあるものの同様に減少している。

有効求人倍率は、大震災後、県内の雇用情勢の活況から、今なお、2倍を上回る地域もあり、人手不足が懸念されている。

産業構造を従業者数で見ると、製造業や卸売業・小売業で従業者数が大きく減少し、医療福祉をはじめとしたサービス業従事者が増加している。このような中で、サービス業の労働生産性を上げなければ、雇用者の生活水準も上がらない。

産業構造を全国構成比の特化係数で見ると、規模（売上額）の大きい産業では、「農業、林業、漁業」や「生活関連サービス業、娯楽業」、稼いでいる（付加価値額）産業では「金融業、保険業」や「建設業」などが、また、地域住民を支えている（従業者数）産業では、「鉱業、採石業、砂利採取業」や「電気・ガス・熱供給・水道業」などが本県産業で特化している。

労働生産性は、全ての産業で全国を下回っているものの、「医療、福祉」は全国に最も近い。この結果から、本県産業の中で雇用と労働生産性を併せ持つ、「医療、福祉」が強みのある産業であることが言える。

また、本県の主要産業である製造業を産業別に見ると、労働生産性では、「飲料・たばこ・飼料製造業」などの6産業で全国を上回っていることが確認出来る。さらに、従業者数と労働生産性の特化係数から、「情報通信機械」「ゴム製品製造業」及び「窯業・土石製品製造業」の3産業が本県で強みのある産業であることが確認出来る。

さらに、本県と地域別の産業構成比から地域毎に特化した産業を見ると、県北地域では、「情報通信業」、「教育、学習支援業」などが、県中地域では「卸売業・小売業」「サービス事業（他に分類されないもの）」などが、県南地域では、「宿泊、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」などが、会津地域では「医療・福祉」「宿泊業、飲食サービス業」が、南会津地域では、「情報通信業」が、相双地域では、「建設業」「学術研究、専門・技術サービス業」が、いわき地域では、「建設業」「宿泊業、飲食サービス業」などが強みのある産業であると確認出来る。

人口減少局面における供給制約の中で、地域経済を維持若しくは成長を実現するためには、労働力の

確保や労働生産性を向上させていくことなどが必要となってくる。

労働力の確保については、総人口が減少しても、地域の就業者割合を高めることにより、労働投入量の維持を図ることが出来る。例えば、女性やシニア層を労働力として活用することが考えられる。本県女性の労働力率は50%以下で、全国平均よりも低くなっている。また、シニア層については、平均寿命の伸長などから元気な高齢者（アクティブシニア）が増加しており、今後の労働力拡大の余地がある。出産や育児などで一旦離職した女性やシニア層の就業ニーズとマッチングすることにより、新たな労働力を活用することが可能となる。これにはもちろん、就業のための環境整備（保育所のミスマッチ解消等）が重要となってくる。

労働生産性の向上については、たとえ、企業の従業者数が減少したとしても、その企業一人当たりの付加価値額を増大させれば、生産額は減少させず、場合によっては増加する可能性もある。このことは、企業の利益拡大に繋がるだけでなく、従業者の賃金向上、企業投資の拡大などへと繋がり、ひいては、地域経済を維持成長させるための推進力に繋がっていくものと考えられる。労働生産性を向上させるには、IT化や組織改革・人的資本への取り組み²³を積極的に行うほど効果が発揮されるとしている。

先にも触れたように、本県の労働生産性は全産業では全国より下回っているものの、製造業の産業別では、本県にも高い労働生産性を持つ産業が複数存在するほか、産業集約が進められている、医療関連産業、ロボット関連産業や航空宇宙関連産業などは、成長産業として高い付加価値が期待されている。

人口が減少する中で安定的な経済成長をするには、地域内の必要な状況を把握したうえで、効果的な政策立案する必要がある。各地域が将来のあるべき姿を描き、どのように存続して行くかは、あらゆる分野において官民協働や地域間連携など地域の総力が十分に発揮されることが必要となってくる。

これらの動きが途切れることなく進めることで、近い将来にその効果を期待したい。

²³ 平成27年版 労働経済の分析による。